

19 内閣府所管（公正取引委員会（公正取引委員会））

平成23年度歳出概算要求書

1. 平成23年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成23年度歳出概算要求額明細表	2
（組織）065 公正取引委員会	2
3. 平成23年度概算要求定員表	143

平成 2 3 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

19 内 閣 府 所 管 (公正取引委員会 (公正取引委員会))

要求 番号	区 分	ペー ジ	要求 番号	区 分	ペー ジ
	平成 2 3 年度歳出概算要求額総表	1	001	下請法違反行為に対する措置等に必要経費	72
	平成 2 3 年度歳出概算要求額明細表	2	001	不公正な取引方法規制等経費	72
	(組織) 065 公正取引委員会	2	006	消費財等の流通・取引実態調査経費	74
	(項) 010 公正取引委員会	2	011	事業者・事業者団体相談・指導経費	76
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	3	016	優越的地位の濫用規制関連経費	78
	001 既定定員に伴う経費	3	021	下請法違反未然防止等下請取引公正化推進経費	85
	001 人件費	3	026	下請代金支払遅延等防止法違反事件調査関係経費	91
	006 定員合理化に伴う経費	5	006	下請法違反行為に対する措置等に必要経費	99
	001 人件費	5	4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	100
	011 増員要求に伴う経費	6	001	競争政策の普及啓発等に必要な経費	100
	001 人件費	6	001	競争政策普及啓発経費	100
	016 振替定員に伴う経費	7	011	海外競争当局等との連携強化に必要な経費	104
	001 人件費	7	016	独占禁止政策企画調査経費	122
	021 経常事務費	8	021	独・寡占産業調査経費	127
	001 一般事務費	8	026	競争政策研究経費	129
	026 一般事務処理費	21	031	独占禁止法適用除外制度及び政府規制分野に関する調査・検討経費	135
	001 公正取引委員会政策評価関係経費	21	041	入札談合防止及び法令遵守意識向上に必要な経費	140
	006 各府省情報化統括責任者関係経費	22		平成 2 3 年度概算要求定員表	143
	011 会計事務システムに必要な経費	23			
	016 競争政策の運営基盤強化に伴う研修経費	24			
	031 公正取引委員会情報処理システム化推進等経費	30			
	036 庁舎の維持管理等に必要な経費	36			
	041 庁舎使用調整計画に係る移転経費	49			
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要経費	50			
	001 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要経費	50			
	001 審判等関係経費	50			
	006 企業の結合等関係調査・規制経費	53			
	011 審査関係経費	55			
	016 犯則調査関係経費	65			
	021 意見聴取手続関係経費	68			
	006 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要経費	69			
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要経費	72			

平成23年度歳出概算要求額総表

19 内閣府所管（公正取引委員会（公正取引委員会））

（単位：千円）

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増	前 年 度 較 減 △ (B-A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	065 公 正 取 引 委 員 会	8,384,984	576,624	8,961,608	8,492,185	641,417	9,133,602				171,994	2
	010 公 正 取 引 委 員 会	8,384,984	576,624	8,961,608	8,492,185	641,417	9,133,602				171,994	2
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	8,384,984	0	8,384,984	8,492,185	0	8,492,185				107,201	3
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	0	297,107	297,107	0	331,314	331,314				34,207	50
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	0	146,999	146,999	0	176,570	176,570				29,571	72
4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	0	132,518	132,518	0	133,533	133,533				1,015	100
	組 織 計	8,384,984	576,624	8,961,608	8,492,185	641,417	9,133,602				171,994	
	所 管 計	8,384,984	576,624	8,961,608	8,492,185	641,417	9,133,602				171,994	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	3,787	3,755		△ 32	
	95016-2111-05-1500 退職手当	623,675	640,628		16,953	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	939,794	941,986		2,192	
	95016-2115-16-7505 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	196,372	215,059		18,687	

5 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費					
001	人 件 費	0△	62,845		△ 62,845	行政職俸給表(一) 1級 7人 行政職俸給表(一) 2級 5人
95016-2111-02-0000	職員基本給	0△	36,215		△ 36,215	
02-0100	職員俸給	0△	30,205		△ 30,205	
02-0200	扶養手当	0△	1,170		△ 1,170	
02-0300	地域手当	0△	4,840		△ 4,840	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0△	14,210		△ 14,210	
03-0100	管理職手当	0	0		0	
03-0300	通勤手当	0△	1,195		△ 1,195	
03-0700	期末手当	0△	8,299		△ 8,299	
03-0800	勤勉手当	0△	4,225		△ 4,225	
03-1000	寒冷地手当	0△	117		△ 117	
03-1100	住居手当	0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当	0△	374		△ 374	
03-5300	特例一時金	0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0△	6,859		△ 6,859	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合員担金	0△	5,561		△ 5,561	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
011	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費	0	220,856		220,856	行政職俸給表(一) 3級 6箇月 2人 行政職俸給表(一) 3級 12箇月 21人 行政職俸給表(一) 5級 6箇月 2人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 13人
95016-2111-02-0000	職員基本給	0	137,998		137,998	
02-0100	職員俸給	0	107,431		107,431	
02-0200	扶養手当	0	9,516		9,516	
02-0300	地域手当	0	21,051		21,051	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0	46,086		46,086	
03-0100	管理職手当	0	0		0	
03-0300	通勤手当	0	3,584		3,584	
03-0700	期末手当	0	22,313		22,313	
03-0800	勤勉手当	0	10,817		10,817	
03-1000	寒冷地手当	0	0		0	
03-1100	住居手当	0	0		0	
03-1900	本府省業務調整手当	0	9,372		9,372	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	18,283		18,283	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金	0	18,489		18,489	

7 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
016	振替定員に伴う経費					
001	人 件 費					
95016-2111-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給	0	0		0	
02-0200	扶養手当	0	0		0	
02-0300	地域手当	0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当					
03-0100	管理職手当	0	0		0	
03-0300	通勤手当	0	0		0	
03-0700	期末手当	0	0		0	
03-0800	勤勉手当	0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
03-1900	本府省業務調 整手当	0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	0		0	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考					
	021 経常事務費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (212,642) (218,297	(206,091) (214,329	(218,296) (218,777	(210,221) (211,002	(197,181) (197,181	
	001 一般事務費	226,235	245,009			18,774	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (198,379) (204,034	(206,091) (214,329	(218,296) (218,777	(210,221) (211,002	(197,181) (197,181	
	05 官房総務課関係経費	9,586	10,476			890						
	95016-2123-09-1010 庁費	7,805	8,695			890	1. 消耗品費					
							国会関連書籍等			590(0)	
							(1) 国会便覧	52冊 年2回 @2,714 1.05		296(0)	
							(2) 政官要覧	25冊 年2回 @3,240 1.05		170(0)	
							(3) 国会議員要覧	9冊 年2回 @2,620 1.05		50(0)	
							(4) プレス民主	@3,000 (税込み)		3(0)	
							(5) 自由民主	@5,000 (税込み)		5(0)	
							(6) 公明新聞	12月 @1,850 (税込み)		22(0)	
							(7) しんぶん赤旗	12月 @3,700 (税込み)		44(0)	
							2. 印刷製本費			2,951(1,856)	
							(1) 独占白書	2,600部 @680 1.05		1,856(1,856)	
							(2) 法令集	1,300部 @802 1.05		1,095(0)	
							3. 雑役務費			5,154(5,949)	
							(1) 時事通信ニュースウェブ利用料					
							(3,748,500)					
							1年 @2,362,500			2,363(3,749)	
							(2) 朝日ニュースター (CS放送) 関係			859(859)	
							イ. 受信料	12月 @50,600 1.05		638(638)	
							ロ. 記者会見情報提供	12月 @17,500 1.05		221(221)	
							(3) 共同通信政治選挙情報「e-WISE」関係					
							12月 @50,000 1.05			630(0)	
							(4) 新聞クリッピング使用許諾料					
							7紙 12月 @10,619 (平均) 1.05			937(937)	
							(5) 委員会議事録電子化等経費			131(170)	

9 内(取)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																				
95016-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	1,781	1,781		0	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="1240 209 1435 229">イ. 議事録電子化経費</td> <td data-bbox="1525 193 1727 229">(159) 60枚 107件 @12 1.05</td> <td data-bbox="1883 209 1928 229">81(</td> <td data-bbox="2018 209 2063 229">120)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1240 264 1402 285">ロ. 議事録製本費</td> <td data-bbox="1525 264 1686 285">12冊 @4,000 1.05</td> <td data-bbox="1883 264 1928 285">50(</td> <td data-bbox="2018 264 2063 285">50)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1240 320 1480 341">(6) 支部図書館図書製本費</td> <td data-bbox="1525 320 1700 341">100冊 @2,227 1.05</td> <td data-bbox="1883 320 1928 341">234(</td> <td data-bbox="2018 320 2063 341">234)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1240 352 1263 373">計</td> <td></td> <td data-bbox="1883 352 1928 373">8,695(</td> <td data-bbox="2018 352 2063 373">7,805)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1240 389 1312 410">消耗品費</td> <td></td> <td data-bbox="1883 389 1928 410">1,781(</td> <td data-bbox="2018 389 2063 410">1,781)</td> </tr> </table>	イ. 議事録電子化経費	(159) 60枚 107件 @12 1.05	81(120)	ロ. 議事録製本費	12冊 @4,000 1.05	50(50)	(6) 支部図書館図書製本費	100冊 @2,227 1.05	234(234)	計		8,695(7,805)	消耗品費		1,781(1,781)
イ. 議事録電子化経費	(159) 60枚 107件 @12 1.05	81(120)																							
ロ. 議事録製本費	12冊 @4,000 1.05	50(50)																							
(6) 支部図書館図書製本費	100冊 @2,227 1.05	234(234)																							
計		8,695(7,805)																							
消耗品費		1,781(1,781)																							

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	10 会計室関係経費	101,976	111,357			9,381	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	61	214			153	委員手当相当謝金 (2) 3人 7回 @10,200 214(61)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,331	3,332			1	1. 委員長等視察旅費 特別職(全国平均 1泊2日) 5人 @63,760 319(319) 2. 会議及び連絡旅費 1,786(1,786) (1) 地方事務所長等(2泊3日) 752(752) イ. 札幌～東京(10～7級) 1人 @98,600 99(99) ロ. 仙台～東京(10～7級) 1人 @55,180 55(55) ハ. 名古屋～東京(指定職) 1人 @66,740 67(67) ニ. 名古屋～東京(10～7級) 1人 @55,160 55(55) ホ. 大阪～東京(指定職) 1人 @75,380 75(75) ヘ. 大阪～東京(10～7級) 1人 @61,500 62(62) ト. 広島～東京(10～7級) 1人 @68,820 69(69) チ. 高松～東京(10～7級) 1人 @66,140 66(66) リ. 福岡～東京(10～7級) 2人 @102,220 204(204) (2) 地方事務所総務課長(2泊3日) 936(936) イ. 札幌～東京(6～3級) 2人 @93,000 186(186) ロ. 仙台～東京(6～3級) 2人 @49,580 99(99) ハ. 名古屋～東京(6～3級) 2人 @49,560 99(99) ニ. 大阪～東京(6～3級) 2人 @55,900 112(112) ホ. 広島～東京(6～3級) 2人 @63,220 126(126) ヘ. 高松～東京(6～3級) 2人 @60,540 121(121) ト. 福岡～東京(6～3級) 2人 @96,620 193(193) (3) 沖縄業務処理(2～1級 2泊3日) 那覇～東京 1人 @97,740 98(98)

11 内(取)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						3. 会計事務指導・監査旅費(1泊2日) 1,227(1,226)
						(1) 会計事務指導旅費(地方事務所監査) 1,055(1,055)
						イ. 東京～札幌(6～3級) 2人 @78,800 158(158)
						ロ. 東京～仙台(6～3級) 2人 @35,380 71(71)
						ハ. 東京～名古屋(6～3級) 2人 @36,460 73(73)
						ニ. 東京～名古屋(2～1級) 2人 @33,260 67(67)
						ホ. 東京～大阪(6～3級) 2人 @42,800 86(86)
						ヘ. 東京～大阪(2～1級) 2人 @39,600 79(79)
						ト. 東京～広島(6～3級) 2人 @50,120 100(100)
						チ. 東京～高松(6～3級) 2人 @46,340 93(93)
						リ. 東京～福岡(6～3級) 2人 @83,520 167(167)
						ヌ. 東京～福岡(2～1級) 2人 @80,320 161(161)
						(2) 本局内部監査実施旅費(2泊3日)
						全国平均(6～3級) 3人 (56,880) @57,200 172(171)
						計 3,332(3,331)
	95016-2123-09-1010 庁 費	98,014	107,126		9,112	1. 備品費 15,392(12,025)
						(1) 初度調弁費 6,865(3,498)
						イ. 課長補佐級 (1) (173,690) 15人 @201,700 1.05 3,177(182)
						ロ. 係長級 (24) (131,590) 23人 @152,700 1.05 3,688(3,316)
						(2) 事務用備品更新費 1式 @502,000 1.05 527(527)
						(3) その他の備品費 8,000(8,000)
						2. 消耗品費 28,372(29,172)
						(1) 六法・雑誌等各種事務用資料購入費
						50種 @93,500(平均) 4,675(4,675)
						(2) 各種新聞購読費
						108部 12紙 1年 @3,863(平均) 5,006(5,006)
						(3) 各種事務用消耗品購入費 9,000(9,000)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(4) 法令追録購入費	3,503(4,303)
							(5) コピー用紙 4,300箱 @1,149 1.05	5,188(5,188)
							(6) その他消耗品	1,000(1,000)
							3. 印刷製本費	3,689(3,552)
							(1) P R資料	1,797(1,797)
							イ. あらまし 10,000部 @13.5 1.05	142(142)
							ロ. リーフレット 20,000部 @16.2 1.05	340(340)
							ハ. テーマ別解説資料 10,000部 @125.2 1.05	1,315(1,315)
							(2) 予算資料 (2) (50) 3種 40部 @6,559(平均) 1.05	826(689)
							(3) 予算書等購入費 @442,860 1.05	465(465)
							(4) 各種法定帳簿 75枚 @29.0 1.05	2(2)
							(5) 支出計算書等証拠書類製本費 12月 11冊 @1,470 1.05	204(204)
							(6) 公取名入り封筒作成費 20,000枚 @9.3 1.05	195(195)
							(7) その他印刷物	200(200)
							4. 通信運搬費	28,864(28,864)
							(1) 電話料	6,585(6,585)
							(2) メンバーズネット使用料 12月 @491,584(平均)	5,899(5,899)
							(3) 携帯電話料 26台 @37,364	971(971)
							(4) 郵送料	9,150(9,150)
							イ. 郵便料金 12月 @750,000(平均)	9,000(9,000)
							ロ. 宅配便 12月 @11,905(平均) 1.05	150(150)
							(5) 電報料 250回(平均) @1,050	263(263)
							(6) E T C利用料 12月 @83,000(平均)	996(996)
							(7) その他通信運搬費	5,000(5,000)
							5. 借料及び損料	7,084(7,084)
							(1) 自動車借料	6,484(6,484)
							イ. 本局 1,020台 @5,640 1.05	6,040(6,040)

13 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
							ロ. 地方事務所	75台 @5,640	1.05	444(444)
							(2) その他借料及び損料			600(600)
							6. 会議費			1,799(1,799)
							(1) 会議用煎茶購入費	100袋 @4,750	1.05	499(499)
							(2) その他の会議費			1,300(1,300)
							7. 賃金			1,583(1,583)
							(1) 独禁法関係資料整理	(211) 150人日 @7,500		1,125(1,583)
							(2) 会計事務補助(地方事務所)			458(0)
							61人日 @7,500				
							8. 保険料				
							自動車損害賠償責任保険料			182(112)
							(1) 小型乗用車(車検)	(5) 3台 @22,470		67(112)
							(2) 普通乗用車(車検)	1台 @22,470		22(0)
							(3) 小型乗用車(交換車)	3台 @30,910		93(0)
							9. 自動車交換差金				
							普通乗用車(ハイブリッド車)	3台 @2,100,000		6,300(0)
							10. 雑役務費			10,900(10,900)
							(1) NHK放送受信料	1年 75件 @20,164		1,512(1,512)
							(2) 不要文書等廃棄委託料	2回 @500,000(平均)	1.05	1,050(1,050)
							(3) クリーニング料			200(200)
							(4) 写真現像料			150(150)
							(5) 事務補助業務委託費			4,488(4,488)
							1人 8時間 20日 12月 @2,226	1.05			
							(6) その他雑役務費			3,500(3,500)
							11. 自動車維持費			2,961(2,923)
							(1) 維持費			2,689(2,581)
							イ. 低排出車			347(708)
							(イ) 普通車	1台 @330,000	1.05	347(347)
							(ロ) 小型車			0(361)
							ロ. ハイブリッド車				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(8) 小型車 10台 @223,000 1.05 2,342(1,873)
							(2) 車検費用 272(342)
							イ. 低排出車 1台 @58,000 1.05 61(61)
							(4) ロ. ハイブリッド車 3台 @67,000 1.05 211(281)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	150	265			115	計 107,126(98,014)
							(5) 1. 小型乗用車(車検) 3台 @30,000 90(150)
							2. 普通乗用車(車検) 1台 @40,000 40(0)
							3. 小型乗用車(交換車) 3台 @45,000 135(0)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	420	420			0	計 265(150)
							1. 本局 400(400)
							2. 地方事務所 20(20)
							計 420(420)

15 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
15	官房人事課関係経費	114,673	123,176		8,503	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	14,241	15,292		1,051	
						(4) 1. 健康管理医師手当 1人 12月 8回 @21,897 2,103(1,052)
						2. 看護師手当 1人 12月 @252,103 3,026(3,026)
						3. 秘書等事務補助員手当 2人 12月 @241,930 5,807(5,807)
						4. 知的障害者事務補助員手当 1人 12月 @241,930 2,904(2,904)
						5. 精神障害者事務補助員手当 1人 6月 @241,930 1,452(1,452)
						計 15,292(14,241)
95089-2111-05-2000	児童手当	2,810	0	△	2,810	
95089-2111-05-2100	子ども手当	36,790	51,168		14,378	(2,830) 3,936人月 @13,000 51,168(36,790)
95016-2129-06-0110	諸謝金	926	926		0	
						1. 公益通報外部窓口設置 12月 @50,000 600(600)
						2. 健康管理医からの意見聴取謝金(地方事務所)
						(1) 北海道事務所 @8,100 5時間 41(41)
						(2) 東北事務所 @8,100 5時間 41(41)
						(3) 中部事務所 @8,100 7時間 57(57)
						(4) 近畿中国四国事務所 @8,100 8時間 65(65)
						(5) 中国支所 @8,100 5時間 41(41)
						(6) 四国支所 @8,100 3時間 24(24)
						(7) 九州事務所 @8,100 7時間 57(57)
						計 926(926)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,339	2,345		6	
						1. 人事・給与等事務指導旅費 2,345(2,339)
						(1) 給与簿等検査(1泊2日) 748(748)
						イ. 東京～札幌(6～3級) 2人 @78,800 158(158)
						ロ. 東京～仙台(6～3級) 2人 @35,380 71(71)
						ハ. 東京～名古屋(6～3級) 2人 @36,460 73(73)
						ニ. 東京～大阪(6～3級) 2人 @42,800 86(86)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							ホ. 東京～広島(6～3級) 2人 @50,120	100(100)
							ヘ. 東京～高松(6～3級) 2人 @46,340	93(93)
							ト. 東京～福岡(6～3級) 2人 @83,520	167(167)
							(2) 人事院給与簿監査対応(1泊2日)		
							全国平均(6～3級) 1人 3か所 (44,880) @45,200	136(135)
							(3) 人事ヒアリング(1泊2日)	394(394)
							イ. 東京～札幌(10～7級) 1人 @81,600	82(82)
							ロ. 東京～仙台(10～7級) 1人 @38,180	38(38)
							ハ. 東京～名古屋(10～7級) 1人 @39,460	39(39)
							ニ. 東京～大阪(10～7級) 1人 @45,800	46(46)
							ホ. 東京～広島(10～7級) 1人 @53,120	53(53)
							ヘ. 東京～高松(10～7級) 1人 @49,140	49(49)
							ト. 東京～福岡(10～7級) 1人 @86,520	87(87)
							(4) 採用面接(1泊2日)		
							全国平均(10～7級) 1人 4か所 (47,680) @48,000	192(191)
							(5) 業務説明会(1泊2日)	655(655)
							イ. 東京～札幌(6～3級) 1人 2回 @78,800	158(158)
							ロ. 東京～仙台(6～3級) 1人 2回 @35,380	71(71)
							ハ. 東京～名古屋(6～3級) 1人 2回 @36,460	73(73)
							ニ. 東京～大阪(6～3級) 1人 2回 @42,800	86(86)
							ホ. 東京～広島(6～3級) 1人 2回 @50,120	100(100)
							ヘ. 東京～福岡(6～3級) 1人 2回 @83,520	167(167)
							(6) 入局式旅費(2～1級)	130(126)
							イ. 平成23年度入局職員復路旅費 (17,040) 3人 @17,200	52(51)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(2) リーフレット 4,500部 @300 1.05	1,418(1,418)
							(3) 新聞記事転載使用料	158(158)
							3. 保険料		
							健康保険料等(事業主負担分)	2,586(2,092)
							(1) 健康保険料	684(616)
							イ. 看護師(介護保険第2号該当者)		
							1人 4.67% @3,025,236	141(141)
							ロ. 秘書等事務補助員 2人 4.67% @2,903,160	271(271)
							ハ. 知的障害者事務補助員 1人 4.67% @2,903,160	136(136)
							ニ. 精神障害者事務補助員 1人 4.67% (1,451,580) @2,903,160	136(68)
							(2) 厚生年金保険料	1,124(1,012)
							イ. 看護師 1人 7.675% @3,025,236	232(232)
							ロ. 秘書等事務補助員 2人 7.675% @2,903,160	446(446)
							ハ. 知的障害者事務補助員 1人 7.675% @2,903,160	223(223)
							ニ. 精神障害者事務補助員 1人 7.675% (1,451,580) @2,903,160	223(111)
							(3) 雇用保険料	778(464)
							イ. 看護師 1人 (0.95) 1.55% @3,025,236	47(29)
							ロ. 秘書等事務補助員 2人 (0.95) 1.55% @2,903,160	90(55)
							ハ. 知的障害者事務補助員 1人 (0.95) 1.55% @2,903,160	45(28)
							ニ. 精神障害者事務補助員 1人 (0.95) (1,451,580) 1.55% @2,903,160	45(14)
							ホ. 再任用職員 8人 (0.95) 1.55% @4,447,000	551(338)
							4. 児童手当拠出金	20(18)
							(1) 看護師 1人 0.13% 12月 @252,103	4(4)
							(2) 秘書等事務補助員 2人 0.13% 12月 @241,930	8(8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(3) 知的障害者事務補助員 1人 0.13% 12月 @241,930	4(4)
							(4) 精神障害者事務補助員 1人 0.13% (6) 12月 @241,930	4(2)
							5. 雑役務費	14,518(16,797)
							(1) 幹部秘書業務委託料		
							12月 21日 @2,300 8時間 2人 1.05	9,737(9,737)
							(2) 行政官長期在外研究員授業料	4,781(7,060)
							イ. 平成21年度派遣職員分	0(3,622)
							ロ. 平成22年度派遣職員分 1人 (36,574) 50,862米ドル @94	4,781(3,438)
							6. 職員厚生経費	7,034(6,630)
							(1) 健康診断関係経費	4,453(4,284)
							イ. 既定定員分(定員合理化含む)		
							(767) 779名 12/12 @5,464	4,256(4,191)
							ロ. 増員要求分(23年度増員要求)	197(93)
							(イ) 12ヶ月定員 (9) 34人 12/12 @5,464	186(49)
							(ロ) 6ヶ月定員 (16) 4人 6/12 @5,464	11(44)
							(2) 表彰関係(永年勤続)	428(380)
							イ. 表彰状 (33) 35枚 @600	21(20)
							ロ. 表彰状用紙筒 (31) 35個 @262	9(8)
							ハ. 記念品	398(352)
							(イ) 勤続20周年記念 (16) 18人 @7,000	126(112)
							(ロ) 勤続30周年記念 (15) 17人 @16,000	272(240)
							(3) 特別健康診断関係経費	2,153(1,966)
							イ. VDT検診 (779) 817人 @1,772	1,448(1,380)
							ロ. 乳がん検診(女性職員対象)		
							(137) 165人 @4,274	705(586)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						計 28,656 (28,669)

21 内(取)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
026	一般事務処理費	25,799	27,433		1,634	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (215,151) (36,028) (34,426) (31,637) (27,853) 227,002 38,218 35,730 31,637 27,853
001	公正取引委員会政策評価 関係経費	2,052	2,017		△ 35	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (2,234) (2,339) (3,051) (2,752) (2,321) 2,573 2,573 3,051 2,752 2,321 (要 求 要 旨) 競争政策を国民にわかりやすい形で評価するための政策評価手法の確立、それに基づく分析を行うため に必要な経費。 政策評価の実施関係 計 2,017(2,052)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	102	102		0	政策評価の実施関係 委員手当相当謝金 学識経験者(大学教授等) 5人 2回 @10,200 102(102)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,950	1,915		△ 35	政策評価の実施関係 1. 消耗品費 (1) 検討会議資料(コピー用紙) 7箱 @1,149 1.05 8(8) (2) 新聞発表文(コピー用紙) 11箱 @1,149 1.05 13(13) 2. 通信運搬費 開催通知 5人 2回 @390 1.05 4(4) 3. 会議費 10人 2回 @300 1.05 6(6) 4. 雑役務費 政策評価の実施に必要なデータの収集 ウェブアンケート実施費用 1,884(1,919) (1) ウェブアンケート実施費用 (1) (1,681,000) 3式 @570,000 1.05 1,796(1,765) (2) 賃金 0(60) (3) 速記料 2時間 2回 @21,000 1.05 88(0) (4) 管理費 0(87) (5) 消費税 0(7)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																										
	006 各府省情報化統括責任者 関係経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(10,480) 12,329</td> <td>(11,106) 11,498</td> <td>(8,453) 9,757</td> <td>(9,313) 9,313</td> <td>(9,313) 9,313</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公正取引委員会情報化統括責任者（CIO）に対し、支援・助言等を行うCIO補佐官を配置するために必要な経費。</p> <p>各府省庁情報化統括責任者関係経費</p> <p>計</p> <p>各府省情報化統括責任者関係経費</p> <p>雑役務費</p> <p>1. CIO補佐官</p> <p>2. CIO補佐官の支援スタッフ</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(10,480) 12,329	(11,106) 11,498	(8,453) 9,757	(9,313) 9,313	(9,313) 9,313																														
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																											
予 算 額	(10,480) 12,329	(11,106) 11,498	(8,453) 9,757	(9,313) 9,313	(9,313) 9,313																																											
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	7,331	7,131		Δ 200	<table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(85,000)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1人</td> <td>74人日</td> <td>@82,600</td> <td>1.05</td> <td>6,418(</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,605)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(46,100)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1人</td> <td>15人日</td> <td>@45,300</td> <td>1.05</td> <td>713(</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>726)</td> </tr> </table>										(85,000)				1人	74人日	@82,600	1.05	6,418(6,605)				(46,100)				1人	15人日	@45,300	1.05	713(726)
			(85,000)																																													
	1人	74人日	@82,600	1.05	6,418(
					6,605)																																											
			(46,100)																																													
	1人	15人日	@45,300	1.05	713(
					726)																																											

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考					
	011 会計事務システムに必要な経費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (3,711) (6,076) (5,742) (4,132) (1,550)					
							3,777 6,174 5,742 4,132 1,550					
							(要 求 要 旨)					
							公正取引委員会官房総務課会計室に設置・使用している内閣府設置の電子入札・開札システム端末により、官庁会計事務の電子化を図り、事務の改善合理化をするために必要な経費。					
							電子入札・開札システムに必要な経費			1,550(1,550)	
							計			1,550(1,550)	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,550	1,550			0	電子入札・開札システムに必要な経費					
							借料及び損料					
							電子入札システム経費	12月	@122,960	1.05	1,550(1,550)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考					
	016 競争政策の運営基盤強化に伴う研修経費	14,866	16,735			1,869	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (16,286) (18,846) (17,180) (15,440) (14,669) 18,033 20,546 17,180 15,440 14,669					
							(要 求 要 旨)					
							競争政策の運営基盤を強化するため、各階層の職員に対して研修を実施し、各職員の能力を向上させていくために必要な経費。					
							1 基礎・実務研修関係			13,167(11,846)	
							2 専門研修関係			3,568(3,020)	
							計			16,735(14,866)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,158	1,158			0	1. 基礎・実務研修関係					
							講師謝金			723(723)	
							イ. 初任者研修					
							大学教授級	3人 4時間 @8,100		97(97)	
							ロ. 基礎研修					
							大学教授級	4人 5時間 @8,100		162(162)	
							ハ. 中堅係員研修					
							大学教授級	5人 5時間 @8,100		203(203)	
							ニ. 新任係長研修					
							大学教授級	2人 4時間 @8,100		65(65)	
							ホ. 新任課長補佐研修			115(115)	
							(イ) 大学教授級	2人 4時間 @8,100		65(65)	
							(ロ) 大学准教授級	2人 4時間 @6,200		50(50)	
							ヘ. 新任管理職研修					
							大学教授級	1人 4時間 @8,100		32(32)	
							ト. 管理職研修(人事管理等)					
							大学教授級	2人 3時間 @8,100		49(49)	
							2. 専門研修関係					
							講師謝金			435(435)	
							(1) 経済理論研修			392(392)	
							イ. 大学教授級	3人 2回 4時間 @8,100		194(194)	

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							口. 大学准教授級 4人 2回 4時間 @6,200 198(198) (2) 秘書研修 大学准教授級 1人 1回 7時間 @6,200 43(43) 計 1,158(1,158)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,785	7,061			1,276	1. 基礎・実務研修関係 研修旅費 5,224(4,510) イ. 初任者研修・基礎研修 地方事務所職員(2～1級) (6) 5人 @193,880 969(1,163) 口. 中堅係員研修 地方事務所職員(2～1級) (6) 12人 @127,380 1,529(764) ハ. 新任係長研修 地方事務所職員(2～1級) (6) (60,880) 11人 @61,200 673(365) ニ. 新任課長補佐研修 942(1,171) (イ) 本局職員(6～3級) (15) (50,560) 9人 @50,880 458(758) (ロ) 地方事務所職員(6～3級) (6) (68,880) 7人 @69,200 484(413) ホ. 新任管理職研修 地方事務所職員(10～7級) (3) (62,080) 4人 @62,400 250(186) ヘ. 管理職研修(人事管理等) 861(861) (イ) 札幌～東京(10～7級) 1人 @96,000 96(96) (ロ) 仙台～東京(10～7級) 1人 @52,580 53(53) (ハ) 名古屋～東京(指定職) 1人 @66,740 67(67) (ニ) 名古屋～東京(10～7級) 2人 @55,160 110(110) (ホ) 大阪～東京(指定職) 1人 @75,380 75(75)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(ハ) 大阪～東京(10～7級) 2人 @61,500 123(123)
						(ト) 広島～東京(10～7級) 1人 @68,820 69(69)
						(チ) 高松～東京(10～7級) 1人 @63,540 64(64)
						(リ) 九州～東京(10～7級) 2人 @102,220 204(204)
						2. 専門研修関係
						(1) 研修旅費 1,837(1,275)
						イ. 会計事務研修
						本局職員(2～1級) 1人 @530 90日 48(48)
						ロ. 監査業務研修 144(144)
						(イ) 本局職員(6～3級) 1人 (62,560) @62,880 63(63)
						(ロ) 地方事務所職員(6～3級) (80,880) 1人 @81,200 81(81)
						ハ. 検察事務官中等科研修 622(233)
						(イ) 本局職員(2～1級) (2) 1人 @77,660 78(155)
						(ロ) 地方事務所職員(2～1級) (1) 7人 @77,660 544(78)
						ニ. 検察事務官高等科研修
						本局職員(6～3級) (2) 1人 @129,660 130(259)
						ホ. 中堅係長専門研修
						地方事務所職員(6～3級) 2人 (80,880) @81,200 162(162)
						ヘ. 人事院主催研修 731(429)
						(イ) 初任行政研修(2～1級) (7) (14,060) 6人 @14,380 86(98)
						(ロ) 地方事務所中堅係員研修(2～1級) (3) (23,560) 7人 @23,880 167(71)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(ハ) 地方事務所係長研修(6～3級) (4) (26,560) 7人 @26,880 188(106)
						(ニ) 地方事務所課長級研修(6～3級) (2) (26,560) 7人 @26,880 188(53)
						(ホ) 行政研修(外国派遣コース)(6～3級) (50,560) 2人 @50,880 102(101)
						計 7,061(5,785)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	452	465		13	1. 基礎・実務研修関係 外部講師の旅費 (1) 初任者研修 大学教授級 2人 1日 (14,960) @15,280 31(30) (2) 基礎研修 大学教授級 4人 1日 (14,960) @15,280 61(60) (3) 中堅係員研修 大学教授級 48(46) イ. 10～7級相当(県内) 1人 6日 (2,860) @3,000 18(17) ロ. 10～7級相当(ブロック内) (29,360) 1人 @29,680 30(29) (4) 新任係長研修 大学教授級 2人 1日 (14,960) @15,280 31(30) (5) 新任課長補佐研修 イ. 大学教授級 2人 1日 (14,960) @15,280 31(30) ロ. 大学准教授級 2人 1日 (2,660) @2,800 6(5) (6) 新任管理職研修 大学教授級 1人 1日 (14,960) @15,280 15(15) (7) 管理職研修(人事管理等)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(14,960) 大学教授級 2人 1日 @15,280 31(30)
							2. 専門研修関係 経済理論研修講師旅費 211(206)
							(14,960) (1) 大学教授級 3人 2日 @15,280 92(90)
							(14,560) (2) 大学准教授級 4人 2日 @14,880 119(116)
							計 465(452)
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,471	8,051		580		1. 基礎・実務研修関係 6,966(6,367)
							(1) 消耗品費 722(603)
							(45) イ. 初任者研修(研修用教材) 51人 3冊 @3,131 479(423)
							ロ. 中堅係員研修(研修用教材) (40) 54人 2冊 @2,250 243(180)
							(2) 借料及び損料 76(76)
							イ. 新任課長補佐研修 3日 @17,700 53(53)
							ロ. 新任管理職研修 1日 @23,000 23(23)
							(3) 雑役務費 6,168(5,688)
							初任者研修 3,162(3,009)
							イ. グループウェア操作研修受講料 (45) 51人 @19,769 1,008(890)
							ロ. 語学研修授業料 2,154(2,119)
							(43) (イ) 語学試験受験料 51人 @4,290 219(184)
							(ロ) 新規採用者英語研修(通信教育) 43人 @45,000 1,935(1,935)
							(2) 新任係長研修
							職場の事例研究委託経費 1回 @450,000 450(450)
							(3) 新任課長補佐研修
							職場の事例研究委託経費 1回 @466,200 466(466)
							(4) 企業会計研修(基礎) 630(586)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
031	公正取引委員会情報処理 システム化推進等経費	231,590	133,366		△ 98,224	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (184,674) (210,032) (222,236) (217,573) (228,318)</p> <p> (192,863) (220,736) (225,824) (229,528) (234,939)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公正取引委員会の業務増大、多様化、複雑化に対応して、業務全般の合理化、行政判断の迅速化を行うためには情報処理システム化の推進が必要であり、そのための公正取引委員会内ネットワークの維持・運用、同ネットワークを通じた外部との情報交換・一般の情報提供、電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内ネットワークの整備及びテレビ電話会議システムの導入に必要な経費。</p> <p>1 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 87,360(123,615)</p> <p>2 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費 32,079(87,915)</p> <p>3 電子政府構築計画に基づく公取内ネットワーク整備費 11,470(17,603)</p> <p>4 テレビ会議システムの借入れに必要な経費 2,457(2,457)</p> <p>計 133,366(231,590)</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	117,525	70,992		△ 46,533	<p>1. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 43,884(86,516)</p> <p>(1) 給与・共済事務処理システム 0(6,626)</p> <p>イ. 消耗品費 0(121)</p> <p>ロ. 印刷製本費 0(510)</p> <p>ハ. 雑役務費 0(5,995)</p> <p>(2) 情報処理システム経費 43,884(79,890)</p> <p>イ. 備品費 5,235(7,414)</p> <p>(イ) 増員に伴うソフトウェアライセンス追加購入費用</p> <p>(12) 38人 @8,300 1.05 331(105)</p> <p>(ロ) ウィンドウズサーバ2008ライセンス購入 0(2,881)</p> <p>(ハ) ウィルス検知ソフトライセンス更新(既存分)</p> <p>1式 @2,937,000 1.05 3,084(3,084)</p> <p>(ニ) 増員に伴うウィルス検知ソフトライセンス更新</p> <p>(12) 38人 @2,310 1.05 92(29)</p> <p>(ホ) 各種備品等購入費用(増員分) 333(264)</p> <p>a. 覗き見防止フィルター 38式 (4,500) @6,300 1.05 251(180)</p> <p>b. マウス 38式 (800) @660 1.05 26(32)</p> <p>c. セキュリティワイヤー 38式 (1,300) @1,400 1.05 56(52)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(ハ) 各種備品等費用 (PC入替分) 1,395(1,051)
							a. 覗き見防止フィルター (189) (4,500) 191式 @6,300 1.05 1,263(893)
							b. マウス (189) (800) 191式 @660 1.05 132(158)
							ロ. 消耗品費 2,206(2,206)
							(イ) DAT等 1式 @450,000 1.05 473(473)
							(ロ) トナーカートリッジ 110本 @15,000 1.05 1,733(1,733)
							ハ. 雑役務費 36,443(70,270)
							(イ) セキュリティ関連経費 560(560)
							a. ディスク破砕サービス 1式 @72,900 1.05 77(77)
							b. 情報セキュリティ監査 1式 @460,000 1.05 483(483)
							(ロ) 情報処理システム保守・運用支援作業料 (54,177,143) 1式 @33,333,000 1.05 35,000(56,886)
							(ハ) プリンタ・クライアントPC等修理費用 11台 @76,464 1.05 883(883)
							(ニ) ファイルサーバの統合に係る費用 0(9,923)
							(ホ) セキュリティ関連システムの更新に係る費用 0(2,018)
							2. 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費
							インターネットによる情報提供関係 15,699(19,600)
							(1) 通信運搬費 13,179(11,168)
							イ. 回線増速初期費用 1式 @715,000 1.05 751(0)
							ロ. 月額使用料金 (767,400) 12月 @857,400 1.05 10,803(9,669)
							ハ. サーバ容量維持費用 1,625(1,499)
							(イ) セキュアサーバID発行費用 1年間 @131,000 1.05 138(138)
							(ロ) 容量費用 1,487(1,361)
							a. HPサーバ (60,000) 12月 @70,000 1.05 882(756)
							b. 動画サーバ 12月 @48,000 1.05 605(605)
							(2) 雑役務費 2,520(8,432)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																												
						<p>イ. 審決データベースの再構築</p> <p>保守管理業務 12月 @200,000 1.05 2,520(2,520) [平成20年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成22年度までの 支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成23年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成23年度予定</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22,050</td> <td>平成20年度 ～平成24年度</td> <td>5,250</td> <td>2,520</td> <td>2,520</td> <td>11,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. ホームページJ I S規格対応作業 0(5,912)</p> <p>3. 電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内ネットワーク整備費 拠点間回線 雑役務費 回線使用料(インターネットVPN) 12月 @710,442 1.05 8,952(8,952)</p> <p>4. テレビ会議システムの借入に必要な経費 2,457(2,457) (1) 借料及び損料 テレビ会議システム機器借料 12月 @159,000 1.05 2,003(2,003) (2) 雑役務費 保守・運用経費 12月 @36,000 1.05 454(454) 計 70,992(117,525)</p> <p>2. 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費 通信運搬費 霞が関WAN設備の利用料金(公取側負担額) (1,338,000) 基本設備料金 12月 @1,180,000 1.05 14,868(16,859)</p> <p>1. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 43,476(37,099) (1) クライアントパソコン イ. 18年度調達分 331台(4月～6月分) 0(2,369) ロ. 19年度調達分 85台 0(3,066) ハ. 20年度調達分 141台 141台 @2,932 12月 1.05 5,209(5,209) [平成20年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成22年度までの 支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成23年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成23年度予定</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28,728</td> <td>平成20年度 ～平成23年度</td> <td>13,023</td> <td>5,209</td> <td>0</td> <td>10,496</td> </tr> </tbody> </table>	総 額	実 施 年 度	平成22年度までの 支出額及び支 出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成23年度予定	平成24年度以降	22,050	平成20年度 ～平成24年度	5,250	2,520	2,520	11,760	総 額	実 施 年 度	平成22年度までの 支出額及び支 出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成23年度予定	平成24年度以降	28,728	平成20年度 ～平成23年度	13,023	5,209	0	10,496
総 額	実 施 年 度	平成22年度までの 支出額及び支 出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額																													
			平成23年度予定	平成24年度以降																														
22,050	平成20年度 ～平成24年度	5,250	2,520	2,520	11,760																													
総 額	実 施 年 度	平成22年度までの 支出額及び支 出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額																													
			平成23年度予定	平成24年度以降																														
28,728	平成20年度 ～平成23年度	13,023	5,209	0	10,496																													
	95016-2123-09-4120 通信専用料	16,859	14,868		△ 1,991																													
	95016-2123-09-4210 電子計算機等借料	97,206	47,506		△ 49,700																													

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考														
						ニ. 21年度調達分 216台 @2,595 12月 1.05 7,063(7,063) [平成21年度国庫債務負担行為]														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成22年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成23年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成23年度予定</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45,764</td> <td>平成21年度～平成24年度</td> <td>12,360</td> <td>7,063</td> <td>7,063</td> <td>19,278</td> </tr> </tbody> </table>	総 額	実 施 年 度	平成22年度までの支出額及び支出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成23年度予定	平成24年度以降	45,764	平成21年度～平成24年度	12,360	7,063	7,063	19,278
総 額	実 施 年 度	平成22年度までの支出額及び支出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額															
			平成23年度予定	平成24年度以降																
45,764	平成21年度～平成24年度	12,360	7,063	7,063	19,278															
						(9) ホ. 22年度調達分 202台 @3,500 12月 1.05 8,909(6,681) [平成22年度国庫債務負担行為]														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成22年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成23年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成23年度予定</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35,632</td> <td>平成22年度～平成26年度</td> <td>6,681</td> <td>8,908</td> <td>20,043</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	総 額	実 施 年 度	平成22年度までの支出額及び支出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成23年度予定	平成24年度以降	35,632	平成22年度～平成26年度	6,681	8,908	20,043	0
総 額	実 施 年 度	平成22年度までの支出額及び支出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額															
			平成23年度予定	平成24年度以降																
35,632	平成22年度～平成26年度	6,681	8,908	20,043	0															
						ヘ. 18年度調達分のうち延長リース分 141台 (4～6月) (142) (9) 141台 @1,723 3月 1.05 766(2,313) [平成22年度国庫債務負担行為]														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成22年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成23年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成23年度予定</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,084</td> <td>平成22年度～平成23年度</td> <td>2,313</td> <td>766</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	総 額	実 施 年 度	平成22年度までの支出額及び支出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成23年度予定	平成24年度以降	3,084	平成22年度～平成23年度	2,313	766	0	5
総 額	実 施 年 度	平成22年度までの支出額及び支出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額															
			平成23年度予定	平成24年度以降																
3,084	平成22年度～平成23年度	2,313	766	0	5															
						ト. 23年度調達分235台 @3,500 9月 1.05 7,773(0) [国庫債務負担行為]														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">負担行為 限度額</th> <th rowspan="2">行為年度</th> <th rowspan="2">国庫の負担 となる年度</th> <th colspan="2">支 出 予 額</th> </tr> <tr> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41,456</td> <td>平成23年度</td> <td>平成23年度～平成27年度</td> <td>7,773</td> <td>33,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(国庫債務負担行為を必要とする理由) クライアントパソコンの調達は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため。</p>	負担行為 限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 額		平成23年度	平成24年度以降	41,456	平成23年度	平成23年度～平成27年度	7,773	33,683		
負担行為 限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 額																	
			平成23年度	平成24年度以降																
41,456	平成23年度	平成23年度～平成27年度	7,773	33,683																
						チ. 19年度調達分のうち延長リース分85台 (4月～6月) 85台 @1,800 3月 1.05 482(0)														
						リ. 19年度調達分のうち延長リース分40台 (7月～3月) 40台 @1,800 9月 1.05 681(0) [国庫債務負担行為]														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">負担行為 限度額</th> <th rowspan="2">行為年度</th> <th rowspan="2">国庫の負担 となる年度</th> <th colspan="2">支 出 予 額</th> </tr> <tr> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>908</td> <td>平成23年度</td> <td>平成23年度～平成24年度</td> <td>681</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(国庫債務負担行為を必要とする理由) クライアントパソコンの調達は、複数</p>	負担行為 限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 額		平成23年度	平成24年度以降	908	平成23年度	平成23年度～平成24年度	681	227		
負担行為 限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 額																	
			平成23年度	平成24年度以降																
908	平成23年度	平成23年度～平成24年度	681	227																

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																																																
						<p>年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため。</p> <p>(2) ネットワーク機器 12月 @650,800 1.05 8,201(8,201) [平成19年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成22年度までの 支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成23年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成23年度予定</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>77,885</td> <td>平成19年度 ～平成23年度</td> <td>32,804</td> <td>8,201</td> <td>0</td> <td>36,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 本局ファイルサーバ (6) 12月 @270,700 1.05 3,411(1,706) [平成22年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成22年度までの 支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成23年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成23年度予定</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,350</td> <td>平成22年度 ～平成26年度</td> <td>1,706</td> <td>3,411</td> <td>10,233</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) セキュリティ関連システム (6) 12月 @77,784 1.05 981(491) [平成22年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成22年度までの 支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成23年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成23年度予定</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,415</td> <td>平成22年度 ～平成26年度</td> <td>491</td> <td>981</td> <td>2,943</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費 1,512(51,456)</p> <p>(1) 電子申請システム 0(49,944)</p> <p>(2) 霞が関WANファイアウォール</p> <p>12月 @120,000 1.05 1,512(1,512) [平成19年度国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成22年度までの 支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成23年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成23年度予定</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,435</td> <td>平成19年度 ～平成23年度</td> <td>5,670</td> <td>1,512</td> <td>0</td> <td>6,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内ネットワーク整備費 2,518(8,651)</p> <p>(1) グループウェアサーバの統合 0(7,960)</p> <p>(2) グループウェアサーバの延長リース</p> <p>12月 @178,757 1.05 2,253(0) [国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担行為</th> <th>行為年度</th> <th>国庫の負担</th> <th>支 出 予 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	総 額	実 施 年 度	平成22年度までの 支出額及び支 出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成23年度予定	平成24年度以降	77,885	平成19年度 ～平成23年度	32,804	8,201	0	36,880	総 額	実 施 年 度	平成22年度までの 支出額及び支 出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成23年度予定	平成24年度以降	15,350	平成22年度 ～平成26年度	1,706	3,411	10,233	0	総 額	実 施 年 度	平成22年度までの 支出額及び支 出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成23年度予定	平成24年度以降	4,415	平成22年度 ～平成26年度	491	981	2,943	0	総 額	実 施 年 度	平成22年度までの 支出額及び支 出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成23年度予定	平成24年度以降	13,435	平成19年度 ～平成23年度	5,670	1,512	0	6,253	負担行為	行為年度	国庫の負担	支 出 予 額				
総 額	実 施 年 度	平成22年度までの 支出額及び支 出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額																																																																	
			平成23年度予定	平成24年度以降																																																																		
77,885	平成19年度 ～平成23年度	32,804	8,201	0	36,880																																																																	
総 額	実 施 年 度	平成22年度までの 支出額及び支 出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額																																																																	
			平成23年度予定	平成24年度以降																																																																		
15,350	平成22年度 ～平成26年度	1,706	3,411	10,233	0																																																																	
総 額	実 施 年 度	平成22年度までの 支出額及び支 出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額																																																																	
			平成23年度予定	平成24年度以降																																																																		
4,415	平成22年度 ～平成26年度	491	981	2,943	0																																																																	
総 額	実 施 年 度	平成22年度までの 支出額及び支 出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額																																																																	
			平成23年度予定	平成24年度以降																																																																		
13,435	平成19年度 ～平成23年度	5,670	1,512	0	6,253																																																																	
負担行為	行為年度	国庫の負担	支 出 予 額																																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>限 度 額</th> <th>となる年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,633</td> <td>平成23年度</td> <td>平成23年度 ～平成25年度</td> <td>2,253 3,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(国庫債務負担行為を必要とする理由) グループウェアサーバの借入れは、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため。</p> <p>(3) 災害対策用サーバの借入れ 0(691)</p> <p>(4) 災害対策用サーバの延長リース</p> <p>12月 @20,966 1.05 265(0)</p> <p>[国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">負担行為 限 度 額</th> <th rowspan="2">行為年度</th> <th rowspan="2">国庫の負担 となる年度</th> <th colspan="2">支 出 予 額</th> </tr> <tr> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>398</td> <td>平成23年度</td> <td>平成23年度 ～平成24年度</td> <td>265</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(国庫債務負担行為を必要とする理由) 災害対策用サーバの借入れは、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため。</p> <p>計 47,506(97,206)</p>	限 度 額	となる年度	平成23年度	平成24年度以降	5,633	平成23年度	平成23年度 ～平成25年度	2,253 3,380	負担行為 限 度 額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 額		平成23年度	平成24年度以降	398	平成23年度	平成23年度 ～平成24年度	265	133
限 度 額	となる年度	平成23年度	平成24年度以降																							
5,633	平成23年度	平成23年度 ～平成25年度	2,253 3,380																							
負担行為 限 度 額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 額																							
			平成23年度	平成24年度以降																						
398	平成23年度	平成23年度 ～平成24年度	265	133																						

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
036	庁舎の維持管理等に必要な経費	315,144	304,670		△ 10,474	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (304,684) (306,150) (310,189) (314,491) (305,060) (321,234) (321,457) (313,789) (314,491) (305,060)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中央合同庁舎第6号館及び地方事務所・支所庁舎の維持及び管理のために必要な経費。</p> <p>1 本局合同庁舎維持管理費等 265,744(276,769)</p> <p>2 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 38,926(38,375)</p> <p>計 304,670(315,144)</p>												
95016-2123-09-1010	庁 費	305,858	291,909		△ 13,949	<p>1. 本局合同庁舎維持管理費等 255,924(269,502)</p> <p>(1) 庁舎維持管理経費(第6合同庁舎) 255,924(244,867)</p> <p>イ. 備品費 386(0)</p> <p>ロ. 消耗品費</p> <p>蛍光灯等 3,357(1,826)</p> <p>ハ. 光熱水料 56,350(54,314)</p> <p>(イ) 電気料 39,754(39,280)</p> <p>(ロ) ガス料 9,518(9,630)</p> <p>(ハ) 水道料</p> <p>上水道 7,078(5,404)</p> <p>ニ. 借料及び損料 0(83)</p> <p>ホ. 雑役務費 195,831(188,644)</p> <p>(イ) 庁舎維持費 142,632(140,216)</p> <p>a. 各種保守料 65,298(59,840)</p> <p>(a) 機械設備保守料 43,381(36,036)</p> <p>(b) 電気設備保守料 5,584(5,411)</p> <p>(c) 昇降機設備保守料 5,471(7,439)</p> <p>(d) 電話設備保守料 1式 12月 @176,000 1.05 2,218(2,218)</p> <p>(e) 消防設備保守料 2,729(2,960)</p> <p>(f) その他設備保守料 5,915(5,776)</p> <p>b. 警備委託料 76,448(79,397)</p> <p>[国庫債務負担行為]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">負担行為 限度額</th> <th rowspan="2">行為年度</th> <th rowspan="2">国庫の負担 となる年度</th> <th colspan="2">支 出 予 額</th> </tr> <tr> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>229,344</td> <td>平成23年度</td> <td>平成23年度 ～平成25年度</td> <td>76,448</td> <td>152,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>(国庫債務負担行為を必要とする理由) 警備の委託は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため。</p>	負担行為 限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 額		平成23年度	平成24年度以降	229,344	平成23年度	平成23年度 ～平成25年度	76,448	152,896
負担行為 限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 額															
			平成23年度	平成24年度以降														
229,344	平成23年度	平成23年度 ～平成25年度	76,448	152,896														

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
						c. 環境衛生費 389(404) (a) 空気環境測定 298(298) (b) 害虫等防除 91(106) d. 植栽管理費 497(575) (ロ) 庁舎清掃費 14,921(10,152) a. 床面清掃 (B棟・BC棟地下) 11,227(7,829) b. その他清掃費用 2,439(1,332) c. 床面日常清掃 (絨毯 公取委専用部分) (1,670.97) 1,737.46㎡ 12月 @15 1.05 328(316) d. 床面日常清掃 (絨毯 増床部分) 0(2) e. 床面定期清掃 (Pタイル 公取委専用部分) (4,112.66) 6,131.80㎡ 12月 @12 1.05 927(622) f. 床面定期清掃 (Pタイル 増床部分) 0(51) (ハ) 国会審議テレビ中継放送受信関係 (195,073) 回線使用料 @195,275 12月 1/2 1,172(1,170) (ニ) 車輛運行合理化システム関係 車両管理業務委託費 6人 12月 @383,922 27,642(27,642) (ホ) 電話交換業務委託関係 3人 12月 @250,317 1.05 9,462(9,462) (ヘ) 電波利用経費 5台 @400 2(2) (ト) 各種保守業務等 0(0) [国庫債務負担行為] <table border="1" data-bbox="1249 1023 1883 1150"> <thead> <tr> <th rowspan="2">負担行為 限度額</th> <th rowspan="2">行為年度</th> <th rowspan="2">国庫の負担 となる年度</th> <th colspan="2">支出予額</th> </tr> <tr> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>196,464</td> <td>平成23年度</td> <td>平成23年度 ～平成26年度</td> <td>0</td> <td>196,464</td> </tr> </tbody> </table> (国庫債務負担行為を必要とする理由)庁舎維持に係る各種保守業務等は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため。 (2) 庁舎維持管理経費 (第2合同庁舎) 0(24,635) イ. 消耗品費 0(744) ロ. 光熱水料 電気料 0(6,339) ハ. 雑役務費 0(17,440) ニ. 燃料費	負担行為 限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支出予額		平成23年度	平成24年度以降	196,464	平成23年度	平成23年度 ～平成26年度	0	196,464
負担行為 限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支出予額															
			平成23年度	平成24年度以降														
196,464	平成23年度	平成23年度 ～平成26年度	0	196,464														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						灯油 0(112)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						2. 地方事務所・支所庁舎維持管理経費等	35,985(36,356)
						(1) 庁舎維持管理経費(北海道事務所)	4,774(4,910)
						イ. 光熱水料	1,136(1,163)
						(イ) 電気料	971(972)
						(ロ) 水道料		
						上水道	165(191)
						ロ. 雑役務費	3,479(3,485)
						(イ) 庁舎維持費	3,234(3,223)
						a. 機械設備運行委託等経費	822(797)
						b. 各種保守料	905(905)
						(a) 昇降機設備保守料	229(238)
						(b) 空調設備保守料	120(120)
						(c) 消防用設備保守料	34(47)
						(d) その他設備保守料	522(500)
						c. 警備委託料	1,471(1,471)
						d. 植栽管理費	36(50)
						(ロ) 庁舎清掃費	245(262)
						a. 床面清掃	204(223)
						b. 汚水槽及び雑排水槽等清掃	41(39)
						ニ. 燃料費		
						灯油	159(262)
						(2) 庁舎維持管理経費(東北事務所)	5,428(5,950)
						イ. 消耗品費		
						蛍光管等	109(103)
						ロ. 光熱水料	1,252(1,480)
						(イ) 電気料	1,056(1,171)
						(ロ) ガス料	20(11)
						(ハ) 水道料	176(298)
						a. 上水道	58(52)
						b. 下水道	118(246)
						ハ. 雑役務費	3,820(4,149)
						(イ) 庁舎維持費	3,009(3,437)
						a. 機械設備運行委託等経費	1,089(1,006)
						b. 各種保守料	711(1,204)
						(a) 昇降機設備保守料	299(290)
						(b) 消防用設備保守料	124(143)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(c) 入退館管理システム保守料 0(646)
						(d) その他設備保守料 288(125)
						c. 警備及び機械警備委託料 1,194(1,210)
						d. 環境衛生費 12(14)
						(a) ばい煙測定 7(8)
						(b) 殺虫・殺鼠防除 5(6)
						e. 植栽管理費 3(3)
						(ロ) 庁舎清掃費 652(606)
						a. 床面清掃 436(416)
						b. 窓ガラス清掃 122(81)
						c. 貯水槽清掃 25(24)
						d. ごみ収集 38(36)
						e. その他清掃 31(49)
						(ハ) その他諸経費 159(106)
						ニ. 燃料費
						灯油 247(218)
						(3) 庁舎維持管理経費(中部事務所) 5,082(5,509)
						イ. 消耗品費
						蛍光管等 176(255)
						ロ. 光熱水料 1,350(1,419)
						(イ) 電気料 592(643)
						(ロ) ガス料 404(407)
						(ハ) 水道料 354(369)
						a. 上水道 206(214)
						b. 下水道 148(155)
						ハ. 借料及び損料 0(26)
						ニ. 通信運搬費 1(1)
						ホ. 雑役務費 3,555(3,808)
						(イ) 庁舎維持費 2,501(2,668)
						a. 機械設備運行委託等経費 826(773)
						b. 各種保守料 327(386)
						(a) 昇降機設備保守料 178(178)
						(b) 消防用設備保守料 68(129)
						(c) その他設備保守料 81(79)
						c. 警備委託料 1,282(1,443)
						d. 環境衛生費 66(66)

41 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(a) ばい煙測定 15(15)
							(b) 殺虫・殺鼠防除 37(37)
							(c) その他環境衛生費 14(14)
							(ロ) 庁舎清掃費 674(785)
							a. 床面清掃 600(711)
							b. ダクト清掃 15(15)
							c. 廃棄物処理 59(59)
							(ハ) その他諸経費 380(355)
							(4) 庁舎維持管理経費(近畿中国四国事務所) 9,639(8,148)
							イ. 光熱水料 3,146(1,921)
							(イ) 電気料 2,230(842)
							(ロ) ガス料 461(567)
							(ハ) 水道料 455(512)
							a. 上水道 291(327)
							b. 下水道 164(185)
							ロ. 雑役務費 6,493(6,227)
							(イ) 庁舎維持費
							各種保守料 4,194(5,240)
							a. 昇降機設備保守料 417(4,800)
							b. その他保守料 3,777(440)
							(ロ) 庁舎清掃費
							床面清掃 1,014(96)
							(ハ) その他諸経費 1,285(891)
							(5) 庁舎維持管理経費(中国支所) 2,719(3,176)
							イ. 備品費 2(11)
							ロ. 消耗品費
							蛍光管等 50(65)
							ハ. 光熱水料 1,311(1,544)
							(イ) 電気料 779(973)
							(ロ) ガス料 250(262)
							(ハ) 水道料 282(309)
							a. 上水道 117(128)
							b. 下水道 165(181)
							ニ. 通信運搬費 4(10)
							ホ. 賃金 9(8)
							ヘ. 雑役務費 1,342(1,525)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(イ) 庁舎維持費 810(911)
						a. 各種保守料 748(861)
						(a) 昇降機設備保守料 139(151)
						(b) 火災報知装置保守料 24(25)
						(c) 消防用設備等保守料 12(13)
						(d) 電話設備等保守料 10(10)
						(e) 機械等設備保守料 236(259)
						(f) 電気設備保守料 255(288)
						(e) その他設備保守料 72(115)
						b. 植栽管理料 33(35)
						c. 環境等測定料 29(15)
						(ロ) 庁舎清掃費 231(239)
						a. 床面清掃 206(206)
						b. 貯水槽及び排水槽清掃 0(3)
						c. ボイラー清掃 0(3)
						d. 廃棄物処理 25(27)
						(ハ) その他諸経費 301(375)
						ト. 燃料費
						灯油 1(13)
						(6) 庁舎維持管理経費(四国支所) 3,383(3,203)
						イ. 備品費 15(13)
						ロ. 消耗品費
						蛍光灯等 141(119)
						ハ. 光熱水料 541(426)
						(イ) 電気料 417(319)
						(ロ) ガス料 11(10)
						(ハ) 水道料 113(97)
						a. 上水道 101(86)
						b. 下水道 12(11)
						ニ. 借料及び損料 8(6)
						ホ. 雑役務費 2,348(2,355)
						(イ) 庁舎維持費 1,809(1,882)
						a. 各種保守料 770(712)
						(a) 昇降機設備保守料 211(179)
						(b) 消防用設備保守料 7(5)
						(c) 電話設備等保守料 4(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(d) 機械等設備保守料 434(430)
							(e) その他設備保守料 114(95)
							b. 警備委託料 971(1,107)
							c. 環境衛生費 68(63)
							(a) 排気ガス測定 8(6)
							(b) 建築物環境衛生管理費 60(57)
							(ロ) 庁舎清掃費 243(178)
							a. 床面清掃 181(123)
							b. 貯水槽清掃 2(2)
							c. 塵芥処理 35(33)
							d. その他清掃 25(20)
							(ハ) 冷暖房設備修繕費用 0(57)
							(ニ) その他諸経費 296(238)
							ヘ. 燃料費
							灯油 330(284)
							(7) 庁舎維持管理経費(九州事務所) 4,960(5,460)
							イ. 備品費 0(12)
							ロ. 消耗品費
							蛍光管等 62(69)
							ハ. 光熱水料 1,929(1,909)
							(イ) 電気料 982(1,048)
							(ロ) ガス料 620(642)
							(ハ) 水道料 327(219)
							a. 上水道 313(88)
							b. 下水道 14(131)
							ニ. 通信運搬費 1(1)
							ホ. 雑役務費 2,968(3,469)
							(イ) 庁舎維持費 2,336(2,398)
							a. 各種保守料 1,189(1,222)
							(a) 昇降機設備保守料 160(165)
							(b) 防災設備保守料 57(64)
							(c) 機械等設備保守料 889(908)
							(d) その他設備保守料 83(85)
							b. 保安警備 1,065(1,079)
							c. 環境衛生費 42(60)
							(a) ばい煙測定 2(2)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(b) 空気環境測定 17(33)
						(c) 衛生害虫駆除等 23(25)
						d. 植栽管理費 40(37)
						(ロ) 庁舎清掃費 334(339)
						a. 床面清掃 276(251)
						b. 窓ガラス清掃 36(67)
						c. 貯水槽清掃 22(21)
						(ハ) その他諸経費 298(732)
						計 291,909(305,858)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考												
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	2,944	5,931		2,987	1. 本局合同庁舎維持管理費等 国家公務員身分証ICカード関係 (1) 身分証の二次発行に必要な経費 イ. 消耗品費 (イ) 非接触ICカード (100) 750個 @2,625 1,969(263) (ロ) ネックストラップ等 (130) 110個 @577 63(75) ロ. 雑役務費 (イ) ICカード身分証失効情報管理(サーバ経費) 0(338) (ロ) カード発行機器年間保守費 @807,000 807(807) (2) 6号館入退館管理システム保守料 雑役務費 (1,461) [国庫債務負担行為] 2,083千円 2,083(1,461)												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">負担行為 限度額</th> <th rowspan="2">行為年度</th> <th rowspan="2">国庫の負担 となる年度</th> <th colspan="2">支出予額</th> </tr> <tr> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,249</td> <td>平成23年度</td> <td>平成23年度 ～平成26年度</td> <td>0</td> <td>6,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(国庫債務負担行為を必要とする理由) 6号館入退館管理システム保守は複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため。</p>	負担行為 限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支出予額		平成23年度	平成24年度以降	6,249	平成23年度	平成23年度 ～平成26年度	0	6,249
負担行為 限度額	行為年度	国庫の負担 となる年度	支出予額															
			平成23年度	平成24年度以降														
6,249	平成23年度	平成23年度 ～平成26年度	0	6,249														

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	6,342	6,830		488	1. 本局合同庁舎維持管理経費等 一般修繕 4,898(4,323) (1) 第6合同庁舎B棟 ① (6,985.00) 9,385.00 m ² @497 1.05 4,898(3,645) (2) 第6合同庁舎B棟 ② 0(209) (3) 第2合同庁舎 0(469)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						2. 地方事務所・支所庁舎維持管理経費等
						一般修繕 1,932(2,019)
						(1) 北海道事務所 303.44 m ² @497 1.05 (767) 158(244)
						(2) 東北事務所 331.44 m ² @763 1.05 (764) 266(266)
						(3) 中部事務所 457.00 m ² @763 1.05 (764) 366(367)
						(4) 近畿中国四国事務所 743.93 m ² @497 1.05 (764) 388(388)
						(5) 中国支所 310.25 m ² @794 1.05 (795) 259(259)
						(6) 四国支所 194.71 m ² @763 1.05 (764) 156(156)
						(7) 九州事務所 423.11 m ² @763 1.05 (764) 339(339)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考						
041	庁舎使用調整計画に係る 移転経費	182,312	0			△ 182,312	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	()	()	()	()	()	0
							(要 求 要 旨)						
							九段第三合同庁舎の新設等に伴い、法務省の一部移転により中央合同庁舎6号館に空きスペースが できるところ、中央合同庁舎2号館に入居する公正取引委員会事務総局犯則審査部等が中央合同庁舎6号館に 移転するため等に必要経費。						
							犯則審査部等移転関係経費					0(182,312)
							計					0(182,312)
95016-2123-09-1010	庁 費	156,195	0			△ 156,195	犯則審査部等移転経費関係					0(156,195)
							1. 運搬・移転費関係					0(10,005)
							(1) 2号館から6号館への移転					0(6,987)
							(2) 6号館内移動					0(3,018)
							2. 改修工事経費関係					0(146,190)
							(1) 6号館					0(135,880)
							(2) 2号館					0(10,310)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	26,117	0			△ 26,117	犯則審査部等移転経費関係						
							ネットワーク等敷設経費					0(26,117)
							1. LAN配線の移設					0(5,000)
							2. ネットワーク機器の設定変更					0(9,015)
							3. ネットワーク機器の購入費					0(12,102)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	297,107	331,314		34,207	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (-) (-) (324,350) (307,755) (309,004)				
						- - - 329,184 307,971 316,033				
						決 算 額 - - - 234,139 255,606				
						翌年度繰越額 - - - 0 0				
						不 用 額 - - - 73,616 47,436				
	001 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	217,495	260,090		42,595					
	001 審判等関係経費	10,662	10,384	△	278	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (15,080) (15,595) (14,311) (19,396) (12,053)				
						15,970 16,326 14,311 19,396 12,053				
						(要 求 要 旨)				
						審判手続に関する業務のほか、課徴金納付命令に基づく課徴金の徴収業務、審決取消訴訟等の事務処理業務及び損害賠償請求訴訟に係る裁判所への意見提出に関する業務等を履行するために必要な経費。				
						1 審判関係			5,796(6,834)
						2 課徴金徴収等関係			422(419)
						3 訟務等関係			4,166(3,409)
						計			10,384(10,662)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	162	284		122	3. 訟務等関係				
						意見聴取謝金			284(162)
						(1) 大学教授級	20回 1人 @8,100		162(162)
						(2) 大学教授級	5回 3人 @8,100		122(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	919	924		5	1. 審判関係				
						違反事件調査旅費			358(357)
						(1) 審決後の調査強制処分等			119(119)
						イ. 審判官・審査長(10～7級 2泊3日 全国平均)				
						(62,080)				
						1件 1人 @62,400			62(62)
						ロ. 審査官・事務官(6～3級 2泊3日 全国平均)				
						(56,880)				
						1件 1人 @57,200			57(57)
						(2) 公取委審判廷以外での審判開催			239(238)
						イ. 審判官・審査長(10～7級 2泊3日 全国平均)				
						(62,080)				
						1件 2人 @62,400			125(124)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							審決集 350部 @1,500 1.05 551(551)
							(2) 借料及びび損料
							審判事件 3日 @23,000 1.05 72(72)
							(3) 雑役務費
							審判事件 209時間 (26,000) @21,000 4,389(5,434)
							2. 課徴金徴収等関係 85(85)
							(1) 印刷製本費 42(42)
							イ. 納入告知書 300通 @60 1.05 19(19)
							ロ. 納付書 200通 @60 1.05 13(13)
							ハ. 督促状 100通 @11 1.05 1(1)
							ニ. 封筒 600枚 @14.7 1.05 9(9)
							(2) 借料及びび損料
							会場借料 1回 @40,500 1.05 43(43)
							3. 訟務等関係
							会議費 (60) 65人 @300 1.05 20(19)
							計 5,117(6,161)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	3,000	3,000			0	3. 訟務等関係 国家賠償法に基づく賠償金, 課徴金還付金等 3,000(3,000)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
006	企業の結合等関係調査・ 規制経費	7,531	8,910			1,379	予 算 額 (2,505) 3,079	(7,455) 8,351	(12,599) 14,056	(8,327) 8,543	(11,027) 11,027
							(要 求 要 旨)				
							1 合併等の届出に伴う事務処理、重要・大型企業結合事案に対する詳細かつ厳正な調査の実施に必要な 経費。				
							2 企業結合審査結果の評価分析、企業結合規制の見直しに必要な経費。				
							1	企業結合審査・合併等届出関係		8,516	(6,951)
							2	企業結合審査結果の評価分析関係		394	(580)
								計		8,910	(7,531)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	98	56			△ 42	1. 企業結合審査・合併等届出関係 重要・大型企業結合事案調査関係				
								意見聴取謝金	(7) 3人 @8,100	24	(57)
							2. 企業結合審査結果の評価分析関係				
								意見聴取謝金	(5) 4人 @8,100	32	(41)
								計		56	(98)
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	4,255	4,249			△ 6	1. 企業結合審査・合併等届出関係 重要・大型企業結合事案調査関係				
							(1) 調査旅費				
							イ. 6～3級(1泊2日 全国平均)				
							(17)	(44,880)			
							3人	20回 @45,200		2,712	(2,289)
							ロ. 6～3級(日帰り ブロック内)				
							(22)	(14,560)			
							3人	15回 @14,880		670	(961)
							ハ. 6～3級(日帰り 県内)				
							(27)	(2,660)			
							3人	40回 @2,800		336	(215)
							(2) 研修旅費				
							2～1級(1泊2日 全国平均)				
							(6)	(41,880)			
							4人	@42,200		169	(251)
							2. 企業結合審査結果の評価分析関係 調査旅費				

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
95016-2123-09-6220	審査活動費	3,178	4,605	1,427	<p>6～3級(1泊2日 全国平均)</p> <p>(6) (44,880) 2人 4回 @45,200 362(539)</p> <p>計 4,249(4,255)</p> <p>1. 企業結合審査・合併等届出関係</p> <p>重要・大型企業結合事案調査関係 4,605(3,178)</p> <p>(1) 消耗品費 2,355(2,228)</p> <p>イ. 参考文献 (34) (47,000) 33冊 @30,000 990(1,598)</p> <p>ロ. レコフM&Aデータ (630,000) 1式 @1,365,000 1,365(630)</p> <p>(2) 雑役務費</p> <p>翻訳料 (190) 450枚 @5,000 2,250(950)</p>

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考					
	011 審 査 関 係 経 費	162,684	204,091			41,407	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							(228,682)	(152,218)	(177,418)	(158,435)	(158,060)	
							予 算 額	246,450	159,395	180,795	158,435	158,060
							(要 求 要 旨)					
							独占禁止法違反事件についての情報収集、端緒処理、予備審査及び迅速な処理を要する事件の審査、独占禁止違反事件についての審査及び排除措置命令・課徴金納付命令・行政処分を行う際の処分前手続きとして導入された意見聴取手続、審査局職員の資質向上・審査手法の確立、不当廉売事案の迅速処理・フォローアップ調査、優越的地位の乱用行為の調査・是正措置、関係省庁との協カスキームに基づき不正な取引方法に係る違反事件への対応、国際カルテル等に係る海外競争当局との連絡調整、海外当局の活動状況の把握等に必要な経費。					
							1 事件端緒処理等関係			11,687	(12,814)	
							2 事件審査関係			137,231	(115,154)	
							3 意見聴取手続対応関係			2,502	(0)	
							4 審査技術等研修関係			4,741	(2,927)	
							5 不当廉売対策関係			25,968	(22,081)	
							6 優越的地位濫用事件タスクフォース			10,524	(0)	
							7 不公正取引対策協カスキーム関係			6,133	(4,403)	
							8 国際的事案取組関係			5,305	(5,305)	
							計			204,091	(162,684)	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	13,360	13,360			0	5. 不当廉売対策関係					
							フォローアップ調査	12月 30人 @37,110		13,360	(13,360)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	243	264			21	1. 事件端緒処理等関係					
							事件端緒処理			66	(66)	
							(1) I T・公益事業分野			33	(33)	
							イ. 講師謝金(大学教授級)	1人 1回 @8,100		8	(8)	
							ロ. 意見聴取謝金(専門家)	4人 1回 @6,200		25	(25)	
							(2) 知的財産権分野			33	(33)	
							イ. 講師謝金(大学教授級)	1人 1回 @8,100		8	(8)	
							ロ. 意見聴取謝金(大学准教授級)					
								4人 1回 @6,200		25	(25)	
							2. 事件審査関係					
							執筆謝金(大学教授級)	1件 10枚 @2,000		20	(20)	

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							4. 審査技術等研修関係 講師謝金 85(64) (1) 中級研修(係長クラス) 大学教授級 2人 2時間 1回 @8,100 32(32) (2) 上級研修(課長補佐・主査クラス) 大学教授級 2人 2時間 1回 @8,100 32(32) (3) 電子証拠収集研修(全クラス) 講師・研究員 1人 2時間 2回 @5,300 21(0)
							7. 不公正取引対策協カスキーム関係 講師謝金 実務研修(大学教授級) 1人 2時間 4箇所 @8,100 65(65)
							8. 国際的事案取組関係 28(28) (1) 講師謝金(大学教授級) 2人 1回 @8,100 16(16) (2) 意見聴取謝金(大学準教授級) 2人 1回 @6,200 12(12)
							計 264(243)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	447	447			0	1. 事件端緒処理等関係 事件端緒処理 45件 @9,940 447(447)
	95016-2122-08-2025 審 査 活 動 旅 費	89,697	116,002			26,305	1. 事件端緒処理等関係 事件端緒処理 3,905(4,239) (1) 6～3級 0(2,577) (2) 6～3級(全国平均 4泊5日) 4人 2回 @81,200 650(0) (3) 6～3級(全国平均 2泊3日) 5人 2回 @57,200 572(0) (4) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 7人 5回 @26,800 938(0) (5) 6～3級(県内平均 日帰り) 8人 12回 @2,800 269(0) (6) 2～1級 0(1,662) (7) 2～1級(全国平均 4泊5日) 2人 2回 @70,700 283(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(8) 2～1級(全国平均 2泊3日) 4人 2回 @51,700 414(0)
							(9) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 5人 5回 @23,800 595(0)
							(10) 2～1級(県内平均 日帰り) 6人 12回 @2,550 184(0)
							2. 事件審査関係
							違反事件調査旅費 84,191(73,277)
							(1) 6～3級 0(56,011)
							(2) 6～3級(全国平均 4泊5日) 30人 5回 @81,200 12,180(0)
							(3) 6～3級(全国平均 3泊4日) 30人 5回 @69,200 10,380(0)
							(4) 6～3級(全国平均 2泊3日) 30人 5回 @57,200 8,580(0)
							(5) 6～3級(ブロック平均 2泊3日) 30人 15回 @38,880 17,496(0)
							(6) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 30人 15回 @26,800 12,060(0)
							(7) 6～3級(県内平均 日帰り) 80人 15回 @2,800 3,360(0)
							(8) 2～1級 0(17,266)
							(9) 2～1級(全国平均 4泊5日) 5人 5回 @70,700 1,768(0)
							(10) 2～1級(全国平均 3泊4日) 5人 5回 @61,200 1,530(0)
							(11) 2～1級(全国平均 2泊3日) 5人 5回 @51,700 1,293(0)
							(12) 2～1級(ブロック平均 2泊3日) 15人 15回 @33,380 7,511(0)
							(13) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 15人 15回 @23,800 5,355(0)
							(14) 2～1級(県内平均 日帰り) 70人 15回 @2,550 2,678(0)
							3. 意見聴取手続対応関係
							地方における意見聴取手続対応旅費 2,502(0)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(1) 10～7級(全国平均 5泊6日) 2件 2回 1人 @105,600 422(0)
							(2) 6～3級(全国平均 5泊6日) 2件 2回 3人 @93,200 1,118(0)
							(3) 2～1級(全国平均 5泊6日) 2件 2回 3人 @80,200 962(0)
							4. 審査技術等研修関係 研修旅費 研修生(地方事務所) イ. 新規・中堅係員研修の受講者(2～1級) 8人 1回 @39,600 317(317)
							ロ. 審査専門官・地方課長研修の受講者(6～3級) 8人 1回 @42,100 337(337)
							5. 不当廉売対策関係 不当廉売事件調査旅費 11,348(7,663)
							(1) 事件端緒処理 2,041(1,412)
							イ. 6～3級(ブロック平均 2泊3日) 3人 3回 @38,880 350(0)
							ロ. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 7人 3回 @26,800 563(0)
							ハ. 6～3級(県内平均 日帰り) 20人 6回 @2,800 336(0)
							ニ. 2～1級 0(1,412)
							ホ. 2～1級(ブロック平均 2泊3日) 2人 3回 @33,380 200(0)
							ヘ. 2～1級(ブロック平均 2泊3日) 4人 3回 @23,800 286(0)
							ト. 2～1級(県内平均 日帰り) 20人 6回 @2,550 306(0)
							(2) 事件調査 9,307(6,251)
							イ. 6～3級 0(4,576)
							ロ. 6～3級(全国平均 1泊2日) 3人 6回 @45,200 814(0)
							ハ. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 7人 15回 @26,800 2,814(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						ニ. 6～3級(県内平均 日帰り) 20人 35回 @2,800 1,960(0) ホ. 2～1級 0(1,675) ヘ. 2～1級(全国平均 1泊2日) 2人 6回 @42,200 506(0) ト. 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 4人 15回 @23,800 1,428(0) チ. 2～1級(県内平均 日帰り) 20人 35回 @2,550 1,785(0) 6. 優越的地位濫用事件タスクフォース関係 優越的地位濫用事件調査旅費 7,808(0) (1) 6～3級(全国平均 1泊2日) 10人 5回 @45,200 2,260(0) (2) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 10人 10回 @26,880 2,688(0) (3) 6～3級(県内平均 日帰り) 10人 15回 @2,800 420(0) (4) 2～1級(全国平均 1泊2日) 5人 5回 @42,200 1,055(0) (5) 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 5人 10回 @23,880 1,194(0) (6) 2～1級(県内平均 日帰り) 5人 15回 @2,550 191(0) 7. 不公正取引対策協カスキーム関係 不当廉売事件調査旅費 5,594(3,864) (1) 6～3級(ブロック平均 1泊2日) (8) (26,560) 15人 12回 @26,880 4,838(3,187) (2) 6～3級(県内平均 日帰り) (12) (3,760) 15人 18回 @2,800 756(677) 計 116,002(89,697) 8. 国際的事案取組関係 違反事件調査旅費(ワシントン 4泊6日) 1,238(1,238) (1) 航空運賃 2人 1回 @501,400 1,003(1,003) (2) 日当(指定都市) 2人 1回 5日 @6,200 62(62)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	1,238	1,238		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(3) 日当 (丙地方) 2人 1回 1日 @3,800 8(8)
						(4) 宿泊料 (指定都市) 2人 1回 4泊 @19,300 154(154)
						(5) 雑費 2人 1回 @3,040 6(6)
						(6) 鉄道賃 2人 1回 2(往復) @1,280 5(5)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	133	133		0	7. 不正取引対策協カスキーム関係 講師派遣旅費 1人 4回 @33,280 133(133)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	174	178		4	2. 事件審査関係 参考人旅費 178(174)
						(1) 2～1級 (全国平均 1泊2日) (41,880) 2人 @42,000 84(84)
						(2) 2～1級 (ブロック平均 日帰り) (14,060) 4人 @14,380 58(56)
						(3) 2～1級 (県内平均 日帰り) (2,410) 14人 @2,550 36(34)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	57,162	72,449		15,287	1. 事件端緒処理等関係 7,249(7,832)
						(1) 事件端緒処理 5,871(5,871)
						イ. 消耗品費 4,680(4,680)
						(イ) 資料図書 10冊 @117,750 1.05 1,236(1,236)
						(ロ) 業界紙 50紙 @65,600 1.05 3,444(3,444)
						ロ. 借料及び損料
						レンタカー 2台 16回 @6,400 1.05 215(215)
						ハ. 保険料
						自動車損害賠償責任保険料 (小型車) 1台 @12,250 12(12)
						ニ. 自動車維持費 229(229)
						(イ) 小型貨物自動車維持費 1台 @160,000 1.05 168(168)
						(ロ) 小型貨物自動車車検費用 1台 @58,000 1.05 61(61)
						ホ. 雑役務費

61 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	東京商工リサーチ企業調査レポート料						
	1式 @700,000 1.05						735(735)
	(2) 迅速処理案件						1,378(1,961)
	イ. 借料及び損料						
	レンタカー 1台 30回 @6,400 1.05						202(202)
	ロ. 保険料(小型+地方)						
	自動車損害賠償責任保険料						0(157)
	ハ. 自動車維持費(小型+地方)						1,176(1,602)
	(イ) 維持費 7台 @160,000 1.05						1,176(1,176)
	(ロ) 車検費用						0(426)
	2. 事件審査関係						52,842(41,683)
	(1) 備品費						
	電子証拠収集機器類						8,112(1,226)
	イ. フォレンジックハードウェア						0(1,176)
	ロ. USBインターフェイスカード						0(50)
	ハ. 携帯用ハードディスク(640ギガ)						
	100台 @18,860 1.05						1,980(0)
	ニ. DVDメディア 20件 100枚 @94 1.05						197(0)
	ホ. USBメモリ 100本 @9,000 1.05						945(0)
	ヘ. 電子証拠収集用パソコン(更新)						
	30台 @158,400 1.05						4,990(0)
	(2) 消耗品費						2,186(1,609)
	イ. 証拠物件留置用封筒(角2)						
	(17) 20件 1,700枚 @9.5 1.05						339(288)
	ロ. 証拠物件留置用封筒(角0)						
	(17) 20件 180枚 @189 1.05						714(607)
	ハ. 証拠物件用ダンボール (17) 20件 200箱 @200 1.05						840(714)
	ニ. プリンタインク代 300個 @930 1.05						293(0)
	(3) 印刷製本費						
	40種 100部 100枚 @2.46 1.05						1,033(1,033)
	(4) 通信運搬費						5,418(5,021)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							イ. 留置・任意提出物件入出庫 12月 400箱 @550 1.05	2,772(2,772)
							ロ. 郵便料金	2,646(2,249)
							(イ) 報告命令 (特別料金分)		
							(17) 20件 147通 @300	882(750)
							(ロ) 報告依頼 (特別料金分)		
							(17) 20件 294通 @300	1,764(1,499)
							(5) 借料及び損料	29,355(26,056)
							イ. 事情聴取場所借料 (17) 20件 35室 @23,000 1.05	16,905(14,369)
							ロ. 説明会場 (10) 11日 @40,500 1.05	468(425)
							ハ. 留置・任意提出物件保管用倉庫借料		
							12月 3,000箱 @190 1.05	7,182(7,182)
							ニ. 自動車借り上げ	4,800(4,080)
							(イ) タクシー	0(4,080)
							(ロ) 証拠物件運搬用車両 20件 3台 20か所 @4,000	4,800(0)
							(6) 雑役務費	6,228(6,228)
							イ. 翻訳費	4,200(4,200)
							(イ) 和文英訳 5件 20枚 @8,000 1.05	840(840)
							(ロ) 和訳 (英文)		
							1件 20物件 20枚 @5,000 1.05	2,100(2,100)
							(ハ) 和訳 (仏独西中韓文)		
							1件 10物件 20枚 @6,000 1.05	1,260(1,260)
							ロ. 通訳費 3件 3名 2回 @52,500 1.05	992(992)
							ハ. 電子証拠収集機器・ソフトウェア保守料	1,036(1,036)
							(イ) フォレンジックハードウェア保守料		
							2台 @168,000 1.05	353(353)
							(ロ) 情報分析ソフトウェア保守料		
							5本 @130,000 1.05	683(683)
							(7) 賃金		
							報告命令・依頼集計 68人日 @7,500	510(510)
							4. 審査技術等研修関係	4,002(2,209)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						(1) 消耗品費(研修用教材)	1,062(655)	
						イ. 新規採用者・配属者研修(基礎)		
						26人 1回 2部 @1,936 1.05	106(106)	
						ロ. 新規採用者・配属者研修(実務)		
						18人 1回 7部 @1,936 1.05	256(256)	
						ハ. 中堅係員研修	8人 1回 3部 @1,936 1.05	49(49)
						ニ. 新任審査専門官研修	8人 1回 2部 @1,936 1.05	33(33)
						ホ. 中堅審査専門官研修	18人 1回 4部 @1,936 1.05	146(146)
						ヘ. 課長補佐・主査・地方課長研修		
						8人 1回 4部 @1,936 1.05	65(65)	
						ト. 電子証拠収集研修	50人 2回 2部 @1,936 1.05	407(0)
						(2) 雑務費	2,940(1,554)	
						イ. 初級デジタルフォレンジック実践研修		
						(2)		
						4人 @500,000 1.05	2,100(1,050)	
						(12)		
						ロ. ITバスポート研修	20人 @40,000 1.05	840(504)
						5. 不当廉売対策関係		
						雑務費	1,260(1,058)	
						(1) チラシレポート料	12月 @84,000 1.05	1,058(1,058)
						(2) 石油製品関係情報レポート	202(0)	
						イ. マーケットニュース	1年 @60,000 1.05	63(0)
						ロ. ローリーラックレポート	12月 @11,000 1.05	139(0)
						6. 優越的地位濫用事件タスクフォース関係	2,716(0)	
						(1) 通信運搬費		
						郵便料金(特別料金)	20件 200通 @300	1,200(0)
						(2) 借料及び損料	1,516(0)	
						イ. 事情聴取場所の借料	20件 3室 @23,000 1.05	1,449(0)
						ロ. レンタカー	1台 10回 @6,400 1.05	67(0)
						7. 不正取引対策協カスキーム関係	341(341)	
						(1) 消耗品費	244(244)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						イ. 初任者研修(実務) 30人 2冊 @1,936 1.05 122(122)
						ロ. 初任者研修(基礎) 30人 2冊 @1,936 1.05 122(122)
						(2) 借料及び損料
						実務研修会場借料 4回 @23,000 1.05 97(97)
						8. 国際的事案取組関係
						雑役務費 4,039(4,039)
						(1) 翻訳費 2,688(2,688)
						イ. 和文英訳 4件 2回 20枚 @8,000 1.05 1,344(1,344)
						ロ. 和訳(英文) 4件 2回 20枚 @5,000 1.05 840(840)
						ハ. 和訳(仏独西中韓文) 2件 2回 20枚 @6,000 1.05 504(504)
						(2) 通訳費(英仏西独中韓) 2件 2名 2回 @52,500 1.05 441(441)
						(3) 諸外国の法令・判例調査費
						ウエストローインターナショナル使用料 @866,880 1.05 910(910)
						計 72,449(57,162)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	230	20		△ 210	1. 事件端緒処理等関係 20(230)
						(1) 小型貨物自動車 1台 @20,000 20(20)
						(2) 自家用乗用自動車(小型+地方) 0(210)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	016 犯則調査関係経費	36,618	36,106		△ 512	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 () () () () () - (49,612) (50,726) (52,393) (47,995) 52,120 50,726 52,393 47,995 (要 求 要 旨) 刑事告発を目的とする犯則調査、海外の独占禁止法執行当局との間における具体的な事件調査に関しての協力に必要な経費。 犯則調査関係経費 36,106 (36,618) 計 36,106 (36,618)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	330	330		0	1. 犯則調査関係 鑑定謝金 1件 @330,000 330 (330)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	398	398		0	1. 犯則調査関係 情報収集経費 5回 8件 @9,940 398 (398)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	27,987	27,362		△ 625	1. 犯則調査関係 犯則事件調査旅費 27,362 (27,987) (1) 内偵 1,144 (1,238) イ. 6～3級 0 (586) ロ. 6～3級(全国平均 4泊5日) 1回 2人 @81,200 162 (0) ハ. 6～3級(全国平均 2泊3日) 1回 2人 @57,200 114 (0) ニ. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 2回 4人 @26,800 214 (0) ホ. 6～3級(県内平均 日帰り) 5回 5人 @2,800 70 (0) ヘ. 2～1級 0 (652) ト. 2～1級(全国平均 4泊5日) 1回 2人 @70,700 141 (0) チ. 2～1級(全国平均 2泊3日) 1回 2人 @51,700 103 (0) リ. 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 2回 5人 @23,800 238 (0) ヌ. 2～1級(県内平均 日帰り) 5回 8人 @2,550 102 (0) (2) 強制捜査 26,218 (26,749)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						イ. 6～3級 0(20,361)
						ロ. 6～3級(全国平均 2泊3日) 3回 50人 @57,200 8,580(0)
						ハ. 6～3級(ブロック平均 2泊3日) 3回 50人 @38,880 5,832(0)
						ニ. 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 3回 50人 @26,800 4,020(0)
						ホ. 6～3級(県内平均 日帰り) 3回 90人 @2,800 756(0)
						ヘ. 2～1級 0(6,388)
						ト. 2～1級(全国平均 2泊3日) 3回 20人 @51,700 3,102(0)
						チ. 2～1級(ブロック平均 2泊3日) 3回 20人 @33,380 2,003(0)
						リ. 2～1級(ブロック平均 1泊2日) 3回 20人 @23,800 1,428(0)
						ヌ. 2～1級(県内平均 日帰り) 3回 65人 @2,550 497(0)
95016-2122-08-4010	外国旅費	1,238	1,238		0	1. 犯則調査関係 犯則調査旅費(ワシントン 4泊6日) 1,238(1,238)
						(1) 航空運賃 2人 1回 @501,400 1,003(1,003)
						(2) 日当 70(70)
						イ. 指定都市 2人 1回 5日 @6,200 62(62)
						ロ. 丙都市 2人 1回 1日 @3,800 8(8)
						(3) 宿泊料(指定職) 2人 1回 4泊 @19,300 154(154)
						(4) 雑費 2人 1回 @3,040 6(6)
						(5) 鉄道運賃 2人 1回 2往復 @1,280 5(5)
95016-2122-08-7011	参考人等旅費	196	196		0	1. 犯則調査関係 参考人旅費 196(196)
						(1) 2～1級相当(全国平均 1泊2日) 2人 @41,880 84(84)
						(2) 2～1級相当(ブロック平均 日帰り) 2人 @14,060 28(28)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(3) 2～1級相当(県内平均 日帰り) 35人 @2,410 84(84)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	6,469	6,552		83	1. 犯則調査関係 6,552(6,469)
						(1) 消耗品費 860(860)
						イ. 押収物件保管用ダンボール 7件 300箱 @200 1.05 441(441)
						ロ. 押収用封筒 7件 6,000枚 @9.5 1.05 419(419)
						(2) 印刷製本費
						犯則事件調査調書等 85,000枚 @2.46 1.05 220(220)
						(3) 通信運搬費
						差押・領置物件入出庫 12月 150箱 @550 1.05 1,040(1,040)
						(4) 借料及び損料 3,967(3,967)
						イ. 自動車借り上げ 1,404(1,404)
						(イ) タクシー 0(941)
						(ロ) 証拠物運搬用車両 7件 2台 16か所 @4,000 1.05 941(0)
						(ハ) 小型トラック 7件 3台 @21,000 1.05 463(463)
						ロ. 差押・領置物件保管用倉庫借料
						12月 1,000箱 @190 1.05 2,394(2,394)
						ハ. 質問場所借料 7件 @23,000 1.05 169(169)
						(5) 自動車維持費 264(181)
						イ. 保険料
						自動車損害賠償責任保険料
						普通車 1台 @22,470 22(0)
						ロ. 自動車維持費 242(181)
						(イ) 維持費(普通車) 1台 @172,000 1.05 181(181)
						(ロ) 車検費用(普通車) 1台 @58,000 1.05 61(0)
						(6) 雑役務費
						外国人被疑者等取調通訳料 2件 @100,500 201(201)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	30		30	1. 犯則調査関係経費
						普通車 1台 @30,000 30(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
021	意見聴取手続関係経費	0	599			599						
							予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
							(要 求 要 旨)					
							私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律を改正する法律案において、審判制度が廃止されるとともに公正取引委員会が排除措置命令等を行おうとする際の意見聴取手続が整備されること、意見聴取手続を主宰する指定職員（以下「手続管理官（仮称）」）が設置にされることになる。手続管理官（仮称）は、意見聴取手続を実施するに当たり、個々の事案の内容、被処分予定者の数等を考慮の上、地方において意見聴取手続を行うことも想定されており、これら意見聴取手続に必要な経費。					
							意見聴取手続関係経費			599	(0)	
							計			599	(0)	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	530			530	意見聴取手続関係経費					
							意見聴取等のための旅費			530	(0)	
							(1)長距離旅費(10～7級 2泊3日)					
							1人 3回 @62,400			187	(0)	
							(2)長距離旅費(6～3級 2泊3日)					
							2人 3回 @57,200			343	(0)	
95016-2123-09-1010	庁 費	0	69			69	意見聴取手続関係経費					
							借料及び損料	1回 3日 @23,000		69	(0)	

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																												
006	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	79,612	71,224		△ 8,388	1 複写機等借入に必要な経費 41,694(41,694) 2 郵送料等その他共通経費 29,530(37,918) 計 71,224(79,612)																												
95016-2123-09-1010	庁 費	31,857	31,019		△ 838	1. 複写機等借入に必要な経費 27,069(27,069) (1) 借料及び損料 複写機借料 336(336) イ. モノクロ機 (9台) 9台 12か月 @800 1.05 91(91) ロ. モノクロ機 (12台) 12台 12か月 @700 1.05 106(106) ハ. フルカラー機 (5台) 5台 12か月 @800 1.05 51(51) ニ. フルカラー機 (10台) 10台 12か月 @700 1.05 88(88) [平成21年度国庫債務負担行為] <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成22年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成23年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成23年度予定</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19,152</td> <td>平成21年度～平成24年度</td> <td>672</td> <td>336</td> <td>336</td> <td>17,808</td> </tr> </tbody> </table> (2) 雑役務費 複写機保守料 26,733(26,733) イ. モノクロ機 (21台) 9,130(9,130) ロ. フルカラー機 (15台) 17,603(17,603) [平成21年度国庫債務負担行為] <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成22年度までの支出額及び支出額見込</th> <th colspan="2">平成23年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為を実行しない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成23年度予定</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>106,932</td> <td>平成21年度～平成24年度</td> <td>53,466</td> <td>26,733</td> <td>26,733</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 2. 郵送料等その他共通経費 3,950(4,788) (1) 消耗品費 3,108(3,946) イ. コピー用紙 20箱 @1,149 1.05 24(24) (200) (1,634) ロ. 雑誌「公正取引」の購入 146冊 12か月 @1,760 1.00 3,084(3,922) (2) 通信運搬費 郵送料 842(842) 計 31,019(31,857)	総 額	実 施 年 度	平成22年度までの支出額及び支出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成23年度予定	平成24年度以降	19,152	平成21年度～平成24年度	672	336	336	17,808	総 額	実 施 年 度	平成22年度までの支出額及び支出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額	平成23年度予定	平成24年度以降	106,932	平成21年度～平成24年度	53,466	26,733	26,733	0
総 額	実 施 年 度	平成22年度までの支出額及び支出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額																													
			平成23年度予定	平成24年度以降																														
19,152	平成21年度～平成24年度	672	336	336	17,808																													
総 額	実 施 年 度	平成22年度までの支出額及び支出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担行為を実行しない予定額																													
			平成23年度予定	平成24年度以降																														
106,932	平成21年度～平成24年度	53,466	26,733	26,733	0																													
95016-2123-09-6220	審査活動費	47,755	40,205		△ 7,550	1. 複写機等借入に必要な経費 14,625(14,625)																												

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																												
						(1) 借料及び損料 複写機借料 195(195) イ. モノクロ機 (5台) 5台 12か月 @800 1.05 51(51) ロ. モノクロ機 (9台) 9台 12か月 @700 1.05 79(79) ハ. フルカラー機 (3台) 3台 12か月 @800 1.05 30(30) ニ. フルカラー機 (4台) 4台 12か月 @700 1.05 35(35) [平成21年度国庫債務負担行為] <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成22年度までの 支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成23年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成23年度予定</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,088</td> <td>平成21年度 ～平成24年度</td> <td>390</td> <td>195</td> <td>195</td> <td>10,308</td> </tr> </tbody> </table> (2) 雑役務費 複写機保守料 14,430(14,430) イ. モノクロ機 (14台) 5,892(5,892) ロ. フルカラー機 (7台) 8,538(8,538) [平成21年度国庫債務負担行為] <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総 額</th> <th rowspan="2">実 施 年 度</th> <th rowspan="2">平成22年度までの 支出額及び支 出額見込</th> <th colspan="2">平成23年度以降支出予定額</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為を実行し ない予定額</th> </tr> <tr> <th>平成23年度予定</th> <th>平成24年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>57,720</td> <td>平成21年度 ～平成24年度</td> <td>28,860</td> <td>14,430</td> <td>14,430</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 2. 郵送料等その他共通経費 25,580(33,130)	総 額	実 施 年 度	平成22年度までの 支出額及び支 出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成23年度予定	平成24年度以降	11,088	平成21年度 ～平成24年度	390	195	195	10,308	総 額	実 施 年 度	平成22年度までの 支出額及び支 出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額	平成23年度予定	平成24年度以降	57,720	平成21年度 ～平成24年度	28,860	14,430	14,430	0
総 額	実 施 年 度	平成22年度までの 支出額及び支 出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額																													
			平成23年度予定	平成24年度以降																														
11,088	平成21年度 ～平成24年度	390	195	195	10,308																													
総 額	実 施 年 度	平成22年度までの 支出額及び支 出額見込	平成23年度以降支出予定額		国庫債務負担 行為を実行し ない予定額																													
			平成23年度予定	平成24年度以降																														
57,720	平成21年度 ～平成24年度	28,860	14,430	14,430	0																													
						(1) 消耗品費 3,405(2,955) イ. コピー用紙 (2,449) 2,400箱 @1,149 1.05 2,895(2,955) ロ. CD-R 6,000枚 @81 1.05 510(0) (2) 印刷製本費 アンケート調査封筒等 31(39) (3) 通信運搬費 10,674(18,666) イ. 郵送料 3,955(11,263) ロ. 電話料 6,719(7,403) (4) 雑役務費 11,470(11,470) イ. 日経テレコン21利用料 10,462(10,462) (イ) 基本料金 1年 3ID @8,000 1.05 25(25)																												

71 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(ロ) 新聞・雑誌情報 9,800件 @100 1.05 1,029(1,029)
							(ハ) 企業情報 5,600件 @1,600 1.05 9,408(9,408)
							ロ. 入札ネット+α利用料 12月 @84,000 1,008(1,008)
							計 40,205(47,755)

要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考																																												
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	146,999	176,570		29,571	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>() ()</td> <td>() ()</td> <td>(171,245) (172,599)</td> <td>(228,619) (214,198)</td> <td>(148,993) (148,993)</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>168,394</td> <td>116,940</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>60,225</td> <td>31,953</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予算額	() ()	() ()	(171,245) (172,599)	(228,619) (214,198)	(148,993) (148,993)	決算額	-	-	-	168,394	116,940	翌年度繰越額	-	-	-	0	0	不用額	-	-	-	60,225	31,953														
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																													
予算額	() ()	() ()	(171,245) (172,599)	(228,619) (214,198)	(148,993) (148,993)																																													
決算額	-	-	-	168,394	116,940																																													
翌年度繰越額	-	-	-	0	0																																													
不用額	-	-	-	60,225	31,953																																													
	001 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	130,069	160,392		30,323																																													
	001 不公正な取引方法規制等経費	1,692	1,834		142	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(6,335) (7,321)</td> <td>(3,411) (3,687)</td> <td>(2,976) (2,976)</td> <td>(2,421) (2,421)</td> <td>(2,083) (2,083)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>規制改革の進展等に伴う経済構造の変化やIT化等による取引実態の変化が進む中で、流通分野を含め個別業種ごとの実態調査等を行い、これに基づき、不公正な取引方法の考え方の明確化や不公正な取引方法に関する告示の制定等を行うために必要な経費。</p> <p>不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,834(</td> <td>1,692)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,834(</td> <td>1,692)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予算額	(6,335) (7,321)	(3,411) (3,687)	(2,976) (2,976)	(2,421) (2,421)	(2,083) (2,083)			1,834(1,692)	計		1,834(1,692)																								
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																													
予算額	(6,335) (7,321)	(3,411) (3,687)	(2,976) (2,976)	(2,421) (2,421)	(2,083) (2,083)																																													
		1,834(1,692)																																															
計		1,834(1,692)																																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	142	97	△	45	<p>不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係</p> <p>意見聴取謝金</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td>97(</td> <td>142)</td> </tr> </table> <p>(1) 学識経験者 (16) 12人 1回 @8,100 97(130)</p> <p>(2) 実務家 0(12)</p>			97(142)																																								
		97(142)																																															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	941	1,079		138	<p>不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係</p> <p>不公正な取引方法実態調査</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 調査旅費</td> <td></td> <td>325(</td> <td>322)</td> </tr> <tr> <td>イ. 6～3級 (1泊2日 全国平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(44,880)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人 3回 @45,200</td> <td></td> <td>271(</td> <td>269)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 6～3級 (1泊2日 ブロック平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(26,560)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人 1回 @26,880</td> <td></td> <td>54(</td> <td>53)</td> </tr> <tr> <td>(2) 会議及び連絡旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方事務所担当課長会議 (6～3級 1泊2日)</td> <td></td> <td>754(</td> <td>619)</td> </tr> <tr> <td>イ. 北海道</td> <td>2人 1回 @79,900</td> <td>160(</td> <td>160)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 東北</td> <td>(1) 2人 1回 @36,480</td> <td>73(</td> <td>36)</td> </tr> </table>	(1) 調査旅費		325(322)	イ. 6～3級 (1泊2日 全国平均)					(44,880)			2人 3回 @45,200		271(269)	ロ. 6～3級 (1泊2日 ブロック平均)					(26,560)			2人 1回 @26,880		54(53)	(2) 会議及び連絡旅費				地方事務所担当課長会議 (6～3級 1泊2日)		754(619)	イ. 北海道	2人 1回 @79,900	160(160)	ロ. 東北	(1) 2人 1回 @36,480	73(36)
(1) 調査旅費		325(322)																																															
イ. 6～3級 (1泊2日 全国平均)																																																		
	(44,880)																																																	
2人 3回 @45,200		271(269)																																															
ロ. 6～3級 (1泊2日 ブロック平均)																																																		
	(26,560)																																																	
2人 1回 @26,880		54(53)																																															
(2) 会議及び連絡旅費																																																		
地方事務所担当課長会議 (6～3級 1泊2日)		754(619)																																															
イ. 北海道	2人 1回 @79,900	160(160)																																															
ロ. 東北	(1) 2人 1回 @36,480	73(36)																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							ハ. 中部 2人 1回 @36,460 73(73)
							ニ. 近畿 2人 1回 @42,800 86(86)
							(1) ホ. 中国 2人 1回 @50,120 100(50)
							(1) ヘ. 四国 2人 1回 @47,440 95(47)
							ト. 九州 2人 1回 @83,520 167(167)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	45	31			△ 14	不正な取引方法の規制に関する企画調査関係 委員等旅費(10級~7級 日帰り) (3) (14,960) 2人 1回 @15,280 31(45)
	95016-2123-09-1010 庁費	564	627			63	不正な取引方法の規制に関する企画調査関係 (1) 消耗品費 参考書籍等の購入 (16,401) 18冊 @17,336 312(295) (2) 賃金 不正な取引方法実態調査 315(263) イ. 調査票発送作業 (25) 6人日 @7,500 45(188) ロ. 調査票集計作業 (10) 36人日 @7,500 270(75) (3) 会議費 0(6)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
006	消費財等の流通・取引実 態調査経費	2,197	2,063		△ 134	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (5,744) (5,126) (4,709) (4,022) (3,429)</p> <p>(6,777) (5,533) (4,709) (4,022) (3,429)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>近年、新しい取引分野が出現するとともに、既存の取引分野においても流通構造の変革が急速に進んでいる。このような状況下で生じる競争政策上の問題に適切に対応していくことが重要な課題となっているため、調査対象となった取引分野の実態を把握し、公正な競争を阻害するおそれのある取引慣行等が判明した場合には、独占禁止法違反の未然防止の観点から指導、提言を行うために必要な経費。</p> <p>実態調査関係 2,063(2,197)</p> <p>計 2,063(2,197)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	16	16		0	<p>実態調査関係</p> <p>意見聴取謝金</p> <p>大学教授・業界関係者 2回 @8,100 16(16)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	953	954		1	<p>実態調査関係</p> <p>調査旅費 954(953)</p> <p>1. 6～3級(1泊2日) 2人 10回 (8) (56,880) @45,200 904(910)</p> <p>2. 6～3級(日帰り) 2人 9回 (8) (2,660) @2,800 50(43)</p>
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	1,228	1,093		△ 135	<p>実態調査関係 1,093(1,228)</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>図書 (15) (4,870) 8冊 @7,703 62(73)</p> <p>2. 印刷製本費 55(65)</p> <p>(1) アンケート調査票発送用封筒</p> <p>(1,600)</p> <p>2調査 1,400社 1枚 @7.3 1.05 21(25)</p> <p>(2) アンケート調査票返信用封筒</p> <p>(1,600)</p> <p>2調査 1,400社 1枚 @7.3 1.05 21(25)</p> <p>(3) 督促状発送用封筒</p> <p>(1,600)</p> <p>2調査 1,400社 1枚 0.6(督促率) @7.3 1.05 13(15)</p> <p>3. 賃金 653(720)</p> <p>(1) 取引実態調査におけるアンケート(調査票入力・集計作業)</p> <p>(64)</p> <p>87人日 @7,500 653(480)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(2) 取引実態調査におけるアンケート(調査票集計作業) 0(240)
							4. 雑役務費
							企業情報購入 (1,600) 2調査 1,400社 @110 1.05 323(370)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
011	事業者・事業者団体相談 ・指導経費	9,232	4,570		△ 4,662	<p>1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度</p> <p>予 算 額 (16,335) (14,482) (13,433) (12,166) (11,306)</p> <p>(19,399) (15,431) (13,433) (13,067) (11,306)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法違反行為の未然防止を図るため、事業者及び事業者団体の活動に関する相談・指導に適切かつ効率的に対応するとともに、独占禁止法に関するガイドライン等の一層の理解を促進し、中小企業に対する相談・連絡体制の整備を行うために必要な経費。</p> <p>1 主要ガイドライン等の普及・啓発関係 149(150)</p> <p>2 相談に係る実態把握調査関係 122(122)</p> <p>3 相談事例集関係 240(849)</p> <p>4 中小企業に対する相談・連絡体制関係 4,059(8,111)</p> <p>計 4,570(9,232)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	32	32		0	<p>2. 相談に係る実態把握調査関係</p> <p>意見聴取謝金 2件 2人 @8,100 32(32)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	726	1,245		519	<p>2. 相談に係る実態把握調査関係</p> <p>調査旅費 2件 1人 (44,880) @45,200 90(90)</p> <p>4. 中小企業に対する相談・連絡体制関係</p> <p>会議及び連絡旅費</p> <p>商工会議所・商工会の経営指導員等に対する説明 1,155(636)</p> <p>(1) 6～3級（1泊2日） 38件 (1/2) (26,560) 1 1人 @26,880 1,021(505)</p> <p>(2) 6～3級（日帰り） 9件 (1/2)(2) (14,560) 1 1人 @14,880 134(131)</p> <p>計 1,245(726)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	8,474	3,293		△ 5,181	<p>1. 主要ガイドライン等の普及・啓発関係</p> <p>印刷製本費 149(150)</p> <p>(1) 団体ガイドライン 100部 (6.97) 80頁 @6.91 1.05 58(59)</p> <p>(2) 知的財産ガイドライン 100部 (6.97) 25頁 @6.91 1.05 18(18)</p> <p>(3) 流通・取引慣行ガイドライン</p> <p>100部 (6.97) 100頁 @6.91 1.05 73(73)</p> <p>3. 相談事例集関係 240(849)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(1) 印刷製本費
							(3,500) (50) (2.99) 独占禁止法に関する相談事例集 1,000部 60頁 @3.81 1.05 240(549)
							(2) 雑役務費 0(300)
							4. 中小企業に対する相談・連絡体制関係 2,904(7,475)
							(1) 印刷製本費 2,292(1,812)
							イ. 商工会議所・商工会の会員向け資料
							(1/2) (20) (2.99) 8,003部 10 10頁 @2.61 1.05 2,193(251)
							ロ. 経営指導員等向け資料 (2,550) (48) (4.03) 3,600部 10頁 @2.61 1.05 99(518)
							ハ. 相談者向け広報資料
							パンフレット 0(1,043)
							(2) 通信運搬費 612(0)
							イ. 商工会議所・商工会の会員向け資料
							2,550箇所 @120 306(0)
							ロ. 経営指導員等向け資料 2,550箇所 @120 306(0)
							(3) 雑役務費 0(5,663)
							イ. 相談者向け広報資料送付委託
							パンフレット 0(200)
							ロ. 講習会委託 0(4,163)
							ハ. 講習会開催案内通知委託 0(1,300)
							計 3,293(8,474)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	016 優越的地位の濫用規制関連経費	16,709	27,983		11,274	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (7,030) (5,338) (3,890) (4,979) (7,757) 8,380 5,749 3,890 4,979 7,757</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大規模小売業者と納入業者間の取引及び荷主と物流事業者間の取引の実態調査を実施し、納入業者や物流事業者が支払遅延等の不当な不利益を受けているといった事実が認められた場合には是正指導を行うとともに、優越的地位の濫用行為に関する講習会等を開催し、普及・啓発を図ることによって、優越的地位の濫用行為を効果的に規制するために必要な経費。</p> <p>1 実態調査関係 8,017(11,869)</p> <p>2 是正・指導関係 19,966(4,840)</p> <p>計 27,983(16,709)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	729		729	<p>2. 是正・指導関係</p> <p>講師謝金 729(0)</p> <p>(1) 大規模小売業告示に関する講習会 弁護士等実務家(大学教授級) 1人 2時間 9回 @8,100 146(0)</p> <p>(2) 物流特殊指定に関する講習会 弁護士等実務家(大学教授級) 1人 2時間 9回 @8,100 146(0)</p> <p>(3) 優越的地位の濫用に関する講習会 弁護士等実務家(大学教授級) 1人 2時間 27回 @8,100 437(0)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,679	3,005		△ 2,674	<p>1. 実態調査関係</p> <p>調査旅費 0(3,852)</p> <p>(1) 大規模小売業告示関係 0(948)</p> <p>(2) 物流特殊指定関係 0(1,956)</p> <p>(3) フランチャイズ・ガイドライン関係 0(948)</p> <p>2. 是正・指導関係 3,005(1,827)</p> <p>(1) 会議及び連絡旅費 2,936(1,761)</p> <p>イ. 大規模小売業告示に関する講習会 (イ) 札幌(6~3級 日帰り) 2人 1回 @66,800 134(134)</p> <p>(ロ) 仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,380 47(47)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(ハ) 県内(6～3級 日帰り) (2,660) 3人 2回 @2,800 17(16)
							(ニ) 名古屋(6～3級 日帰り) 2人 1回 @23,360 47(47)
							(ホ) 大阪(6～3級 日帰り) 2人 1回 @29,700 59(59)
							(ヘ) 広島(6～3級 日帰り) 2人 1回 @37,020 74(74)
							(ト) 高松(6～3級 日帰り) 2人 1回 @34,340 69(69)
							(チ) 福岡(6～3級 日帰り) 2人 1回 @70,420 141(141)
							ロ. 物流特殊指定に関する講習会 588(587)
							(イ) 札幌(6～3級 日帰り) 2人 1回 @66,800 134(134)
							(ロ) 仙台(6～3級 日帰り) 2人 1回 @23,380 47(47)
							(ハ) 県内(6～3級 日帰り) (2,660) 3人 2回 @2,800 17(16)
							(ニ) 名古屋(6～3級 日帰り) 2人 1回 @23,360 47(47)
							(ホ) 大阪(6～3級 日帰り) 2人 1回 @29,700 59(59)
							(ヘ) 広島(6～3級 日帰り) 2人 1回 @37,020 74(74)
							(ト) 高松(6～3級 日帰り) 2人 1回 @34,340 69(69)
							(チ) 福岡(6～3級 日帰り) 2人 1回 @70,420 141(141)
							ハ. 優越的地位の濫用に関する講習会 1,760(587)
							(イ) 札幌(6～3級 日帰り) (1) 2人 3回 @66,800 401(134)
							(ロ) 仙台(6～3級 日帰り) (1) 2人 3回 @23,380 140(47)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(ハ) 県内(6~3級 日帰り) (2) (2,660) 3人 6回 @2,800 50(16)
						(ニ) 名古屋(6~3級 日帰り) (1) 2人 3回 @23,360 140(47)
						(ホ) 大阪(6~3級 日帰り) (1) 2人 3回 @29,700 178(59)
						(ヘ) 広島(6~3級 日帰り) (1) 2人 3回 @37,020 222(74)
						(ト) 高松(6~3級 日帰り) (1) 2人 3回 @34,340 206(69)
						(チ) 福岡(6~3級 日帰り) (1) 2人 3回 @70,420 423(141)
						(2) 指導旅費(講師派遣) 69(66)
						イ. 6~3級(日帰り ブロック内) (14,560) 1人 2回 @14,880 30(29)
						ロ. 6~3級(日帰り 県内) 1人 14回 (2,660) @2,800 39(37)
						計 3,005(5,679)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	689		689	2. 是正・指導関係 689(0)
						(1) 大規模小売業告示に関する講習会 10~7級(ブロック内 日帰り) 1人 9回 @15,280 138(0)
						(2) 物流特殊指定に関する講習会 10~7級(ブロック内 日帰り) 1人 9回 @15,280 138(0)
						(3) 優越的地位の濫用に関する講習会 10~7級(ブロック内 日帰り) 1人 27回 @15,280 413(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	3,013	15,543		12,530	2. 是正・指導関係 15,543(3,013)
						(1) 印刷製本費 2,940(1,420)
						イ. 大規模小売業告示普及・啓発冊子 (7,800) (8頁) (2,71) 5,000部 1冊 @140 1.05 735(178)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2・3年 度 概 算 要 求 額			対前年度 比較増△減	備 考
							ロ. 物流特殊指定普及・啓発冊子 (43,800) (8頁) (2.70) 5,000部 1冊 @140 1.05 735(993)
							ハ. 優越的地位の濫用の普及・啓発冊子 (11,000) (8頁) (2.70) 10,000部 1冊 @140 1.05 1,470(249)
							(2) 借料及び損料 2,656(1,593)
							イ. 大規模小売業告示に関する講習会 531(531)
							(イ) 札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.05 24(24)
							(ロ) 仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.05 24(24)
							(ハ) 東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.05 174(174)
							(ニ) 名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.05 87(87)
							(ホ) 大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.05 87(87)
							(ヘ) 広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.05 24(24)
							(ト) 高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.05 24(24)
							(チ) 福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.05 87(87)
							ロ. 物流特殊指定に関する講習会 531(531)
							(イ) 札幌(100人未満) 1か所 @23,000 1.05 24(24)
							(ロ) 仙台(100人未満) 1か所 @23,000 1.05 24(24)
							(ハ) 東京(300人以上規模) 2か所 @83,000 1.05 174(174)
							(ニ) 名古屋(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.05 87(87)
							(ホ) 大阪(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.05 87(87)
							(ヘ) 広島(100人未満) 1か所 @23,000 1.05 24(24)
							(ト) 高松(100人未満) 1か所 @23,000 1.05 24(24)
							(チ) 福岡(300人以上規模) 1か所 @83,000 1.05 87(87)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						ハ. 優越的地位の濫用に関する講習会	1,594(531)
						(イ) 札幌(100人未満)	72(24)
						(ロ) 仙台(100人未満)	72(24)
						(ハ) 東京(300人以上規模)		
						(2) 6か所 @83,000 1.05	523(174)
						(ニ) 名古屋(300人以上規模)		
						(1) 3か所 @83,000 1.05	261(87)
						(ホ) 大阪(300人以上規模)		
						(1) 3か所 @83,000 1.05	261(87)
						(ヘ) 広島(100人未満)	72(24)
						(ト) 高松(100人未満)	72(24)
						(チ) 福岡(300人以上規模)		
						(1) 3か所 @83,000 1.05	261(87)
						(3) 雑務費		
						事業者等に配布する相談・指導のDVDの作成		
						1式 @9,473,000 1.05	9,947(0)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	8,017	8,017		0	1. 実態調査関係	8,017(8,017)
						(1) 印刷製本費	2,262(2,262)
						イ. 大規模小売業告示関係	311(311)
						(イ) 調査票 6,000部 14頁 @1.8 1.05	159(159)
						(ロ) 調査用封筒 6,000部 2回(往復) @10.9 1.05	137(137)
						(ハ) 督促状 6,000部 0.6(督促率) @4.1 1.05	15(15)
						ロ. 物流特殊指定関係	1,513(1,513)
						(イ) 荷主からの報告徴収	263(263)
						a. 調査票 6,000部 10頁 @1.8 1.05	113(113)
						b. 調査用封筒 6,000部 2回(往復) @10.9 1.05	137(137)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							c. 督促状 6,000部 0.5(督促率) @4.1 1.05	13(13)
							(ロ) 物流事業者からの報告徴収	1,250(1,250)
							a. 調査票 36,000部 10頁 @1.26 1.05	476(476)
							b. 調査用封筒 36,000部 2回(往復) @9.3 1.05	703(703)
							c. 督促状 36,000部 0.9(督促率) @2.09 1.05	71(71)
							ハ. フランチャイズ・ガイドライン関係	438(438)
							(イ) 本部からの報告徴収	65(65)
							a. 調査票 600部 10頁 @5.48 1.05	35(35)
							b. 調査用封筒 600部 2回(往復) @22.0 1.05	28(28)
							c. 督促状 600部 0.5(督促率) @5.87 1.05	2(2)
							(ロ) 加盟者からの報告徴収	263(263)
							a. 調査票 6,000部 10頁 @1.8 1.05	113(113)
							b. 調査用封筒 6,000部 2回(往復) @10.9 1.05	137(137)
							c. 督促状 6,000部 0.5(督促率) @4.1 1.05	13(13)
							(ハ) 実態調査報告書 100部 150頁 @6.97 1.05	110(110)
							(2) 賃金	4,665(4,665)
							イ. 大規模小売業告示関係 調査票転記・集計作業 208人日 @7,500	1,560(1,560)
							ロ. 物流特殊指定関係 (イ) 荷主報告徴収(調査票転記・集計作業) 64人日 @7,500	480(480)
							(ロ) 物流事業者報告徴収(調査票転記・集計作業) 192人日 @7,500	1,440(1,440)
							ハ. フランチャイズ・ガイドライン関係 調査票転記・集計作業 158人日 @7,500	1,185(1,185)
							(3) 雑役務費	1,090(1,090)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					イ. 大規模小売業告示関係 調査票発送作業委託 6,000部 @19 1.05 120(120) ロ. 物流特殊指定関係 838(838) (イ) 荷主報告徴収(調査票発送作業委託) 6,000部 @19 1.05 120(120) (ロ) 物流事業者報告徴収(調査票発送作業委託) 36,000部 @19 1.05 718(718) ハ. フランチャイズ・ガイドライン関係 調査票発送作業委託 6,600部 @19 1.05 132(132)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	021 下請法違反未然防止等下 請取引公正化推進経費	33,886	36,931		3,045	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (26,515) (22,625) (20,187) (37,566) (20,261) (30,588) (23,907) (20,187) (21,556) (20,261)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>親事業者の下請事業者に対する取引の公正化、下請事業者の利益の保護という下請法の目的を達成するためには、同法違反行為を迅速に排除することはもとより、同法違反行為の未然防止を図ることが不可欠であり、このような観点から下請法の啓発・普及を図るために必要な経費。</p> <p>1 下請法啓発・普及関係 19,466(20,165)</p> <p>2 下請法違反事件の防止関係 5,686(5,207)</p> <p>3 都道府県等との下請法運用協力体制関係 62(62)</p> <p>4 下請取引の実態調査関係 7,462(7,462)</p> <p>5 調査技術等研修関係 4,255(990)</p> <p>計 36,931(33,886)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,897	2,527		630	<p>2. 下請法違反事件の防止関係 2,430(1,800)</p> <p>(1) 協力者謝金 0(1,800)</p> <p>(2) 意見聴取謝金 150人 2回 @8,100 2,430(0)</p> <p>4. 下請取引の実態調査関係</p> <p>意見聴取謝金(学識経験者) 10人 1回 @8,100 81(81)</p> <p>5. 調査技術等研修関係</p> <p>講師謝金</p> <p>実務研修(大学教授) 1人 2時間 1回 @8,100 16(16)</p> <p>計 2,527(1,897)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,679	6,805		2,126	<p>1. 下請法啓発・普及関係</p> <p>会議及び連絡旅費 3,226(3,170)</p> <p>(1) 下請取引適正化推進月間</p> <p>親事業者・下請事業者向け講習会 708(689)</p> <p>イ. 6～3級(日帰り ブロック内)</p> <p>(14,560)</p> <p>19回 2人 @14,880 565(553)</p> <p>ロ. 6～3級(日帰り 県内)</p> <p>(2,660)</p> <p>17回 3人 @2,800 143(136)</p> <p>(2) コンテンツ業界向け講習会 114(114)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						イ. 6～3級(日帰り 県内) (2,660) 1回 3人 @2,800 8(8)
						ロ. 6～3級(日帰り 名古屋) 1回 2人 @23,360 47(47)
						ハ. 6～3級(日帰り 大阪) 1回 2人 @29,700 59(59)
						(3) 親事業者向け講習会 1,208(1,204)
						イ. 札幌会場 6～3級(日帰り 札幌) 2人 2回 @66,800 267(267)
						ロ. 仙台会場 6～3級(日帰り 仙台) 2人 2回 @23,380 94(94)
						ハ. 埼玉会場 6～3級(日帰り 県内) 3人 2回 (2,660) @2,800 17(16)
						ニ. 東京会場 6～3級(日帰り 県内) 3人 4回 (2,660) @2,800 34(32)
						ホ. 横浜会場 6～3級(日帰り 県内) 3人 2回 (2,660) @2,800 17(16)
						ヘ. 名古屋会場 6～3級(日帰り 名古屋) 2人 2回 @23,360 93(93)
						ト. 大阪会場 6～3級(日帰り 大阪) 2人 2回 @29,700 119(119)
						チ. 広島会場 6～3級(日帰り 広島) 2人 2回 @37,020 148(148)
						リ. 高松会場 6～3級(日帰り 高松) 2人 2回 @34,340 137(137)
						ヌ. 九州会場 6～3級(日帰り 福岡) 2人 2回 @70,420 282(282)
						(4) 下請事業者向け講習会 1,108(1,077)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						イ. 6～3級(日帰り ブロック内) (14,560) 3人 19回 @14,880 848(830)
						ロ. 6～3級(日帰り 県内) (2,660) 3人 31回 @2,800 260(247)
						(5) 講師派遣 88(86)
						イ. 6～3級(日帰り ブロック内) (14,560) 5回 1人 @14,880 74(73)
						ロ. 6～3級(日帰り 県内) (2,660) 5回 1人 @2,880 14(13)
						2. 下請法違反事件の防止関係 2,605(535)
						(1) 下請取引改善協力委員候補者への概要説明等 0(535)
						(2) 有識者・中小事業者からの意見聴取 2,605(0)
						イ. 6～3級(日帰り ブロック内) 80人 2回 @14,880 2,381(0)
						ロ. 6～3級(日帰り 県内) 40人 2回 @2,800 224(0)
						5. 調査技術等研修関係 研修旅費 974(974)
						(1) 初任者研修(2～1級 1泊2日) 6人 2回 @42,880 515(515)
						(2) 中級研修(6～3級 1泊2日) 10人 1回 @45,860 459(459)
						計 6,805(4,679)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,781	651		△ 2,130	2. 下請法違反事件の防止関係 651(2,781)
						(1) 下請取引改善協力委員会議出席 0(2,781)
						(2) 有識者・中小事業者からの意見聴取 651(0)
						イ. 6～3級(日帰り ブロック内) 20人 2回 @14,880 595(0)
						ロ. 6～3級(日帰り 県内) 10人 2回 @2,800 56(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	17,148	19,567		2,419	1. 下請法啓発・普及関係 16,240(16,995)
						(1) 印刷製本費 10,330(10,930)
						イ. 下請取引適正化推進月間 (イ) 下請法詳解冊子 13,000部 160頁 @2.70 1.05 5,897(5,897)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(ロ) 要点解説冊子 24,000部 24頁 @1.26 1.05	762(762)
							(ハ) ポスター 6,000枚 @16.8 1.05	106(106)
							(ニ) 講習会案内通知ハガキ 9,800枚 @2.96 1.05	30(30)
							(ホ) 封筒(角2号) 5,320袋 @10.9 1.05	61(61)
							(ヘ) 下請取引適正化の通達文書 10,400部 6頁 @2.70 1.05	177(177)
							(ト) 通達文書送付用封筒 10,400袋 @5.7 1.05	62(62)
							ロ. コンテンツ業界向け講習会	332(332)
							(イ) 講習会用普及・啓発資料 1,000部 8頁 @5.48 1.05	46(46)
							(ロ) 要点解説冊子 9,000部 24頁 @1.26 1.05	286(286)
							ハ. 親事業者向け講習会		
							下請法詳解冊子 5,400部 160頁 @2.70 1.05	2,449(2,449)
							ニ. 下請事業者向け講習会		
							下請法詳解冊子 1,000部 160頁 @2.70 1.05	454(454)
							ホ. 下請保護情報ネットワーク		
							要点解説冊子	0(600)
							(2) 通信運搬費		
							下請保護情報ネットワーク	0(155)
							(3) 借料及びび損料	5,703(5,703)
							イ. 下請取引適正化推進月間関係	2,067(2,067)
							(イ) 100~300人収容 24か所 @40,500 1.05	1,021(1,021)
							(ロ) 300人以上収容 12か所 @83,000 1.05	1,046(1,046)
							ロ. コンテンツ業界向け啓発関係		
							100~300人収容 3か所 @40,500 1.05	128(128)
							ハ. 親事業者向け講習会	1,382(1,382)
							(イ) 100~300人収容 12か所 @40,500 1.05	510(510)
							(ロ) 300人以上収容 10か所 @83,000 1.05	872(872)
							ニ. 下請事業者向け講習会		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						100～300人収容 50か所 @40,500 1.05 2,126(2,126)
						(4) 雑役務費
						下請取引適正化推進月間
						通達文書梱包・発送作業 10,400通 @19.00 1.05 207(207)
						2. 下請法違反事件の防止関係
						会議費 0(91)
						3. 都道府県等との下請法運用協力体制関係
						会議費 62(62)
						(1) 都道府県下請取引担当者会議
						165人 1回 @300 1.05 52(52)
						(2) 事業所管省庁との連絡会議
						11省庁 1回 3人 @300 1.05 10(10)
						5. 調査技術等研修関係
						雑役務費
						法律・取引研修関係
						ビジネス実務法務研修授業料 3,265(0)
						(1) 通信教育に係る授業料 106人 @24,500 2,597(0)
						(2) ビジネス実務法務検定に係る受験料
						106人 @6,300 668(0)
						計 19,567(17,148)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	7,381	7,381		0	5. 下請取引の実態調査関係 7,381(7,381)
						(1) 消耗品費
						事業者名簿のデータ更新費用
						イ. 1000社まで 1,000件 @65.0 1.05 68(68)
						ロ. 1001～3000社まで
						2,000件 @55.0 1.05 116(116)
						ハ. 3001～5000社まで
						2,000件 @45.0 1.05 95(95)
						ニ. 5001～10000社まで
						5,000件 @40.0 1.05 210(210)
						ホ. 10001～30000社まで
						12,000件 @25.0 1.05 315(315)
						(2) 印刷製本費 795(795)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							イ. 親事業者からの報告徴収	93(93)
							(イ) 調査票 2,000部 12頁 @2.3 1.05	58(58)
							(ロ) 調査用封筒 2,000部 2回(往復) @6.8 1.05	29(29)
							(ハ) 督促状(督促率5割) 2,000部 0.5 @5.87 1.05	6(6)
							ロ. 下請事業者からの報告徴収	592(592)
							(イ) 調査票 20,000部 12頁 @1.26 1.05	318(318)
							(ロ) 調査用封筒 20,000部 2回(往復) @5.7 1.05	239(239)
							(ハ) 督促状(督促率8割) 20,000部 0.8 @2.09 1.05	35(35)
							ハ. 実態調査報告書 100部 150頁 @6.97 1.05	110(110)
							(3) 通信運搬費	3,438(3,438)
							イ. 親事業者からの報告徴収	358(358)
							(イ) 調査票発送 2,000部 @90	180(180)
							(ロ) 調査用返送 2,000部 0.8 @80	128(128)
							(ハ) 督促状(督促率5割) 2,000部 0.5 @50	50(50)
							ロ. 下請事業者からの報告徴収	3,080(3,080)
							(イ) 調査票発送 20,000部 @90	1,800(1,800)
							(ロ) 調査用返送 20,000部 0.3 @80	480(480)
							(ハ) 督促状(督促率8割) 20,000部 0.8 @50	800(800)
							(4) 賃金	1,905(1,905)
							イ. 親事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 54人日 @7,500	405(405)
							ロ. 下請事業者からの報告徴収(調査票転記・集計作業) 200人日 @7,500	1,500(1,500)
							(5) 雑役務費 調査票発送作業委託 22,000部 @19 1.05	439(439)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
026	下請代金支払遅延等防止 法違反事件調査関係経費	66,353	87,011		20,658	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 () () () () ()</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>下請取引の公正化及び下請事業者の利益保護のため、下請代金の不当な値引き、下請代金の支払遅延、 金銭の提供要請や労働者の派遣要請、著しく低い価格での下請代金の一方的な決定（買いたたき）等の下 請法違反行為の規制に必要な経費。</p> <p>1 下請法違反事件調査関係 77,483(60,298)</p> <p>2 定期調査の実施に係る事務効率化関係 9,528(6,055)</p> <p>計 87,011(66,353)</p>
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	13,034	13,272		238	<p>1. 下請法違反事件調査関係</p> <p>検査旅費 13,272(13,034)</p> <p>(1) 製造委託取引関係実地検査費用 7,049(6,940)</p> <p>イ. 親事業者及び下請事業者 5,705(5,663)</p> <p>(イ) 6～3級(3泊4日 全国平均)</p> <p>(68,880)</p> <p>12件 2人 @69,200 1,661(1,653)</p> <p>(ロ) 6～3級(2泊3日 ブロック平均)</p> <p>(38,560)</p> <p>52件 2人 @38,880 4,044(4,010)</p> <p>ロ. 親事業者</p> <p>6～3級(日帰り 県内平均)</p> <p>(2,660)</p> <p>190件 2人 @2,800 1,064(1,011)</p> <p>ハ. 下請事業者</p> <p>6～3級(日帰り 県内平均)</p> <p>(2,660)</p> <p>50件 2人 @2,800 280(266)</p> <p>(2) 役務委託取引関係実地検査費用 4,073(3,992)</p> <p>イ. 親事業者 2,438(2,398)</p> <p>(イ) 6～3級(2泊3日 全国平均)</p> <p>(56,880)</p> <p>8件 2人 @57,200 915(910)</p> <p>(ロ) 6～3級(1泊2日 ブロック平均)</p> <p>(26,560)</p> <p>20件 2人 @26,880 1,075(1,062)</p> <p>(ハ) 6～3級(日帰り 県内平均)</p> <p>(2,660)</p> <p>80件 2人 @2,800 448(426)</p>

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						ロ. 下請事業者 1,635(1,594)
						(イ) 6～3級(1泊2日 ブロック平均) (26,560) 20件 2人 @26,880 1,075(1,062)
						(ロ) 6～3級(日帰り 県内平均) (2,660) 100件 2人 @2,800 560(532)
						(3) コンテンツ等情報成果物作成関係実地検査費用 2,150(2,102)
						イ. 親事業者 1,276(1,252)
						(イ) 6～3級(2泊3日 全国平均) (56,880) 4件 2人 @57,200 458(455)
						(ロ) 6～3級(1泊2日 ブロック平均) (26,560) 10件 2人 @26,880 538(531)
						(ハ) 6～3級(日帰り 県内平均) (2,660) 50件 2人 @2,800 280(266)
						ロ. 下請事業者 874(850)
						(イ) 6～3級(1泊2日 ブロック平均) (26,560) 10件 2人 @26,880 538(531)
						(ロ) 6～3級(日帰り 県内平均) (2,660) 60件 2人 @2,800 336(319)
95016-2123-09-6220	審査活動費	53,319	73,739		20,420	1. 下請法違反事件調査関係 64,211(47,264)
						(1) 製造委託取引分野における定期調査関係 39,519(24,429)
						イ. 印刷製本費 5,125(3,976)
						(イ) 親事業者からの報告徴収 1,053(534)
						a. 調査票 (12,560) 25,000部 16頁 @1.48 1.05 622(312)
						b. 回答用紙 (12,560) 25,000部 2頁 @1.48 1.05 78(39)
						c. 督促状 (7,850) 12,500枚 @4.0 1.05 53(33)
						d. 封筒 (12,560) 25,000枚 1枚 @5.7 1.05 150(75)
						e. 返信用封筒 (12,560) 25,000枚 1枚 @5.7 1.05 150(75)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						(ロ) 下請事業者からの報告徴収	4,072(3,442)
						a. 調査票 (115,083) 137,500部 12頁 @1.2 1.05 (1.22)	2,079(1,769)
						b. 回答用紙 (115,083) 137,500部 2頁 @1.2 1.05 (1.22)	347(295)
						c. 封筒 (115,083) 137,500枚 1枚 @5.7 1.05	823(689)
						d. 返信用封筒 (115,083) 137,500枚 1枚 @5.7 1.05	823(689)
						ロ. 通信運搬費	30,184(17,208)
						(イ) 親事業者からの報告徴収	12,584(2,478)
						a. 調査票発送 (12,560) 25,000通 @390 (90)	9,750(1,130)
						b. 督促状発送 (7,850) 12,500通 @50	625(393)
						c. 調査票返信 (12,560) 25,000通 0.93(回収率) @95 (0.8)	2,209(955)
						(ロ) 下請事業者からの報告徴収	17,600(14,730)
						a. 調査票発送 (115,083) 137,500通 @90	12,375(10,357)
						b. 調査票返信 (115,083) 137,500通 0.4(回収率) @95	5,225(4,373)
						ハ. 賃金	968(698)
						(イ) 親事業者からの報告徴収		
						調査票開封分類等 (17) 38人日 @7,500	285(128)
						(ロ) 下請事業者からの報告徴収		
						調査票開封分類等 (76) 91人日 @7,500	683(570)
						ニ. 雑役務費	3,242(2,547)
						(イ) 親事業者からの報告徴収		
						調査票発送作業委託 (12,560) 25,000通 @19.0 1.05	499(251)
						(ロ) 下請事業者からの報告徴収		
						調査票発送作業委託 (115,083) 137,500通 @19.0 1.05	2,743(2,296)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						(2) 役務委託下請取引分野における定期調査関係	16,677(16,267)
						イ. 印刷製本費	2,207(2,669)
						(イ) 親事業者からの報告徴収	443(605)
						a. 調査票 (14,256) 10,520部 16頁 @1.48 1.05	262(354)
						b. 回答用紙 (14,256) 10,520部 2頁 @1.48 1.05	33(44)
						c. 督促状 (8,910) 5,260枚 @4.0 1.05	22(37)
						d. 封筒 (14,256) 10,520部 1枚 @5.7 1.05	63(85)
						e. 返信用封筒 (14,256) 10,520部 1枚 @5.7 1.05	63(85)
						(ロ) 下請事業者からの報告徴収	1,764(2,064)
						a. 調査票 (67,735) 57,860部 12頁 @1.26 1.05	919(1,075)
						b. 回答用紙 (67,735) 57,860部 2頁 @1.26 1.05	153(179)
						c. 封筒 (67,735) 57,860枚 1枚 @5.7 1.05	346(405)
						d. 返信用封筒 (67,735) 57,860枚 1枚 @5.7 1.05	346(405)
						ロ. 通信運搬費	12,701(11,482)
						(イ) 親事業者からの報告徴収	5,295(2,812)
						a. 調査票発送 (14,256) (90) 10,520通 @390	4,103(1,283)
						b. 督促状発送 (8,910) 5,260通 @50	263(446)
						c. 調査票返信 (14,256) (0.8) 10,520通 0.93(回収率) @95	929(1,083)
						(ロ) 下請事業者からの報告徴収	7,406(8,670)
						a. 調査票発送 (67,735) 57,860通 @90	5,207(6,096)
						b. 調査票返信 (67,735) 57,860通 0.4(回収率) @95	2,199(2,574)
						ハ. 賃金	405(481)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(イ) 親事業者からの報告徴収
							(19) 調査票開封分類等 16人日 @7,500 120(143)
							(ロ) 下請事業者からの報告徴収
							(45) 調査票開封分類等 38人日 @7,500 285(338)
							ニ. 雑役務費 1,364(1,635)
							(イ) 親事業者からの報告徴収
							(14,256) 調査票発送作業委託 10,520通 @19.0 1.05 210(284)
							(ロ) 下請事業者からの報告徴収
							(67,735) 調査票発送作業委託 57,860通 @19.0 1.05 1,154(1,351)
							(3) コンテンツ等情報成果物作成関係定期調査関係 8,015(6,568)
							イ. 印刷製本費 1,134(1,227)
							(イ) 親事業者からの報告徴収 294(330)
							(5,600) a. 調査票 5,000部 16頁 @2.3 1.05 193(216)
							(5,600) b. 回答用紙 5,000部 2頁 @2.3 1.05 24(27)
							(3,500) c. 督促状 2,500枚 @4.0 1.05 11(15)
							(5,600) d. 封筒 5,000枚 1枚 @6.2 1.05 33(36)
							(5,600) e. 返信用封筒 5,000枚 1枚 @6.2 1.05 33(36)
							(ロ) 下請事業者からの報告徴収 840(897)
							(26,600) (1.48) a. 調査票 27,500部 12頁 @1.26 1.05 437(496)
							(26,600) (1.48) b. 回答用紙 27,500部 2頁 @1.26 1.05 73(83)
							(26,600) c. 封筒 27,500枚 1枚 @5.7 1.05 165(159)
							(26,600) d. 返信用封筒 27,500枚 1枚 @5.7 1.05 165(159)
							ロ. 通信運搬費 6,037(4,510)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						(イ) 親事業者からの報告徴収	2,517(1,105)
						a. 調査票発送	(5,600) (90) 5,000通 @390	1,950(504)
						b. 督促状発送	(3,500) 2,500通 @50	125(175)
						c. 調査票返信	(5,600) (0.8) 5,000通 0.93(回収率) @95	442(426)
						(ロ) 下請事業者からの報告徴収	3,520(3,405)
						a. 調査票発送	(26,600) 27,500通 @90	2,475(2,394)
						b. 調査票返信	(26,600) 27,500通 0.4(回収率) @95	1,045(1,011)
						ハ. 賃金	195(188)
						(イ) 親事業者からの報告徴収		
						調査票開封分類	(7) 8人日 @7,500	60(53)
						(ロ) 下請事業者からの報告徴収		
						調査票開封分類	18人日 @7,500	135(135)
						ニ. 雑役務費	649(643)
						(イ) 親事業者からの報告徴収		
						調査票発送作業委託	(5,600) 5,000通 @19.0 1.05	100(112)
						(ロ) 下請事業者からの報告徴収		
						調査票発送作業委託	(26,600) 27,500通 @19.0 1.05	549(531)
						2. 定期調査の実施に係る事務効率化関係		
						(1) 調査票入力作業等	9,528(6,055)
						イ. 備品費	1式 @175,000 1.05	184(184)
						ロ. 賃金	3,640(4,029)
						(イ) 親事業者調査違反判別等	1,411(1,943)
						a. 製造委託等に係る調査関係		
						(100) 116人日 @7,500	870(750)
						b. 役務委託等に係る調査関係		
						(114) 49人日 @7,500	368(855)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							c. コンテンツ等情報成果物作成に係る調査関係
						(45) 23人日 @7,500	173(338)
						(ロ) 下請事業者調査違反判別等	2,229(2,086)
						a. 製造委託等に係る調査関係	
						(153) 183人日 @7,500	1,373(1,148)
						b. 役務委託等に係る調査関係	
						(90) 77人日 @7,500	578(675)
						c. コンテンツ等情報成果物作成に係る調査関係	
						(35) 37人日 @7,500	278(263)
						ハ. 雑役務費	5,704(1,842)
						(イ) 電子調査票修正等作業	0(1,842)
						a. 親事業者調査関係	0(641)
						b. 下請事業者調査関係	0(1,201)
						(ロ) 親下選定一覧システムの作成等作業	1,630(0)
						a. 親事業者調査関係	815(0)
						(a) 基本設計 @300,000 1.05	315(0)
						(b) 簡易入力ファイル作成 @150,000 1.05	158(0)
						(c) マークシートデータからのデータ移行 @50,000 1.05	53(0)
						(d) 違反判別システム @275,000 1.05	289(0)
						b. 下請事業者調査関係	657(0)
						(a) 基本設計 @200,000 1.05	210(0)
						(b) 簡易入力ファイル作成 @100,000 1.05	105(0)
						(c) マークシートデータからのデータ移行 @50,000 1.05	53(0)
						(d) 違反判別システム @275,000 1.05	289(0)
						c. 親下選定一覧システム @150,000 1.05	158(0)
						(ハ) 下請事業者名簿のあて名データ作成作業	2,154(0)
						a. 搬出・納品 4回 @17,000 1.05	71(0)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						b. 下請事業者データ入力 220,000件 @5 1.05 1,155(0) c. データチェック修正 220,000件 @2 1.05 462(0) d. 納品準備作業 1回 @3,400 1.05 4(0) e. 名簿の企業番号順ソート作業 220,000件 @2 1.05 462(0) (二) 親事業者名簿のデータ更新作業 @1,920,000 1,920(0) 計 73,739(53,319)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
006	下請法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	16,930	16,178		△ 752	郵送料等その他共通経費 16,178(16,930) 計 16,178(16,930)
95016-2123-09-1010	庁 費	6,064	2,472		△ 3,592	郵送料等その他共通経費 2,472(6,064) 1. 消耗品費 コピー用紙 (21) 6箱 @1,149 1.05 7(25) 2. 印刷製本費 調査票・報告書 0(1,007) 3. 通信運搬費 郵送料 2,465(5,032)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	10,312	13,152		2,840	郵送料等その他共通経費 13,152(10,312) 1. 消耗品費 コピー用紙 (38) 26箱 @1,149 1.05 31(46) 2. 通信運搬費 郵送料 13,121(10,266)
95016-2123-09-6220	審査活動費	554	554		0	郵送料等その他共通経費 雑役務費 日経テレコン21利用料 554(554) 1. 基本料金 1年 11D @8,000 1.05 8(8) 2. 企業情報 325件 @1,600 1.05 546(546)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
4	16-95 競争政策の普及啓発等に 必要な経費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (-) (-) (124,794) (186,500) (130,974)				
						決 算 額 - - - 173,634 116,908				
						翌年度繰越額 - - - 0 0				
						不 用 額 - - - 12,866 14,066				
	001 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	132,518	133,533		1,015					
	001 競争政策普及啓発経費	23,152	9,559		△ 13,593	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (-) (23,175) (22,177) (22,066) (20,331)				
						- 25,356 23,161 22,066 20,331				
						(要 求 要 旨)				
						国民各層に対する競争政策の普及・啓発活動のために必要な経費。				
						1 独禁法教室関係			2,337 (878)	
						2 一日出張事務所			4,124 (0)	
						3 消費者との対話関係			1,088 (0)	
						4 地方事務所との連絡会議関係			1,503 (1,503)	
						5 ウェブサイトの拡充			507 (252)	
						6 郵送料等その他経費			0 (2,858)	
						7 独占禁止政策協力委員制度関係			0 (7,743)	
						8 国民各層との懇談会関係			0 (9,918)	
						計			9,559 (23,152)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,166	0		△ 5,166	7. 独占禁止政策協力委員制度関係				
						委員手当相当謝金			0 (3,942)	
						8. 国民各層との懇談会関係				
						委員手当相当謝金			0 (1,224)	
						計			0 (5,166)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,835	4,557		△ 3,278	1. 独禁法教室関係				
						会議及び連絡旅費			918 (503)	
						(1) 全国平均 1泊2日			325 (180)	
						イ. 管理職 (10~7級)	1人 3回 @48,000		144 (0)	
						ロ. 事務官 (6~3級)	2人 2回 (44,880) @45,200		181 (180)	
						(2) ブロック 日帰り			479 (291)	
						イ. 管理職 (10~7級)	1人 8回 @15,280		122 (0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(10) (14,560) ロ. 事務官(6～3級) 2人 12回 @14,880 357(291) (3) 県内 日帰り 114(32) イ. 管理職(10～7級) 1人 8回 @3,000 24(0) (6) (2,660) ロ. 事務官(6～3級) 2人 16回 @2,800 90(32) 2. 一日出張事務所 会議及び連絡旅費 1,332(0) (1) 管理職(指定職 1泊2日) 1人 3か所 @36,300 109(0) (2) 管理職(10～7級 1泊2日) 1人 5か所 @29,680 148(0) (3) 事務官(6～3級 1泊2日) 5人 8か所 @26,880 1,075(0) 3. 消費者との対話関係 会議及び連絡旅費 804(0) (1) 事務所(6～3級 日帰り) 2人 24回 @14,880 714(0) (2) 事務官(6～3級 日帰り) 2人 16回 @2,800 90(0) 4. 地方事務所との連絡会議関係 会議及び連絡旅費 地方事務所長等会議(2泊3日) 1,503(1,503) (1) 札幌～東京(10～7級) 1人 2回 @98,600 197(197) (2) 仙台～東京(10～7級) 1人 2回 @55,180 110(110) (3) 名古屋～東京(指定職) 1人 2回 @66,740 133(133) (4) 名古屋～東京(10～7級) 1人 2回 @55,160 110(110) (5) 大阪～東京(指定職) 1人 2回 @75,380 151(151) (6) 大阪～東京(10～7級) 1人 2回 @61,500 123(123)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(7) 広島～東京(10～7級) 1人 2回 @68,820 138(138)
						(8) 高松～東京(10～7級) 1人 2回 @66,140 132(132)
						(9) 福岡～東京(10～7級) 2人 2回 @102,220 409(409)
						7. 独占禁止政策協力委員制度関係 会議及び連絡旅費 0(1,772)
						8. 国民各層との懇談会関係 会議及び連絡旅費 0(4,057)
						(1) 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会 0(1,754)
						(2) 地方有識者との懇談会 0(2,303)
						計 4,557(7,835)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,567	0		△ 1,567	7. 独占禁止政策協力委員制度関係 会議出席旅費 0(1,447)
						8. 国民各層との懇談会関係 会議出席旅費 0(120)
						計 0(1,567)
	95016-2123-09-1010 庁費	8,272	5,002		△ 3,270	1. 独禁法教室関係 1,419(375)
						(1) 印刷製本費 中学校社会科副教材増刷 (3,000) 7,000部 @119 1.05 875(375)
						(2) 通信運搬費 544(0)
						イ. 副教材送料 49回 @1,300 64(0)
						ロ. 開催案内の送付 2,000通 @240 480(0)
						2. 一日出張事務所 2,792(0)
						(1) 印刷製本費 1,378(0)
						イ. パンフレット(独禁法)増刷 3,000冊 @297.5 1.05 937(0)
						ロ. パンフレット(下請法)増刷 3,000冊 @140 1.05 441(0)
						(2) 借料及びひ損料 1,364(0)
						イ. 相談会場等借料 2部屋 8か所 @23,000 1.05 386(0)
						ロ. 講演会会場借料 1部屋 8か所 @40,500 1.05 340(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							ハ. 機材・借料等 638(0)
							(3) 会議費 20人 8か所 @300 1.05 50(0)
							3. 消費者との対話関係
							会議費 284(0)
							(1) 消費者との対話関係 20人 8か所 5回 @300 1.05 252(0)
							(2) 広報行事(子ども見学デーほか) 20人 5回 @300 1.05 32(0)
							5. ウェブサイトの充実
							通信運搬費 507(252)
							(1) メールマガジン用サーバ月額使用料金 12月 @10,000 1.05 126(126)
							(2) メールマガジン送信料金 (120,000) 363,000通 @1 1.05 381(126)
							6. 郵送料等その他経費 0(2,546)
							(1) 消耗品費
							コピー用紙 0(261)
							(2) 印刷製本費
							調査票・報告書 0(491)
							(3) 通信運搬費
							郵送料 0(1,794)
							7. 独占禁止政策協力委員制度関係 0(582)
							(1) 消耗品費(委嘱状用の紙筒) 0(24)
							(2) 印刷製本費 0(91)
							(3) 借料及び損料 0(386)
							(4) 会議費 0(81)
							8. 国民各層との懇談会関係 0(4,517)
							(1) 印刷製本費 0(2,251)
							(2) 借料及び損料 0(1,630)
							(3) 会議費 0(434)
							(4) 雑役務費 0(202)
							計 5,002(8,272)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	312	0			△ 312	6. 郵送料等その他経費
							消耗品
							コピー用紙 0(312)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	011 海外競争当局等との連携強化に必要な経費	67,146	51,012		△ 16,134	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (30,873) (45,846) (54,011) (52,990) (51,996) 32,557 46,893 54,011 53,422 51,996</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>海外競争当局その他関係者との会議の開催、東アジア諸国との競争法の運用等に関する国際協力、OECD、UNCTAD、APEC、ICN等の国際会議への参加、海外への我が国競争政策の紹介・普及及び海外の競争法制及びその運用の動向等についての調査等に必要な経費。</p> <p>1 競争当局間協議関係 10,491(8,216)</p> <p>2 日米経済対話関係 946(947)</p> <p>3 経済連携協定(EPA)締結交渉関係 2,390(9,448)</p> <p>4 政府間実務者協議関係 669(671)</p> <p>5 OECD関係 12,083(11,523)</p> <p>6 国連貿易開発会議(UNCTAD)関係 543(544)</p> <p>7 アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 3,135(2,240)</p> <p>8 国際競争ネットワーク(ICN)関係 7,336(24,413)</p> <p>9 東アジア競争政策カンファレンス関係 3,931(2,673)</p> <p>10 ABA国際カルテルワークショップ関係 2,715(2,717)</p> <p>11 国際カルテル会議関係 3,019(0)</p> <p>12 海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係 2,911(2,911)</p> <p>13 海外調査関係 843(843)</p> <p>計 51,012(67,146)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	200	200		0	<p>13. 海外調査関係</p> <p>執筆謝金 1か国 100枚 @2,000 200(200)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,629	375		△ 2,254	<p>1. 競争当局間協議関係</p> <p>日加意見交換 375(373)</p> <p>(1) 指定職(2泊3日) 1人 1回 (77,860) @78,180 78(78)</p> <p>(2) 10級~7級(2泊3日) (62,080) 2人 1回 @62,400 125(124)</p> <p>(3) 6級~3級(2泊3日) 3人 1回 (56,880) @57,200 172(171)</p> <p>7. アジア・太平洋経済協力(APEC)関係</p> <p>会議及び連絡旅費 0(470)</p> <p>8. 国際競争ネットワーク(ICN)関係</p>

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							会議及び連絡旅費 0(1,786)
							計 375(2,629)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	38,231	38,660			429	1. 競争当局間協議関係 8,263(4,953)
							(1) 日米、日EU、日加、日韓意見交換関係 6,158(1,962)
							イ. 日加意見交換 0(1,962)
							ロ. 日米意見交換(ワシントンDC 5泊7日) 2,506(0)
							(イ) 委員長 1,051(0)
							a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @838,500 839(0)
							b. 日当(指定都市) 6日 1回 @9,400 56(0)
							c. 日当(丙地) 1日 1回 @5,700 6(0)
							d. 宿泊料(指定都市) 5泊 1回 @29,000 145(0)
							e. 雑費 1回 @3,040 3(0)
							f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
							(ロ) 課長 1,005(0)
							a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @838,500 839(0)
							b. 日当(指定都市) 6日 1回 @7,200 43(0)
							c. 日当(丙地) 1日 1回 @4,500 5(0)
							d. 宿泊料(指定都市) 5泊 1回 @22,500 113(0)
							e. 雑費 1回 @3,040 3(0)
							f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
							(ハ) 課長補佐 450(0)
							a. 航空運賃(エコノミー) 1回 @307,000 307(0)
							b. 日当(指定都市) 6日 1回 @6,200 37(0)
							c. 日当(丙地) 1日 1回 @3,800 4(0)
							d. 宿泊料(指定都市) 5泊 1回 @19,300 97(0)
							e. 雑費 1回 @3,040 3(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
							ハ. 日EU意見交換(ブリュッセル 5泊7日) 3,051(0)
							(イ) 委員長 1,271(0)
							a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @1,092,300 1,092(0)
							b. 日当(甲地) 6日 1回 @7,900 47(0)
							c. 日当(丙地) 1日 1回 @5,700 6(0)
							d. 宿泊料(甲地) 5泊 1回 @24,200 121(0)
							e. 雑費 1回 @3,040 3(0)
							f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
							(ロ) 課長 1,233(0)
							a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @1,092,300 1,092(0)
							b. 日当(甲地) 6日 1回 @6,200 37(0)
							c. 日当(丙地) 1日 1回 @4,500 5(0)
							d. 宿泊料(甲地) 5泊 1回 @18,800 94(0)
							e. 雑費 1回 @3,040 3(0)
							f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
							(ハ) 課長補佐 547(0)
							a. 航空運賃(エコノミー) 1回 @426,000 426(0)
							b. 日当(甲地) 6日 1回 @5,200 31(0)
							c. 日当(丙地) 1日 1回 @3,800 4(0)
							d. 宿泊料(甲地) 5泊 1回 @16,100 81(0)
							e. 雑費 1回 @3,040 3(0)
							f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
							ニ. 日韓意見交換(ソウル 3泊4日) 601(0)
							(イ) 委員長 234(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @145,500 146(0)
							b. 日当(乙地) 4日 1回 @6,300 25(0)
							c. 宿泊料(乙地) 3泊 1回 @19,400 58(0)
							d. 雑費 1回 @3,040 3(0)
							e. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
							(ロ) 課長 216(0)
							a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @145,500 146(0)
							b. 日当(乙地) 4日 1回 @5,000 20(0)
							c. 宿泊料(乙地) 3泊 1回 @15,100 45(0)
							d. 雑費 1回 @3,040 3(0)
							e. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
							(ハ) 課長補佐 151(0)
							a. 航空運賃(P E X) 1回 @90,000 90(0)
							b. 日当(乙地) 4日 1回 @4,200 17(0)
							c. 宿泊料(乙地) 3泊 1回 @12,900 39(0)
							d. 雑費 1回 @3,040 3(0)
							e. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
							(2) 日米・日EU企業結合担当官会議 2,105(2,991)
							イ. 日米企業結合担当官会議(ワシントン 3泊5日) 946(1,347)
							(イ) 課長 946(947)
							a. 航空運賃(ビジネス) 1回 @838,500 839(839)
							b. 日当(指定都市) 4日 @7,200 29(29)
							c. 日当(丙地) 1日 @4,500 5(5)
							d. 宿泊料(指定都市) 3泊 @22,500 68(68)
							e. 雑費 1回 @3,040 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 (1,280) @1,100	2(3)
							(ロ) 課長補佐	0(400)
							ロ. 日EU企業結合担当官会議 (ブリュッセル 2泊4日)	1,159(1,644)
							(イ) 課長	1,159(1,160)
							a. 航空運賃 (ビジネス) 1回 @1,092,300	1,092(1,092)
							b. 日当 (甲地) 3日 @6,200	19(19)
							c. 日当 (丙地) 1日 @4,500	5(5)
							d. 宿泊料 (甲地) 2泊 @18,800	38(38)
							e. 雑費 1回 @3,040	3(3)
							f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 (1,280) @1,100	2(3)
							(ロ) 課長補佐	0(484)
							2. 日米経済対話関係		
							会合出席 (ワシントンDC 3泊5日)		
							課長	946(947)
							(1) 航空運賃 (ビジネス) 1回 @838,500	839(839)
							(2) 日当 (指定都市) 4日 @7,200	29(29)
							(3) 日当 (丙地) 1日 @4,500	5(5)
							(4) 宿泊料 (指定都市) 3泊 @22,500	68(68)
							(5) 雑費 1回 @3,040	3(3)
							(6) 鉄道賃 2回(往復) 1回 (1,280) @1,100	2(3)
							3. 経済連携協定 (EPA) 締結交渉関係	2,390(9,448)
							(1) 日豪経済連携関係 (キャンベラ 3泊5日)	2,390(3,301)
							イ. 課長	1,662(2,495)
							(イ) 航空運賃 (ビジネス) (3) 2回 @755,500	1,511(2,267)
							(ロ) 日当 (乙地) (3) 5日 2回 @5,000	50(75)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(ハ) 宿泊料(乙地) 3泊 2回 @15,100	91(136)
							(ニ) 雑費 2回 @3,040	6(9)
							(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,100	4(8)
							ロ. 課長補佐	728(806)
							(イ) 航空運賃(PEX) 2回 @299,300	599(610)
							(ロ) 日当(乙地) 5日 2回 @4,200	42(63)
							(ハ) 宿泊料(乙地) 3泊 2回 @12,900	77(116)
							(ニ) 雑費 2回 @3,040	6(9)
							(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,100	4(8)
							(2) 日韓経済連携関係(ソウル 3泊5日)	0(1,131)
							(3) 日ペルー経済連携関係(リマ(ペルー) 3泊5日)	0(5,016)
							4. 政府間実務者協議関係	669(671)
							(1) 日中経済パートナーシップ協議(北京 3泊4日)		
							課長補佐	486(487)
							イ. 航空運賃(PEX) 2回 @188,000	376(376)
							ロ. 日当(丙地) 4日 2回 @3,800	30(30)
							ハ. 宿泊料(丙地) 3泊 2回 @11,600	70(70)
							ニ. 雑費 2回 @3,040	6(6)
							ホ. 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,100	4(5)
							(2) 日台貿易経済会議関係(台北 3泊4日)		
							課長補佐	183(184)
							イ. 航空運賃(PEX) 1回 @128,000	128(128)
							ロ. 日当(丙地) 4日 1回 @3,800	15(15)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
							ハ. 宿泊料(丙地)	3泊 1回 @11,600	35(35)
							ニ. 雑費	1回 @3,040	3(3)
							ホ. 鉄道賃	2回(往復) 1回 @1,100	2(3)
							5. OECD関係		10,513(10,289)
							(1) 競争政策委員会関係(パリ	2泊4日)	8,687(9,533)
							イ. 委員		3,570(3,916)
							(イ) 航空運賃(ビジネス)	3回 @1,092,800	3,278(3,278)
							(ロ) 日当(指定都市)	(6) 3日 3回 @9,400	85(169)
							(ハ) 日当(丙地)	1日 3回 @5,700	17(17)
							(ニ) 宿泊料(指定都市)	(5) 2泊 3回 @29,000	174(435)
							(ホ) 雑費	3回 @3,040	9(9)
							(ヘ) 鉄道賃	2回(往復) 3回 @1,100	7(8)
							ロ. 課長		3,508(3,777)
							(イ) 航空運賃(ビジネス)	3回 @1,092,800	3,278(3,278)
							(ロ) 日当(指定都市)	(6) 3日 3回 @7,200	65(130)
							(ハ) 日当(丙地)	1日 3回 @4,500	14(14)
							(ニ) 宿泊料(指定都市)	(5) 2泊 3回 @22,500	135(338)
							(ホ) 雑費	3回 @3,040	9(9)
							(ヘ) 鉄道賃	2回(往復) 3回 @1,110	7(8)
							ハ. 課長補佐		1,609(1,840)
							(イ) 航空運賃(PEX)	3回 @470,000	1,410(1,410)
							(ロ) 日当(指定都市)	(6) 3日 3回 @6,200	56(112)
							(ハ) 日当(丙地)	1日 3回 @3,800	11(11)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(5) (二) 宿泊料 (指定都市) 2泊 3回 @19,300 116(290)
							(ホ) 雑費 3回 @3,040 9(9)
							(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 3回 @1,100 (1,280) 7(8)
							(2) 規制政策委員会関係 (パリ 2泊4日) 課長補佐 1,072(0)
							イ. 航空運賃 (PEX) 2回 @470,000 940(0)
							ロ. 日当 (指定都市) 3日 2回 @6,200 37(0)
							ハ. 日当 (丙地) 1日 2回 @3,800 8(0)
							ニ. 宿泊料 (指定都市) 2泊 2回 @19,300 77(0)
							ホ. 雑費 2回 @3,040 6(0)
							ヘ. 鉄道賃 2回 (往復) 2回 @1,100 4(0)
							(3) 韓国政策センター関係 (ソウル 3泊4日) 課長補佐 754(756)
							イ. 航空運賃 (PEX) 5回 @90,000 450(450)
							ロ. 日当 (乙地) 4日 5回 @4,200 84(84)
							ハ. 宿泊料 (乙地) 3泊 5回 @12,900 194(194)
							ニ. 雑費 5回 @3,040 15(15)
							ホ. 鉄道賃 2回(往復) 5回 @1,100 (1,280) 11(13)
							6. 国連貿易開発会議 (UNCTAD) 関係 制限の商慣行専門家会合 (ジュネーブ 4泊6日) 課長補佐 543(544)
							(1) 航空運賃 (PEX) 1回 @426,000 426(426)
							(2) 日当 (指定都市) 5日 @6,200 31(31)
							(3) 日当 (丙地) 1日 @3,800 4(4)
							(4) 宿泊料 (指定都市) 4泊 @19,300 77(77)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(5) 雑費 1回 @3,040 3(3)
							(6) 鉄道賃 2回(往復) (1,280) @1,100 2(3)
							7. アジア・太平洋経済協力(A.P.E.C)関係 2,352(972)
							(1) 競争政策・規制緩和グループ会合(ロシア 4泊5日) 1,569(0)
							イ. 課長 1,027(0)
							(イ) 航空運賃(ビジネス) 1回 @891,000 891(0)
							(ロ) 日当(指定都市) 5日 1回 @7,200 36(0)
							(ハ) 日当(丙地) 1日 1回 @4,500 5(0)
							(ニ) 宿泊料(指定都市) 4泊 1回 @22,500 90(0)
							(ホ) 雑費 1回 3,040 3(0)
							(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
							ロ. 課長補佐 542(0)
							(イ) 航空運賃(P.E.X) 1回 @425,000 425(0)
							(ロ) 日当(指定都市) 5日 1回 @6,200 31(0)
							(ハ) 日当(丙地) 1日 1回 @3,800 4(0)
							(ニ) 宿泊料(指定都市) 4泊 1回 @19,300 77(0)
							(ホ) 雑費 1回 3,040 3(0)
							(ヘ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
							(2) A.P.E.Cトレーニングコース(クアラルンプール(マレーシア) 4泊5日) 783(972)
							イ. 課長 526(478)
							(イ) 航空運賃(ビジネス) 1回 (387,000) @436,100 436(387)
							(ロ) 日当(乙地) 5日 @5,000 25(25)
							(ハ) 宿泊料(乙地) 4泊 @15,100 60(60)
							(ニ) 雑費 @3,040 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(ホ) 鉄道賃 2回(往復) (1,280) @1,100 2(3)
							ロ. 課長補佐 257(494)
							(イ) 航空運賃(PEX) (2) (169,000) 1人 1回 @179,000 179(338)
							(ロ) 日当(乙地) (2) 1人 5日 1回 @4,200 21(42)
							(ハ) 宿泊料(乙地) (2) 1人 4泊 1回 @12,900 52(103)
							(ニ) 雑費 (2) 1人 1回 @3,040 3(6)
							(ホ) 鉄道賃 (2) (1,280) 1人 2回(往復) 1回 @1,100 2(5)
							8. 国際競争ネットワーク(ICN)関係 6,537(6,860)
							(1) 年次総会(ハーグ(オランダ) 4泊6日) 2,988(5,042)
							イ. 委員長 1,240(1,328)
							(イ) 航空運賃(ビジネス) (1,178,400) 1回 @1,092,300 1,092(1,178)
							(ロ) 日当(甲地) (6) 5日 1回 @7,900 40(47)
							(ハ) 日当(丙地) 1日 1回 @5,700 6(0)
							(ニ) 宿泊料(甲地) 4泊 @24,200 97(97)
							(ホ) 雑費 1回 @3,040 3(3)
							(ハ) 鉄道賃 (1,280) 2回(往復) 1回 @1,100 2(3)
							ロ. 審議官 1,223(1,312)
							(イ) 航空運賃(ビジネス) (1,178,400) 1回 @1,092,300 1,092(1,178)
							(ロ) 日当(甲地) (6) 5日 1回 @7,000 35(42)
							(ハ) 日当(丙地) 1日 1回 @5,100 5(0)
							(ニ) 宿泊料(甲地) 4泊 @21,500 86(86)
							(ホ) 雑費 1日 @3,040 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(1,280) (-) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(3)
							ハ. 課長 0(1,296)
							ニ. 課長補佐 525(1,106)
							(2) (452,000) (イ) 航空運賃 (PEX) 1人 1回 @426,000 426(904)
							(2) (6) (ロ) 日当 (甲地) 1人 5日 1回 @5,200 26(62)
							(ハ) 日当 (丙地) 1人 1日 1回 @3,800 4(0)
							(2) (ニ) 宿泊料 (甲地) 1人 4泊 1回 @16,100 64(129)
							(2) (ホ) 雑費 1人 1回 @3,040 3(6)
							(2) (1,280) (-) 鉄道賃 1人 2回(往復) 1回 @1,100 2(5)
							(2) カルテルワークショップ (ブリュッセル 4泊6日) 1,733(0)
							イ. 課長 1,208(0)
							(イ) 航空運賃 (ビジネス) 1回 @1,092,300 1,092(0)
							(ロ) 日当 (甲地) 5日 1回 @6,200 31(0)
							(ハ) 日当 (丙地) 1日 1回 @4,500 5(0)
							(ニ) 宿泊料 (甲地) 4泊 1回 @18,800 75(0)
							(ホ) 雑費 1回 3,040 3(0)
							(-) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100 2(0)
							ロ. 課長補佐 525(0)
							(イ) 航空運賃 (PEX) 1回 @426,000 426(0)
							(ロ) 日当 (甲地) 5日 1回 @5,200 26(0)
							(ハ) 日当 (丙地) 1日 1回 @3,800 4(0)
							(ニ) 宿泊料 (甲地) 4泊 1回 @16,100 64(0)
							(ホ) 雑費 1回 3,040 3(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
							(へ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100	2(0)
							(3) 企業結合ワークショップ(ヨーロッパ 4泊6日)	1,816(1,818)
							イ. 課長	1,229(1,230)
							(イ) 航空運賃(ビジネス) 1回 @1,092,800	1,093(1,093)
							(ロ) 日当(指定都市) 5日 1回 @7,200	36(36)
							(ハ) 日当(丙地) 1日 1回 @4,500	5(5)
							(ニ) 宿泊料(指定都市) 4泊 1回 @22,500	90(90)
							(ホ) 雑費 1回 @3,040	3(3)
							(へ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100	2(3)
							ロ. 課長補佐	587(588)
							(イ) 航空運賃(P E X) 1回 @470,000	470(470)
							(ロ) 日当(指定都市) 5日 1回 @6,200	31(31)
							(ハ) 日当(丙地) 1日 @3,800	4(4)
							(ニ) 宿泊料(指定都市) 4泊 1回 @19,300	77(77)
							(ホ) 雑費 1回 @3,040	3(3)
							(へ) 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100	2(3)
							9. 東アジア競争政策カンファレンス関係(シンガポール 3泊4日)	1,922(830)
							(1) 委員長	566(235)
							イ. 航空運賃(ビジネス) 1回 @436,100	436(146)
							ロ. 日当(指定都市) 4日 1回 @9,400	38(25)
							ハ. 宿泊料(指定都市) 3泊 1回 @29,000	87(58)
							ニ. 雑費 1回 @3,040	3(3)
							ホ. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,100	2(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
							(2) 審議官	551(226)		
							イ. 航空運賃(ビジネス)	1回	(145,500) @436,100	436(146)
							ロ. 日当(指定都市)	4日 1日	(5,600) @8,300	33(22)
							ハ. 宿泊料(指定都市)	3泊 1回	(17,200) @25,700	77(52)
							ニ. 雑費	1回	@3,040	3(3)
							ホ. 鉄道賃	2回(往復) 1回	(1,280) @1,100	2(3)
							(3) 課長			538(217)
							イ. 航空運賃(ビジネス)	1回	(145,500) @436,100	436(146)
							ロ. 日当(指定都市)	4日 1回	(5,000) @7,200	29(20)
							ハ. 宿泊料(指定都市)	3泊 1回	(15,100) @22,500	68(45)
							ニ. 雑費	1回	@3,040	3(3)
							ホ. 鉄道賃	2回(往復) 1回	(1,280) @1,100	2(3)
							(4) 課長補佐			267(152)
							イ. 航空運賃(PEX)	1回	(90,000) @179,000	179(90)
							ロ. 日当(指定都市)	4日 1回	(4,200) @6,200	25(17)
							ハ. 宿泊料(指定都市)	3泊 1回	(12,900) @19,300	58(39)
							ニ. 雑費	1回	@3,040	3(3)
							ホ. 鉄道賃	2回(往復) 1回	(1,280) @1,100	2(3)
							10. ABA国際カルテルワークショップ関係(ワシントンDC 3泊5日)			2,715(2,717)
							(1) 審議官			1,917(1,918)
							イ. 航空運賃(ビジネス)	2回	@838,500	1,677(1,677)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
							ロ. 日当 (指定都市)	4日 2回 @8,300	66(66)
							ハ. 日当 (丙地)	1日 2回 @5,100	10(10)
							ニ. 宿泊料 (指定都市)	3泊 2回 @25,700	154(154)
							ホ. 雑費	2回 @3,040	6(6)
							ヘ. 鉄道賃	2回(往復) 2回 (1,280) @1,100	4(5)
							(2) 課長補佐		798(799)
							イ. 航空運賃 (PEX)	2回 @307,000	614(614)
							ロ. 日当 (指定都市)	4日 2回 @6,200	50(50)
							ハ. 日当 (丙地)	1日 2回 @3,800	8(8)
							ニ. 宿泊料 (指定都市)	3泊 2回 @19,300	116(116)
							ホ. 雑費	2回 @3,040	6(6)
							ヘ. 鉄道賃	2回(往復) 2回 (1,280) @1,100	4(5)
							11. 国際カルテル会議関係			
							国際カルテル会議 (ドイツ 4泊6日)		1,810(0)
							(1) 委員		1,241(0)
							イ. 航空運賃 (ビジネス)	1人 @1,092,800	1,093(0)
							ロ. 日当 (甲地方)	5日 1人 @7,900	40(0)
							ハ. 日当 (丙地方)	1日 1人 @5,700	6(0)
							ニ. 宿泊料 (甲地方)	4泊 1人 @24,200	97(0)
							ホ. 雑費	1人 @3,040	3(0)
							ヘ. 鉄道賃	2回(往復) 1人 @1,100	2(0)
							(2) 課長補佐		569(0)
							イ. 航空運賃 (PEX)	1人 @470,000	470(0)
							ロ. 日当 (甲地方)	5日 1人 @5,200	26(0)
							ハ. 日当 (丙地方)	1日 1人 @3,800	4(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,166	2,526		1,360	ニ. 宿泊料(甲地方) 4泊 1人 @16,100 64(0) ホ. 雑費 1人 @3,040 3(0) ヘ. 鉄道賃 2回(往復) 1人 @1,100 2(0) 計 38,660(38,231) 7. アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 APECトレーニングコース(クアラルンプール(マレーシア) 4泊5日) 783(798) (1) 講師(9級相当) 526(517) イ. 航空運賃(ビジネス) 1回 (387,000) @436,100 436(387) ロ. 日当(乙地) 5日 1回 @5,000 25(25) ハ. 宿泊料(乙地) 4日 1回 @15,100 60(60) ニ. 支度料 0(39) ホ. 雑費 1回 @3,040 3(3) ヘ. 鉄道賃 2回(往復) 1回 (1,280) @1,100 2(3) (2) 講師(6~3級相当) 257(281) イ. 航空運賃(PEX) 1回 (169,000) @179,000 179(169) ロ. 日当(乙地) 5日 1回 @4,200 21(21) ハ. 宿泊料(乙地) 4日 1回 @12,900 52(52) ニ. 支度料 0(33) ホ. 雑費 1回 @3,040 3(3) ヘ. 鉄道賃 2回(往復) 1回 (1,280) @1,100 2(3) 9. 東アジア競争政策カンファレンス関係(シンガポール 3泊4日) 講師(6級~3級相当) 534(368) イ. 航空運賃(PEX) 2人 1回 (90,000) @179,000 358(180) ロ. 日当(指定都市) 2人 4日 1回 (4,200) @6,200 50(34)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						ハ. 宿泊料(指定都市) 2人 3日 1回 (12,900) @19,300 116(77)
						ニ. 支度料 0(66)
						ホ. 雑費 2人 1回 @3,040 6(6)
						ヘ. 鉄道賃 2人 2回(往復) 1回 (1,280) @1,100 4(5)
						1 1. 国際カルテル会議関係(ドイツ 4泊6日)
						大学教授級(8級相当) 1,209(0)
						イ. 航空運賃(ビジネス) 1人 @1,092,800 1,093(0)
						ロ. 日当(甲地方) 5日 1人 @6,200 31(0)
						ハ. 日当(丙地方) 1日 1人 @4,500 5(0)
						ニ. 宿泊料(甲地方) 4泊 1人 @18,800 75(0)
						ホ. 雑費 1人 @3,040 3(0)
						ヘ. 鉄道賃 2回(往復) 1人 @1,100 2(0)
						計 2,526(1,166)
95016-2123-09-1010	庁 費	23,982	8,313		△ 15,669	1. 競争当局間協議関係 1,853(2,890)
						(1) 日米, 日EU, 日加, 日韓意見交換関係 1,643(2,680)
						イ. 借料及び損料
						会場借料 1か国 2日 @40,000 1.05 84(84)
						ロ. 会議費 (3) 1か国 20人 @9,700 1.05 204(611)
						ハ. 雑役務費 1,355(1,985)
						(イ) 翻訳料(和文英訳) 90枚 @8,000 1.05 756(756)
						(ロ) 翻訳料(和文韓訳) 30枚 @9,000 1.05 284(284)
						(ハ) 通訳料
						(3) 1か国 3人 1日 @100,000 1.05 315(945)
						(2) 日米・日EU企業結合担当官会議
						雑役務費
						通訳料
						2か国 1人 1日 @100,000 1.05 210(210)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
							5. OECD関係			
							雑役務費	1,570(1,234)	
							(1) 国際機関等を通じる海外の情報や資料の活用	520(394)	
							イ. 翻訳料 (仏文和訳) (30) 50枚 @6,000 1.05	315(189)	
							ロ. 翻訳料 (その他外国語和訳)			
							30枚 @6,500 1.05	205(205)	
							(2) 国際機関への提出文書			
							翻訳料 (和文英訳) (100) 125枚 @8,000 1.05	1,050(840)	
							8. 国際競争ネットワーク (ICN) 関係	504(15,472)	
							(1) カルテルワークショップ	0(15,220)	
							イ. 通信運搬費	0(106)	
							ロ. 借料及び損料	0(5,319)	
							ハ. 会議費	0(5,481)	
							ニ. 雑役務費	0(4,314)	
							(2) 提出文書翻訳 (和文英訳)			
							雑役務費			
							和文英訳 (30) 60枚 @8,000 1.05	504(252)	
							9. 東アジア競争政策カンファレンス関係			
							(1) 東アジア競争政策カンファレンス			
							シンガポール	1,475(1,475)	
							イ. 消耗品費	80人 @5,000	400(400)
							ロ. 借料及び損料			
							会場借料	4日 @40,000	160(160)
							ハ. 会議費	80人 @300 1.05	25(25)
							ニ. 雑役務費	890(890)	
							(イ) 翻訳料 (和文英訳)	80枚 @8,000	640(640)
							(ロ) 翻訳料 (英文和訳)	50枚 @5,000	250(250)
							12. 海外に対する我が国独占禁止政策の紹介・普及関係			
							(1) 雑役務費	2,911(2,911)	
							イ. 翻訳料 (和文英訳)	2,772(2,772)	

121 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(イ) ホームページ 10枚 20回 @8,000 1.05 1,680(1,680)
							(ロ) 法令外国語訳関係 30枚 @8,000 1.05 252(252)
							(ハ) パンフレット 100枚 @8,000 1.05 840(840)
							ロ. 電子メール配信経費 12回 @11,000 1.05 139(139)
							計 8,313(23,982)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	643	643			0	13. 海外調査関係
							消耗品費 643(643)
							(1) 不定期刊行物 12種類 @4,900 1.05 62(62)
							(2) 定期刊行物 3種類 @184,500 1.05 581(581)
	95016-2725-16-9465 国際競争組織分担金	295	295			0	8. 国際競争ネットワーク (ICN) 関係
							ICN分担金 3,140米ドル 94 295(295)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	016 独占禁止政策企画調査経費	4,843	22,134		17,291	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (18,613) (5,305) (2,618) (2,225) (4,913)</p> <p>(21,211) (5,732) (2,618) (2,225) (4,913)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>近年の国際化と経済構造の変化に伴い、我が国独占禁止政策の在り方について中長期的かつ基本的方向を策定するため、独占禁止政策に関する有識者との意見交換、意見聴取及び独占禁止法制上の問題点等についての調査等を行うのに必要な経費。</p> <p>1 独占禁止懇話会関係 1,610(1,600)</p> <p>2 独占禁止政策企画調査関係 1,035(3,243)</p> <p>3 独占禁止政策協力委員制度関係 8,401(0)</p> <p>4 国民各層との懇談会関係 11,088(0)</p> <p>計 22,134(4,843)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,416	6,378		3,962	<p>1. 独占禁止懇話会関係</p> <p>委員手当相当謝金 1,007(1,007)</p> <p>(1) 座長 1人 3回 @18,900 57(57)</p> <p>(2) 会員 24人 3回 0.8(出席率) @16,500 950(950)</p> <p>2. 独占禁止政策企画調査関係 243(1,409)</p> <p>(10)</p> <p>(1) 意見聴取謝金 30人 1時間 @8,100 243(81)</p> <p>(2) 委員手当相当謝金 0(1,328)</p> <p>イ. 座長 0(118)</p> <p>ロ. 委員 0(1,210)</p> <p>3. 独占禁止政策協力委員制度関係 4,230(0)</p> <p>(1) 意見聴取謝金 150人 2回 @8,100 2,430(0)</p> <p>(2) 委員手当相当謝金</p> <p>年間謝金 150人 @12,000 1,800(0)</p> <p>4. 国民各層との懇談会関係</p> <p>委員手当相当謝金 11人 8回 @10,200 898(0)</p> <p>計 6,378(2,416)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	416	8,016		7,600	<p>2. 独占禁止政策企画調査関係</p> <p>意見聴取等のための旅費 420(416)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(1) 長距離旅費(6~3級 日帰り) (32,880) 2人 6回 @33,200 398(395)
							(2) 短距離旅費(6~3級 日帰り) (2,660) 2人 4回 @2,800 22(21)
							3. 独占禁止政策協力委員制度関係 意見聴取及び連絡旅費(日帰り) 2,339(0)
							(1) 地方事務所長(指定職 ブロック内平均) 1人 37回 @20,000 740(0)
							(2) 地方事務所長(10~7級 ブロック内平均) 1人 95回 @15,280 1,452(0)
							(3) 地方事務所長(指定職 県内平均) 1人 13回 @3,200 42(0)
							(4) 地方事務所長(10~7級 県内平均) 1人 35回 @3,000 105(0)
							4. 国民各層との懇談会関係 会議及び連絡旅費 5,257(0)
							(1) 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会 イ. 委員(指定職 2泊3日) 1人 8か所 @78,180 625(0)
							ロ. 事務官(6~3級 2泊3日) 1人 8か所 @57,200 458(0)
							ハ. 地方事務所長(指定職 2泊3日) 1人 2か所 @52,600 105(0)
							ニ. 地方事務所長(10~7級 2泊3日) 1人 6か所 @44,080 264(0)
							ホ. 地方事務所課長(6~3級 2泊3日) 1人 8か所 @38,880 311(0)
							(2) 地方有識者との懇談会 イ. 管理職(指定職 1泊2日) 1人 15回 @36,300 545(0)
							ロ. 管理職(10~7級 1泊2日) 1人 45回 @29,680 1,336(0)
							ハ. 事務官(6~3級 1泊2日) 1人 60回 @26,880 1,613(0)
							計 8,016(416)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	854	1,884		1,030	1. 独占禁止懇話会関係 独占禁止懇話会出席(指定職相当) 2人 3回 0.8(出席率) (61,560) @61,880 297(295) 2. 独占禁止政策企画調査関係 長距離旅費(7~10級 日帰り) 0(559) 3. 独占禁止政策協力委員制度関係 意見聴取旅費 1,465(0) (1) ブロック日帰り(10~7級相当) 90人 1回 @15,280 1,375(0) (2) 県内日帰り(10~7級相当) 30人 1回 @3,000 90(0) 4. 国民各層との懇談会関係 1人 8回 @15,280 122(0) 計 1,884(854)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,157	5,856		4,699	1. 独占禁止懇話会関係 (1) 印刷製本費 提出資料 3回 50部 (697) @691 1.05 109(110) (2) 通信運搬費 開催通知 25人 3回 @120 9(0) (3) 会議費 45人 3回 @300 1.05 43(43) (4) 雑役務費 テープ起こし 2時間 3回 @23,000 1.05 145(145) 2. 独占禁止政策企画調査関係 372(859) (1) 消耗品費 書籍購入費 20冊 @6,000 120(120) (2) 印刷製本費用 0(366) (3) 会議費 0(35) (4) 雑役務費 252(338) イ. テープ起こし 0(338) ロ. 現行法令CD-ROM賃貸料 1年 @252,000(税込み) 252(0) 3. 独占禁止政策協力委員制度関係 367(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(1) 消耗品費(委嘱状用の紙筒) 150人 @153 1.05 24(0)
							(2) 印刷製本費 委嘱状 150人 @577 1.05 91(0)
							(3) 通信運搬費 郵送料(資料送付) 150人 12回 @140 252(0)
							4. 国民各層との懇談会関係 4,811(0)
							(1) 印刷製本費 2,201(0)
							イ. パンフレット(独禁法)増刷 3,000冊 @297.5 1.05 937(0)
							ロ. パンフレット(下請法)増刷 3,000冊 @140 1.05 441(0)
							ハ. 最近の活動状況 3,000冊 44頁 2回 @2.97 1.05 823(0)
							(2) 借料及び損料 1,580(0)
							イ. 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会 1,387(0)
							(イ) 懇談会会場借料 8回 @23,000 1.05 193(0)
							(ロ) 講演会関係 1,194(0)
							a. 会場借料 8回 @83,000 1.05 697(0)
							b. 自動車借料(ハイヤー) 8回 2日 @29,600 1.05 497(0)
							ロ. 地方有識者との懇談会
							懇談会会場借料 8回 @23,000 1.05 193(0)
							(3) 会議費 550(0)
							イ. 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会 16人 8か所 @300 1.05 40(0)
							ロ. 地方有識者との懇談会 24人 60回 @300 1.05 454(0)
							ハ. 記者との懇談会 56(0)
							(イ) 本局 40人 2回 @300 1.05 25(0)
							(ロ) 地方 14人 7回 @300 1.05 31(0)
							(4) 雑役務費

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						講演会看板 8か所 @24,000 1.05 202(0) (5) 通信運搬費 278(0) イ. 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会 11人 8回 2往復 @80 14(0) ロ. 地方有識者との懇談会 22人 60回 @200 264(0) 計 5,856(1,157)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
021	独・寡占産業調査経費	545	4,346			3,801					
							(5,816)	(2,985)	(4,775)	(365)	(6,195)
							予 算 額 6,884	3,134	4,775	365	6,195
							(要 求 要 旨)				
							独占・寡占産業において競争制限的行動が生じやすいことから、競争政策の運営に当たって必要な事業分野占拠率等を調査し、独占・寡占産業における企業行動の実態を調査・監視するために必要な経費。				
							市場構造調査関係			4,346	(545)
							計			4,346	(545)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	133	140			7	市場構造調査関係				
							調査旅費	50か所	(2,660) @2,800	140	(133)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	412	4,206			3,794	市場構造調査関係			4,206	(412)
							1. 消耗品費			198	(198)
							(1) 日本貿易月報	1冊 @28,000	1.05	29	(29)
							(2) 市場占有率	1種 @1,200	1.05	1	(1)
							(3) 日本マーケットシェア事典				
							1種 @100,000	1.05		105	(105)
							(4) 日経商品情報	1年 @60,000	1.05	63	(63)
							2. 印刷製本費			69	(214)
							(1) 累積生産集中度等調査報告書			0	(47)
							(2) 出荷集中度調査報告書			0	(167)
							(3) 調査票発送用封筒			69	(0)
							イ. 発送用(長3)	3,000枚 @6.8	1.05	21	(0)
							ロ. 発送用(角2)	1,000枚 @14.7	1.05	15	(0)
							ハ. 返送用(長3)	5,000枚 @6.2	1.05	33	(0)
							3. 賃金				
							調査票整理等事務員	70人日 @7,500		525	(0)
							4. 雑役務費			3,414	(0)
							(1) 調査票集計業務委託料			2,394	(0)
							イ. プログラムの修正・構築			200	(0)
							ロ. 印刷			214	(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(イ) 協力要請状 4,100部 @3.7 15(0)
						(ロ) 調査票 40(0)
						(ハ) 記入要領 70(0)
						(ニ) オンライン操作概要 6,680部 @6 40(0)
						(ホ) 催促状 2,000部 @7.4 15(0)
						(ヘ) 協力要請状(再送分) 1,000部 @3.6 4(0)
						(ト) 記入要領(再送分) 30(0)
						ハ. 封入等 440(0)
						(イ) 差込印刷 150(0)
						(ロ) 封入・封緘 8人日 @20,000 160(0)
						(ハ) 封入・封緘(催促・再送) 4人日 @20,000 80(0)
						(ニ) 搬入 50(0)
						ニ. 回収後作業 1,380(0)
						(イ) 開封 50(0)
						(ロ) 回収チェック 50(0)
						(ハ) データ入力(3種類) 140(0)
						(ニ) エラーリスト作成等 15人日 @30,000 450(0)
						(ホ) 合成品目、抜出品目の処理 8人日 @30,000 240(0)
						(ヘ) 集計作業 15人日 @30,000 450(0)
						ホ. 一般管理費 46(0)
						ヘ. 消費税 114(0)
						(2) 郵送料 1,020(0)
						イ. 調査票発返送 920(0)
						(イ) 発送用(定型) 3,000通 @90 270(0)
						(ロ) 発送用(定形外) 1,000通 @200 200(0)
						(ハ) 返送用(定型) 5,000通 @90 450(0)
						ロ. 催促状発送 2,000通 @50 100(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	026 競争政策研究経費	22,486	28,211		5,725	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (17,893) (23,682) (24,104) (25,659) (25,680)</p> <p>(21,309) (25,841) (24,104) (26,148) (25,680)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済のグローバル化、技術革新の急速な進展等の経済環境の変化の中、独占禁止法や競争政策的な運用に当たっては、今まで以上に精緻に経済実態や競争の状況を把握する必要があり、そのために必要な実態調査等を実施するにあたり、公正取引委員会職員と産業組織論等に精通した経済学者等々が機能的・持続的に協働するために必要な経費。</p> <p>1 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 22,987(19,171)</p> <p>2 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 5,224(3,315)</p> <p>計 28,211(22,486)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,903	2,903		0	<p>1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係</p> <p>事務補助員手当 1人 12月 @241,930 2,903(2,903)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	6,230	7,793		1,563	<p>1. 大学教授・准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係</p> <p>(1) 講師謝金 7,152(5,589)</p> <p>イ. 経済実態調査の実施体制等に係る検討会 5,801(4,238)</p> <p>(イ) 所長 1人 5時間 42回 @11,600 2,436(2,436)</p> <p>(ロ) 主任研究官(大学教授級)</p> <p>1人 3時間 42回 @8,100 1,021(1,021)</p> <p>(ハ) 主任研究官(大学准教授級)</p> <p>(1)</p> <p>3人 3時間 42回 @6,200 2,344(781)</p> <p>ロ. 経済実態等調査に係る報告会 240(240)</p> <p>(イ) 客員研究員(大学教授級)</p> <p>3人 1時間 3回 @8,100 73(73)</p> <p>(ロ) 客員研究員(大学准教授級)</p> <p>9人 1時間 3回 @6,200 167(167)</p> <p>ハ. 経済実態等調査に係る調査班検討会 962(962)</p> <p>(イ) 客員研究員(大学教授級)</p> <p>3人 2時間 6回 @8,100 292(292)</p> <p>(ロ) 客員研究員(大学准教授級)</p> <p>9人 2時間 6回 @6,200 670(670)</p> <p>ニ. 経済実態等調査に係る検討会</p> <p>大学准教授級 1人 2時間 12回 @6,200 149(149)</p>

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(2) 意見聴取謝金 専門家等から意見聴取 1人 1回 5分 野 @8,100 41(41) 2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 600(600) (1) 競争政策に係る国際研究会開催 503(503) イ. 講師謝金 大学教授クラス 5人 5時間 @8,100 203(203) ロ. 執筆謝金 大学教授クラス 3人 50枚 @2,000 300(300) (2) 競争政策に係る公開検討会 講師謝金 大学教授クラス 2人 2時間 3回 @8,100 97(97) 計 7,793(6,230) 1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 会議及び連絡旅費 (44,880) 国内の経済学会への出席 2回 1人 @45,200 90(90) 1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会等関係 7,467(5,189) (1) 経済実態調査の実施体制等に係る検討会 5,518(3,259) イ. 所長(大学教授級(10~7級 日帰り)) (14,960) 1人 42回 @15,280 642(628) ロ. 主任研究官(大学教授級(10~7級 日帰り)) (14,960) 1人 42回 @15,280 642(628) ハ. 主任研究官(大学准教授級(10~7級 1泊2日)) (1) (47,680) 3人 42回 @33,600 4,234(2,003) (2) 経済実態等調査に係る報告会 404(400) イ. 客員研究員(大学教授級(10~7級 日帰り)) (33,280) 2人 3回 @33,600 202(200) ロ. 客員研究員(大学准教授級(10~7級 日帰り)) (33,280) 2人 3回 @33,600 202(200) (3) 経済実態等調査に係る調査班検討会 806(798)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	90	90		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,456	7,736		2,280	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						イ. 客員研究員(大学教授級(10~7級 日帰り)) (33,280) 2人 6回 @33,600 403(399)
						ロ. 客員研究員(大学准教授級(10~7級 日帰り)) (33,280) 2人 6回 @33,600 403(399)
						(4) 経済実態等調査に係る検討会 大学准教授級(10~7級 日帰り) (33,280) 1人 12回 @33,600 403(399)
						(5) 経済実態等調査に係る国内調査旅費 客員研究員(大学准教授級(10~7級 1泊2日)) (47,680) 5分野 @48,000 240(238)
						(6) 国内の経済学会への出席 客員研究員(大学准教授級(10~7級 1泊2日)) (47,680) 1人 2回 @48,000 96(95)
						2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 (1) 競争政策に係る国際研究会開催 大学教授クラス(10~7級 日帰り) (33,280) 2人 1回 @33,600 67(67)
						(2) 競争政策に係る公開検討会 大学教授クラス(10~7級 日帰り) (33,280) 2人 3回 @33,600 202(200)
						計 7,736(5,456)
	95016-2122-08-6310 外国人招へい旅費	0	2,012		2,012	2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 競争政策に係る国際研究会開催 大学教授クラス 2,012(0) イ. 航空運賃 1,932(0) (イ) 日本~米国(往復) 1人 1回 @838,500 839(0) (ロ) 日本~欧州(往復) 1人 1回 @1,092,800 1,093(0) ロ. 日当 2人 3日 @2,600 16(0) ハ. 宿泊料 2人 2日 @11,800 47(0) ニ. 雑費 2人 1回 @3,040 6(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	7,807	7,677		△ 130	ホ. 鉄道運賃 東京～成田(往復) 2人 2回 @2,740 11(0) 1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 5,334(5,359) (1) 消耗品費 410(410) イ. 経済実態調査関連書籍 5分野 10冊 @8,000 400(400) ロ. 経済セミナー年間購読料 1年 @10,340 10(10) (2) 印刷製本費 共同研究報告書 5分野 100部 100頁 (6.97) @6.91 1.05 363(366) (3) 通信運搬費 研究成果物等の送付 16人 24回 @200 77(77) (4) 会議費 7(7) イ. 経済実態等調査に係る報告会 13人 3回 @130 5(5) ロ. 経済実態等調査に係る検討会 1人 12回 @130 2(2) (5) 保険料 409(392) イ. 健康保険料 1人 @2,903,160 4.67% 136(136) ロ. 厚生年金保険料 1人 @2,903,160 7.852% 228(228) ハ. 雇用保険料 1人 @2,903,160 (0.95) 1.55% 45(28) (6) 雑役務費 4,068(4,107) イ. 論文データベース(JSTOR)利用料 (323,810) 1年 @298,756 1.05 314(340) ロ. データ解析ソフトウェア(MATLAB)保守 (82,800) 1年 @70,500 1.05 74(87) ハ. 統計データの購入 3分野 @300,000 1.05 945(945) ニ. ディスカッション・ペーパー英文校閲料 341(341) 5分野 10,000語 @6.5 1.05 ホ. 競争政策関係論文インデックス作成作業委託料 2,394(2,394)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考			
							(イ) 人件費	2,160(2,160)	
							a. 論文抽出・選択	1人 @4,500 240時間	1,080(1,080)
							b. 一覧表作成	1人 @4,500 120時間	540(540)
							c. P D F 作成	1人 @4,500 120時間	540(540)
							(ロ) 事務費			
							コピー料	12,000枚 @10	120(120)
							(ハ) 管理費	2,280千円 0.05	114(114)
							2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係	2,343(2,448)	
							(1) 競争政策に係る研究会開催	1,791(1,896)	
							イ. 借料及び損料	801(906)	
							(イ) 会場借料(300人以上)			
							(861,560) @741,790	742(862)	
							(ロ) 機器借料	59(44)	
							a. マイク	(7,350) @21,525	22(7)
							b. 看板	@36,750	37(37)
							ロ. 会議費			
							講演者等への飲料水	15人 @300	5(5)
							ハ. 雑務費	985(985)	
							(イ) 通訳料	3人 @100,000 1.05	315(315)
							(ロ) 同時通訳設備借料	@489,600 1.05	514(514)
							(ハ) 議事テープ起こし(和文)			
							300分 @180	54(54)	
							(ニ) 議事テープ起こし(英文)			
							300分 @339	102(102)	
							(2) 公開検討会開催	552(552)	
							イ. 会議費			
							講演者への飲料水	2人 3回 @130	1(1)
							ロ. 雑務費	551(551)	
							(イ) 通訳料(同時)	2人 @67,000 1.05	141(141)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(ロ) 同時通訳設備借料 @289,400 1.05 304(304) (ハ) 議事テープ起こし(和文) 120分 3回 @180 65(65) (ニ) 議事テープ起こし(英文) 120分 1回 @339 41(41) 計 7,677(7,807)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2・3年 度 概 算 要 求 額			対前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
031	独占禁止法適用除外制度 及び政府規制分野に關する 調査・検討経費	7,713	11,633			3,920	予 算 額 (-)	(-)	(11,091)	(13,791)	(14,715)
									11,091	15,133	14,715
							(要 求 要 旨)				
							独占禁止法適用除外分野及び政府規制分野に關しては、文献調査、經濟分析、アンケート調査及びヒア リング調査を実施し、市場構造、取引実態、事業者間の競争実態等を把握するとともに、専門的知見を有 する学識研究者による研究会を開催し、制度等の問題点について検討を行う。規制の事前評価に關しては 、規制が競争に与える影響の把握・分析手法に關する諸外国における実態に關する情報を収集し検討を行 う。タクシー適正化活性化法關係に關しては、特定地域内のタクシー事業者に対してアンケート調査及び ヒアリングを行い特定事業計画に定められた事業譲渡、合併、供給輸送力の減少等が独占禁止法上の問題 を生じさせているかどうか把握し、国土交通省からの求意見に対して適切に対応するとともに、求意見後 のフォローアップを行うことによって国土交通省と緊密に連絡を行うために必要な経費。				
							1			10,247	(1,907)
							2			750	(1,655)
							3			636	(628)
							4			0	(3,523)
							計			11,633	(7,713)
95016-2129-06-0110	諸謝金	1,143	1,141		△	2	1.			1,027	(344)
								(2)			
							(1)	意見聴取謝金	2人 6分野 1回 @8,100	97	(32)
							(2)	委員手当相当謝金		390	(312)
								(4)			
							イ.	座長	1人 5回 @12,700 1.0	64	(51)
								(4)			
							ロ.	会員等	8人 5回 @10,200 0.8	326	(261)
							(3)	執筆謝金	3人 90枚 @2,000	540	(0)
							2.	規制影響分析の調査検討		114	(180)
							(1)	意見聴取謝金	1人 3類型 1回 @8,100	24	(24)
							(2)	委員手当相当謝金		90	(156)
							イ.	座長	1人 2回 @12,700 1.0	25	(25)
								(8)			
							ロ.	会員	4人 2回 @10,200 0.8	65	(131)
							4.	政府規制分野における調査検討		0	(619)
							(1)	意見聴取謝金		0	(73)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(2) 委員手当相当耐金 0(546)
						計 1,141(1,143)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,465	1,465		0	1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討
						調査旅費 751(313)
						(1) 6～3級(2泊3日 全国平均)
						(2) (56,880) 2人 4回 @57,200 458(228)
						(2) 6～3級(1泊2日 ブロック平均)
						2人 4回 @26,880 215(0)
						(3) 6～3級(日帰り 県内平均)
						(16) (2,660) 2人 14回 @2,800 78(85)
						2. 規制影響分析の調査検討
						調査旅費 343(373)
						(1) 6～3級(2泊3日 全国平均)
						(56,880) 2人 1回 3類型 @57,200 343(341)
						(2) 6～3級(日帰り 県内平均) 0(32)
						3. タクシー適正化活性化法における調査検討
						調査旅費 371(373)
						(1) 6～3級(2泊3日 全国平均)
						(56,880) 2人 1回 3地区 @57,200 343(341)
						(2) 6～3級(日帰り 県内平均)
						(6) (2,660) 2人 1回 5地区 @2,800 28(32)
						4. 政府規制分野における調査検討
						調査旅費 0(406)
						計 1,465(1,465)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	992	960		△ 32	1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討
						(1) 検討会議出席
						1 0～7級(1泊2日 全国平均)
						(2) (4) (47,680) 3人 5回 @48,000 0.8 576(305)
						(2) 執筆に伴う公取委との打合せ
						1 0～7級(1泊2日 全国平均)
						3人 2回 @48,000 288(0)
						2. 規制影響分析の調査検討

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						10～7級(1泊2日 全国平均) (2) (47,680)(0.8) 1人 2回 @48,000 1.0 96(153)
						4. 政府規制分野における調査検討 検討会議出席 0(534)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	4,113	8,067		3,954	計 960(992) 1. 適用除外分野及び政府規制分野における調査検討 7,605(945) (1) 備品費 データ解析システム 293(0) イ. データ解析ソフトウェア 1セット @189,000 1.05 198(0) ロ. ノートパソコン 1台 @90,000 1.05 95(0) (2) 消耗品費 2,197(97) イ. 書籍 452(97) (イ) 参考文献(和書) (20) 60冊 @4,870 292(97) (ロ) 参考文献(洋書) 10冊 @16,000 160(0) ロ. 定期刊行物 業界紙 20紙 @40,000 800(0) ハ. 統計データ 3種 @300,000 1.05 945(0) (3) 印刷製本費 437(73) イ. アンケート調査票 (1) (5.48) 1,000社 6分野 10頁 @5.47 1.05 345(58) ロ. 封筒 (1) 1,000社 6分野 2往復 @7.30 1.05 92(15) (4) 通信運搬費 1,260(190) イ. アンケート調査票の発送 1,000社 (1) 6分野 2往復 (80) @90 1,080(160) ロ. 督促状の発送 1,000社 (1) 6分野 0.6 @50 180(30) (5) 会議費 15人 (4) 5回 @300 1.05 24(19) (6) 賃金 1,598(398)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
						イ. アンケート調査票の回収・集計		
						(1) 32人日 6分野 @7,500	1,440(240)
						ロ. 適用除外に関する通知等の入力		
						21人日 @7,500	158(158)
						(7) 雑役務費	1,796(168)
						イ. 検討会議議事録原稿作成委託費		
						(4) (20,000) 2時間 5回 @21,000 1.05	221(168)
						ロ. 翻訳料(参考文献の英文和訳)		
						30枚 10回 @5,000 1.05	1,575(0)
						2. 規制影響分析の調査検討	197(949)
						(1) 消耗品費		
						書籍(参考文献) 3種類 7冊 @4,870	102(102)
						(2) 印刷製本費	0(109)
						(3) 通信運搬費	0(285)
						(4) 会議費		
						(15) 検討会議 11人 2回 @300 1.05	7(9)
						(5) 賃金	0(360)
						(6) 雑役務費		
						検討会議議事録原稿作成委託費 2時間 2回 @21,000 1.05	88(84)
						3. タクシー適正化活性化法における調査検討	265(255)
						(1) 印刷製本費	40(40)
						イ. 調査票 500社 10頁 (5.48) @5.47 1.05	29(29)
						ロ. 封筒 500社 2往復 @10.0 1.05	11(11)
						(2) 通信運搬費	105(95)
						イ. アンケート調査票の発返送 500社 2往復 (80) @90	90(80)
						ロ. 督促状の発送 500社 0.6 @50	15(15)
						(3) 賃金		
						アンケート調査票の回収・集計 16人日 @7,500	120(120)
						4. 政府規制分野における調査検討	0(1,964)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							(1) 消耗品費 0(127)
							(2) 印刷製本費 0(220)
							(3) 通信運搬費 0(570)
							(4) 会議費 0(33)
							(5) 賃金 0(720)
							(6) 雑役務費 0(294)
							計 8,067(4,113)

141 内(取)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							研修資料 8,000部 130頁 (2.73) @2.69 1.05 2,937(2,981)
							(2) 通信運搬費
							テキストの研修会場への発送 8ブロック 2箇所 3個 @1,430 69(69)
							(3) 借料及び損料
							研修会会場借料(100未満規模) 16箇所 @23,000 368(368)
							(4) 会議費
							各省庁連絡担当官会議 40人 8ブロック 1箇所 @300 1.05 101(101)
							2. 発注機関等における実態調査関係
							995(965)
							(1) 地公体に対する書面調査・報告書作成
							294(290)
							イ. 印刷製本費
							98(94)
							(イ) 送状
							250地公体 1枚 @5.87 1.05 2(2)
							(ロ) 調査票
							250地公体 15頁 (6.97) @5.47 1.05 22(27)
							(ハ) 報告書
							100部 (150) (4.06) 100頁 @6.91 1.05 73(64)
							(ニ) 督促状
							250地公体 0.4 (9.34) @5.87 1.05 1(1)
							ロ. 通信運搬費
							75(75)
							(イ) 調査票
							250地公体 2往復 @140 70(70)
							(ロ) 督促状
							250地公体 0.4 @50 5(5)
							ハ. 賃金
							121(121)
							(イ) 調査票発送
							1人日 @7,500 8(8)
							(ロ) 調査票転記集計
							15人日 @7,500 113(113)
							(2) 企業コンプライアンスに係る実態調査
							701(675)
							イ. 消耗品費
							コンプライアンス制度等に関する書籍購入 1分野 10冊 @1,700 17(17)
							ロ. 印刷製本費
							142(116)
							(イ) 送状
							850社 1枚 @5.87 1.05 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
					(口) 調査票 850社 10頁 (5.48) @5.47 1.05 49(49)
					(ハ) 報告書 100社 (150) (3.01) 100頁 @6.91 1.05 73(47)
					(ニ) 督促状 850社 0.6 (5.48) @5.47 1.05 3(3)
					(ホ) 封筒 850社 1枚 @13.8 1.05 12(12)
					ハ. 通信運搬費 264(264)
					(イ) 調査票発返送 850社 2往復 @140 238(238)
					(ロ) 督促状 850社 0.6 @50 26(26)
					ニ. 賃金 278(278)
					(イ) 調査票発送 3人日 @7,500 23(23)
					(ロ) 調査票転記集計 34人日 @7,500 255(255)
					計 4,470(4,484)

平成23年度概算要求定員内訳表

内閣府所管		一般会計 (内閣第2係)										(単位:人)								
区 分	平成22年度末定員 A	23年度要求人員増△減										平成23年度末定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	主計	行管	
		新規増員 B	合理化 計画人員 C	削減 減員 D	独立移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	振替 司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J	差引増減 B~J K									
予算定員 (組織)公正取引委員会	796	38	(△2) △12										822	(新規増員) 1 官房 改正独占禁止法に基づく意見聴取手続 の実施のための体制整備に伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	2人 2人		
(項)公正取引委員	796	38	(△2) △12										822	2 経済取引局 規制影響分析に対する支援体制の整備 に伴う増	行(-)	3級	12ヶ月	2人		
定員令1条	791	38	(△2) △12										817	グローバル競争の進展に対応した企業 結合審査の体制の強化・拡充に伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 4人		
大臣等特別職	5												5	3 経済取引局取引部 中小企業と大企業の取引を適正化する ための相談及び指導体制の強化・拡充に 伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人		
														下請法による中小企業に不当に不利益 を与える行為の取締り体制の強化・拡充に 伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	3人 6人		
														4 審査局 中小事業者に不当に不利益をもたらす不 公正な取引方法事件に対する審査体制の 強化・拡充に伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 2人		
														中小事業者に不当に不利益をもたらす不 公正な取引方法事件に対する審査体制の 強化・拡充に伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 2人		
														官製談合等の重要・大型の独占禁止法 違反事件に対する審査体制の強化・拡充 に伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	3人 3人		
														(見直し解除) 規制影響分析に対する支援体制の整備 に伴う平成20年度増員事項の見直し解除	行(-) 行(-)	5級 5級	12ヶ月 12ヶ月	△1人 1人		
														(内部振替) 1 官房 総務課企画官の新設に伴う振替(※)	行(-) 行(-)	2級 7級II	6ヶ月 6ヶ月	△1人 1人		
														2 経済取引局取引部 企業取引課企画官の新設に伴う振替(※)	行(-) 行(-)	2級 7級II	12ヶ月 12ヶ月	△1人 1人		
														(訓令内振替) 1 北海道事務所 地方事務所における審査業務の適正な業 務分担による効率的な事件処理を行うため の体制整備に伴う振替	行(-) 行(-) 行(-)	6級IV 6級IV 5級IV	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	△1人 1人 △1人		
														2 東北事務所 地方事務所における審査業務の適正な業 務分担による効率的な事件処理を行うため の体制整備に伴う振替	行(-) 行(-) 行(-)	6級IV 6級IV 5級IV	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	△1人 1人 △1人		
														3 中部事務所 地方事務所における審査業務の適正な業 務分担による効率的な事件処理を行うため の体制整備に伴う振替	行(-) 行(-) 行(-)	6級III 6級III 5級IV	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	△1人 1人 △2人		
															行(-)	5級IV	12ヶ月	2人		

平成23年度概算要求定員内訳表

内閣府所管		一般会計 (内閣第2係)										(単位:人)								
区 分	平成22年度末定員 A	23年度要求人員増△減										平成23年度末定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	主計	行管	
		新規増員 B	削減			振替				差引増減 B~J	K									
		合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J											
再任用短時間勤務職員 (組織)公正取引委員会	0	2										2	2	(新規増員) 審査局 独占禁止法違反被疑行為に関する情報 収集体制の強化・拡充に伴う増	行(一)	3級	12ヶ月	2人		
(項)公正取引委員	0	2										2	2							
計	0	2										2	2							